

日本経済の現状と見通し

2026年1月15日



本日のタスク

- **日本に関する経済統計の数値等をご確認してもらい**
- **当面の日本経済を俯瞰していただく**

本日の構成

1. ご説明の前に（所与の条件）

2. 世界経済の現状と見通し

3. 日本経済の現状と見通し

1. ご説明の前に（所与の条件）

日本経済をみる前に

- 人口構造の変化
- イノベーションの進展
- 脱炭素化の進行
- 世界の変化

の4つが経済動向に関する所与の条件

1. ご説明の前に（所与の条件）

●人口構造の変化

⇒人口減少と少子高齢化

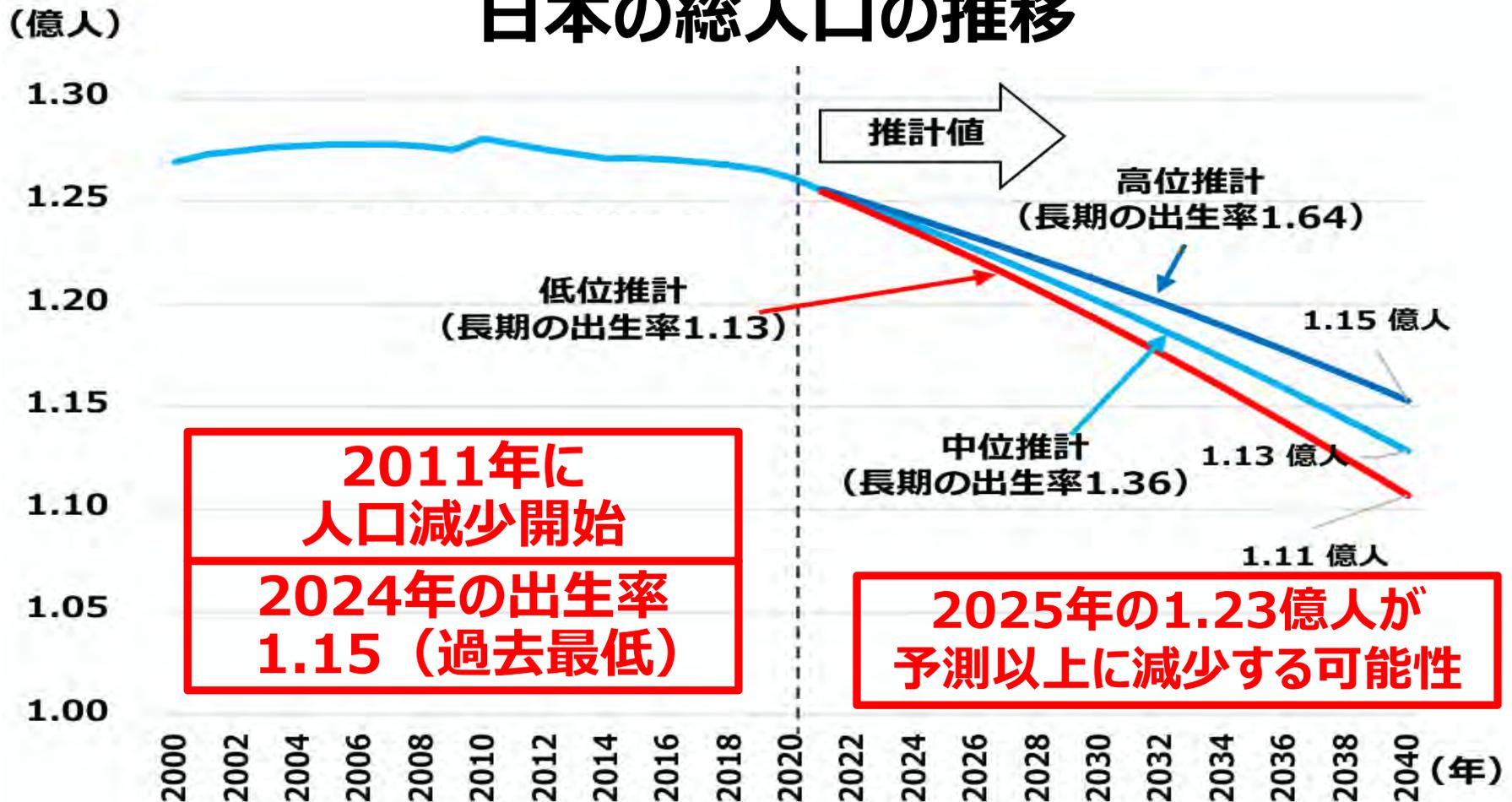
👉 徳島や高知を含む

日本経済に大きな影響

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：人口減少と少子高齢化が加速①

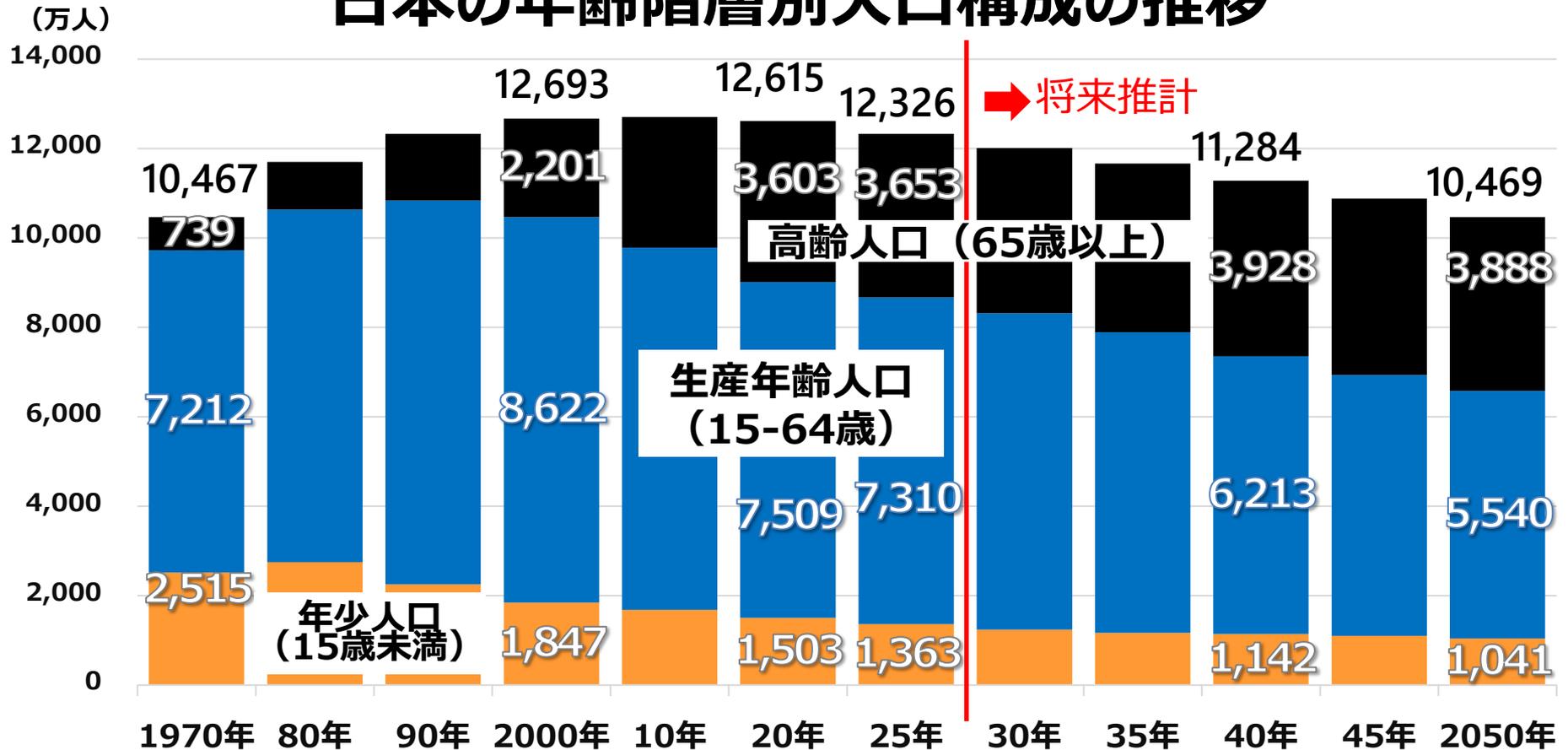
日本の総人口の推移



1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：人口減少と少子高齢化が加速②

日本の年齢階層別人口構成の推移

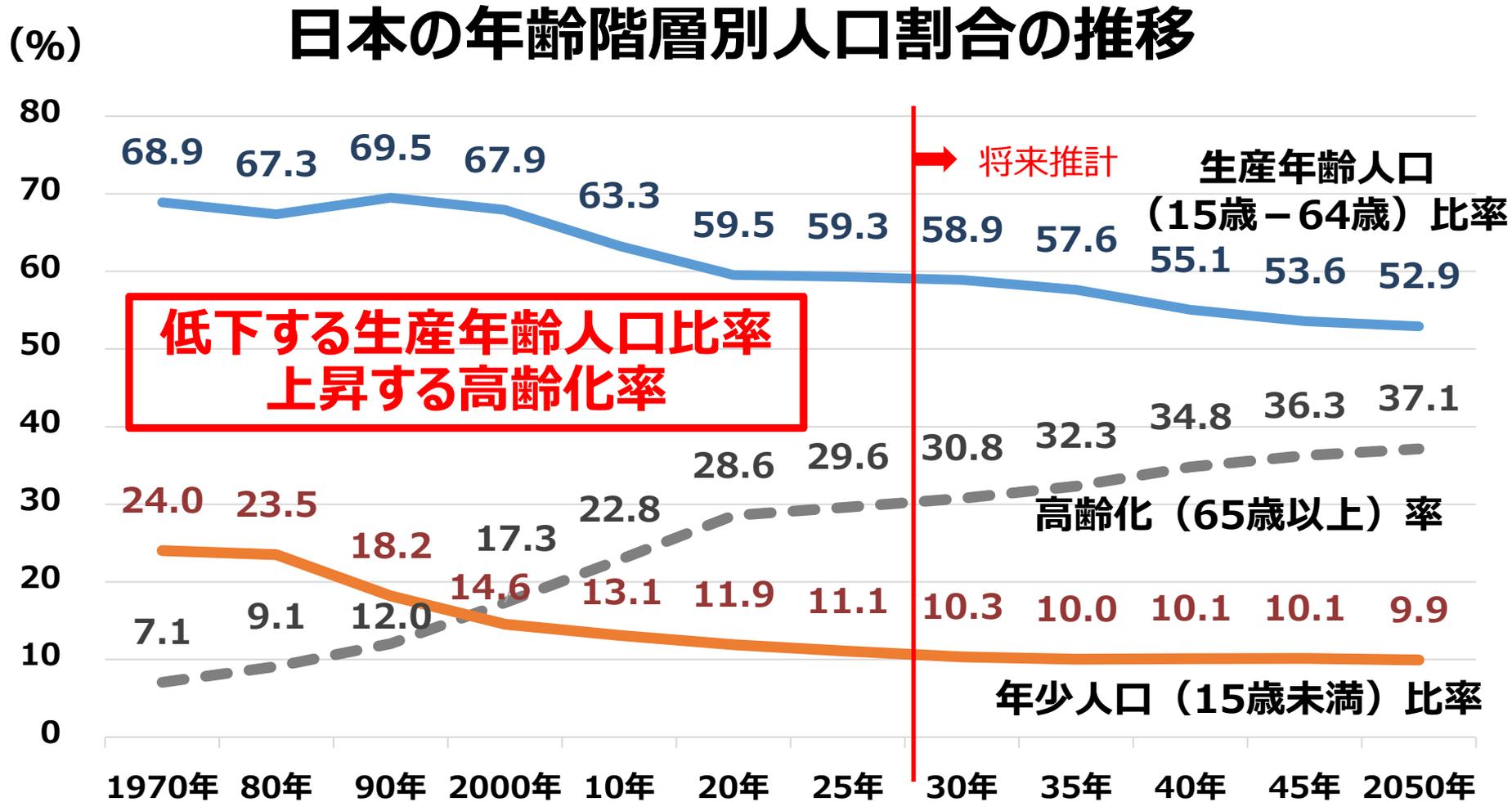


減少する生産年齢人口と年少人口、増加する高齢人口

(出典) 厚生労働省

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：人口減少と少子高齢化が加速③

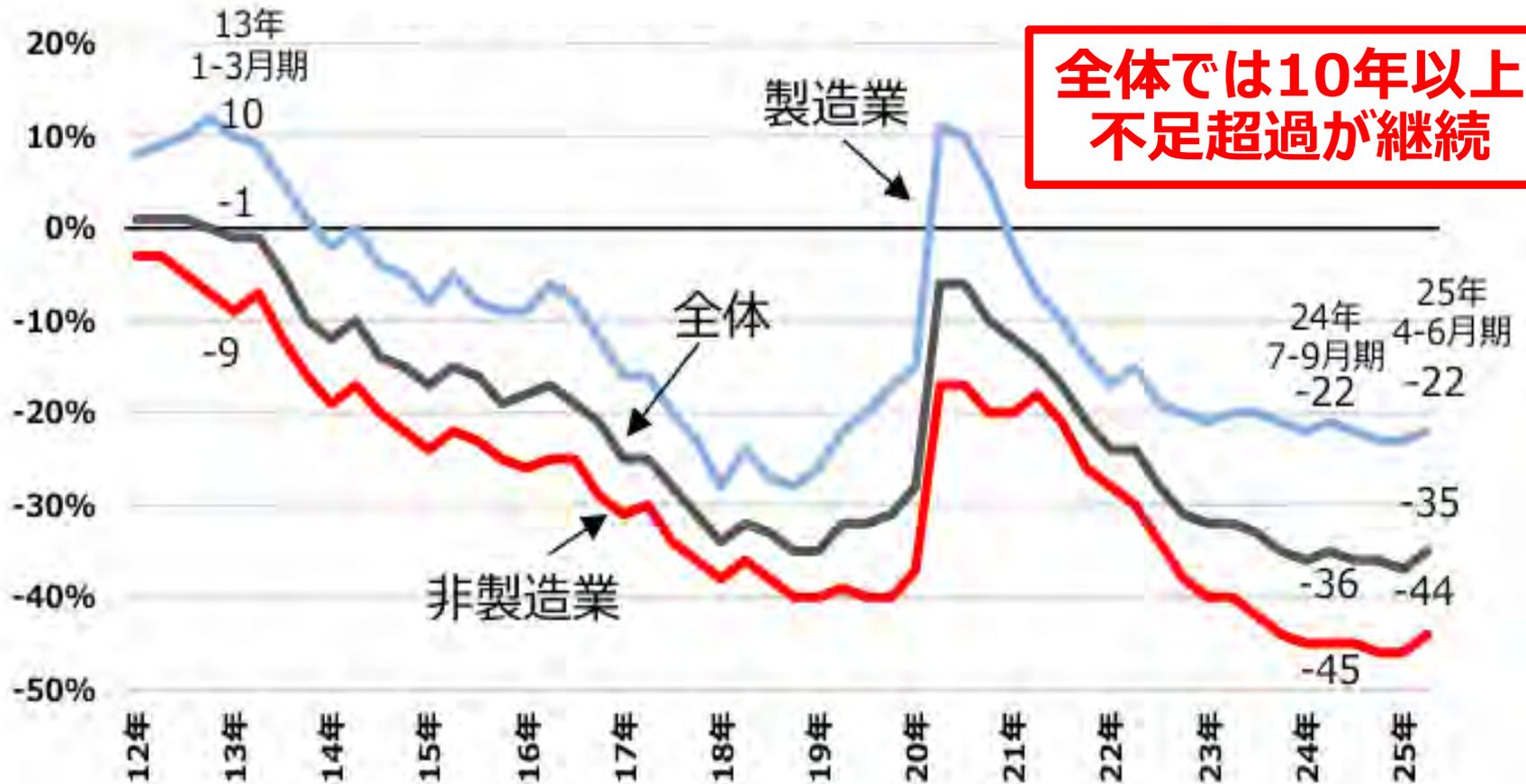


1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：人手不足・長期間継続

日本企業の雇用過不足感（雇用人員DI）

過剰超過
↑
↓
不足超過

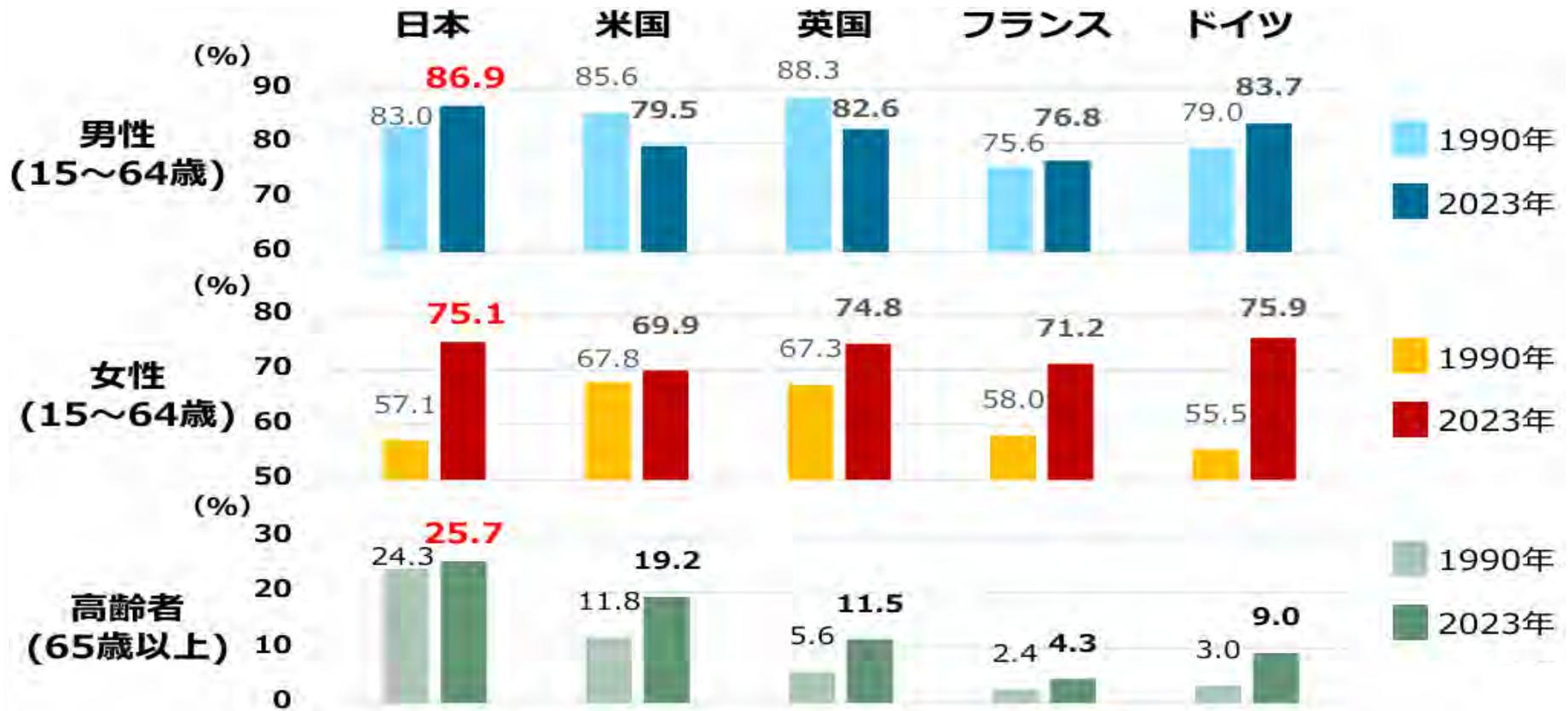


（出典）内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 「経済の現状と課題」2025年10月3日

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：労働参加率・日本は世界最高水準

主要国の労働参加率



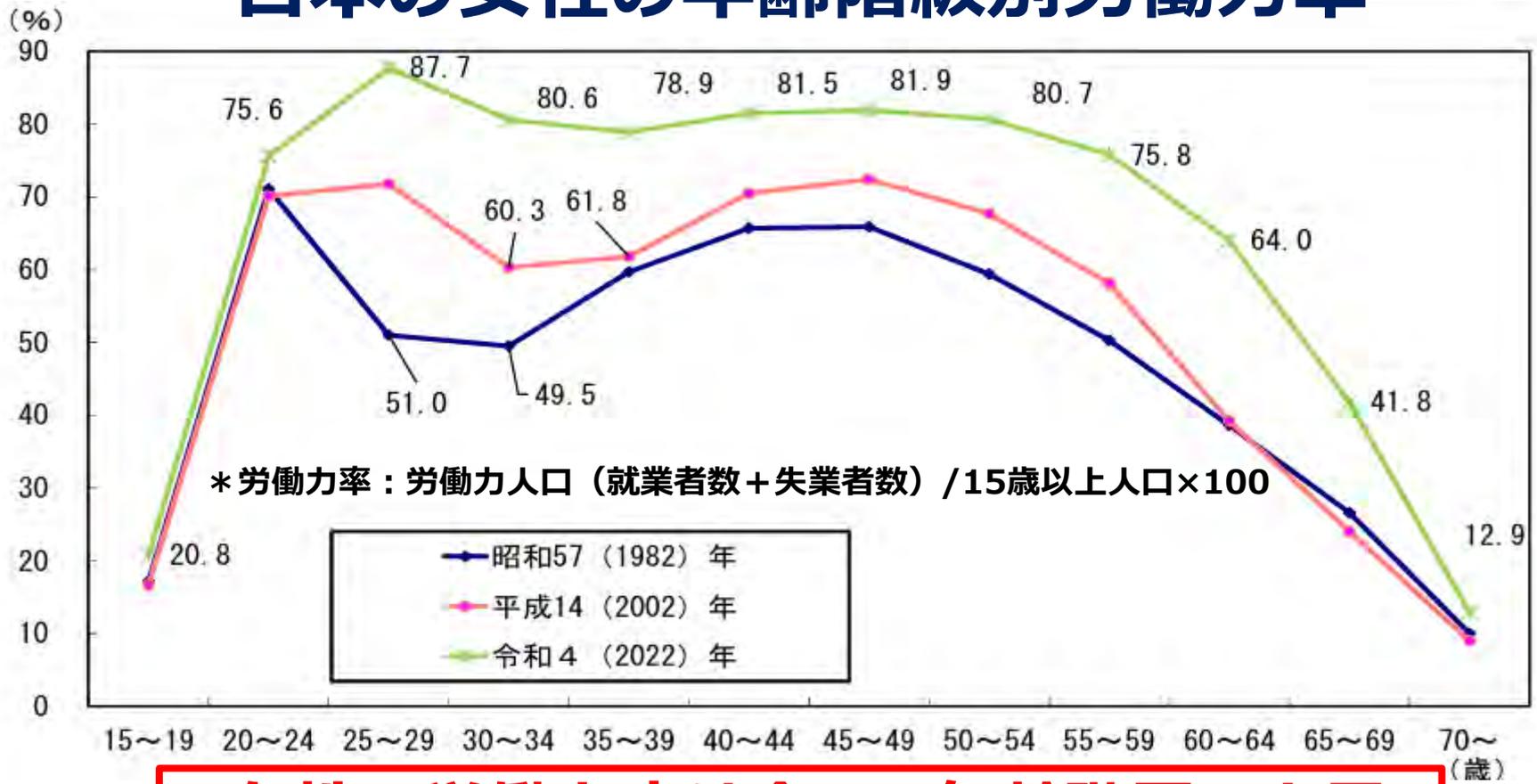
日本は男性、女性、高齢者いずれも既に天井近くの可能性

(出典) OECD *労働参加率：労働力人口（就業者数+失業者数）/生産年齢人口×100

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：女性の労働力率

日本の女性の年齢階級別労働力率

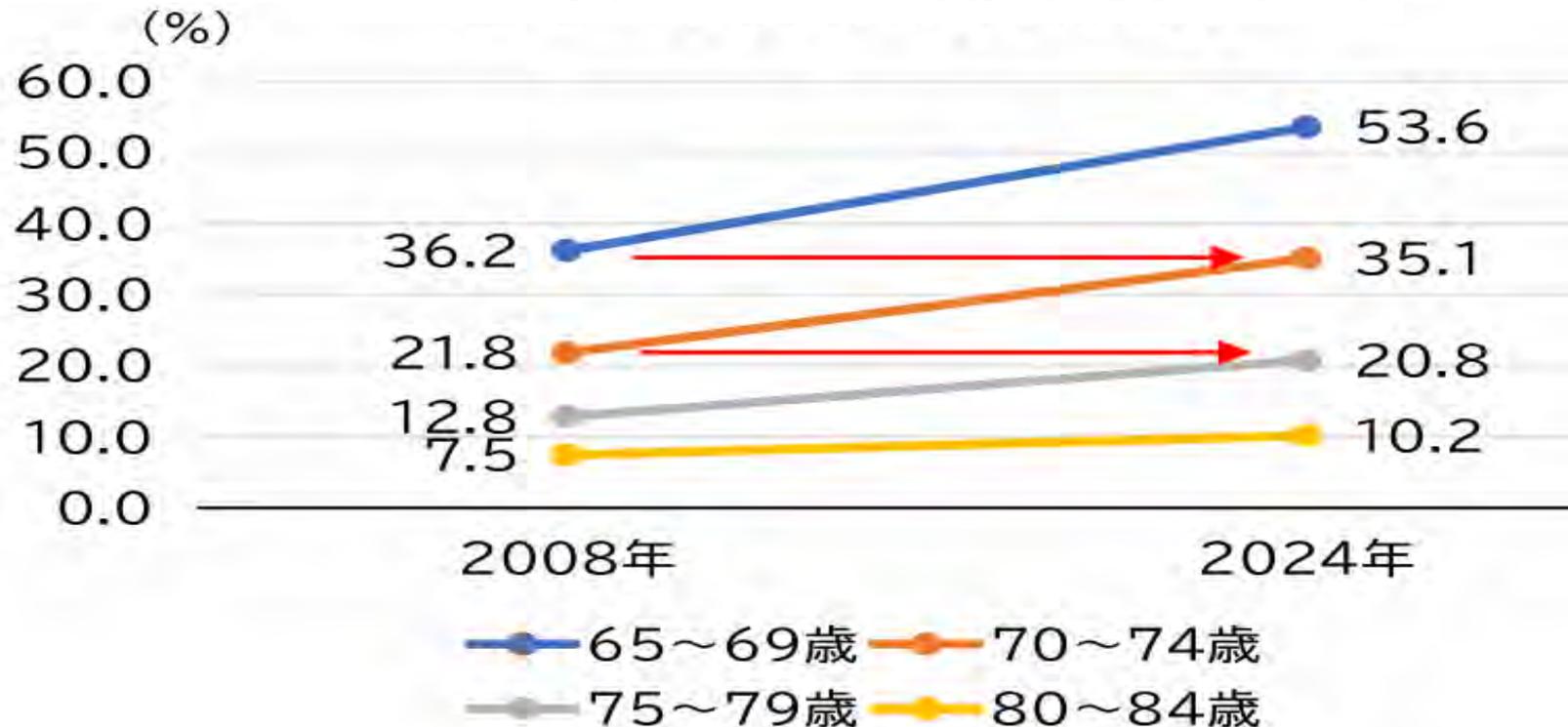


女性の労働力率は全ての年齢階層で上昇

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：高齢者の就業率

日本の65歳以上の年齢階層別就業率



65歳以上の就業率は大幅に上昇

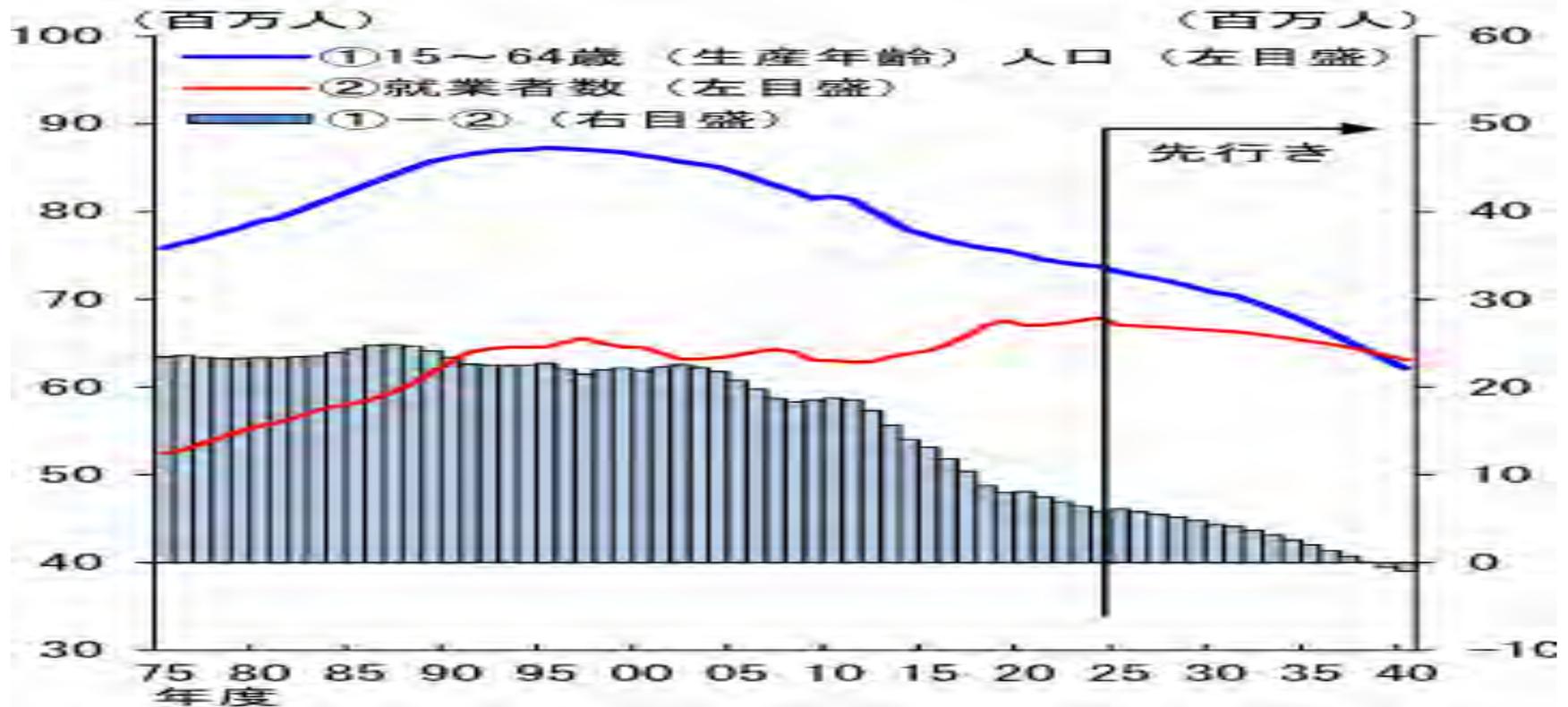
(出典) 令和7年第14回経済財政諮問会議 有識者議員提出資料「社会保障改革の新たなステージに向けて」(2025年12月5日)

* 就業率：就業者数/15歳以上人口×100

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：労働需給の見通し

生産年齢人口及び就業者数の推移



2040年ころには生産年齢人口を就業者数が超える可能性

1. ご説明の前に（所与の条件）

人口構造の変化：外国人人口

(万人) 日本の総人口における外国人人口数と割合の推移



【外国人人口のうち、高度専門職人材の数（単位：人）】

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1,508	3,739	7,668	11,061	14,924	16,554	15,735	18,315	23,958	26,803

(出典) 経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 参考資料集」(2025年6月) 13

1. ご説明の前に（所与の条件）

日本企業を取り巻く環境を考えてみる（私見）

【マクロ環境：潮目の変化】

- これまでのデフレ・需要不足（人手充足）から
インフレ・供給制約（人手不足）へ
 - 人口減少と少子高齢化を背景とした人手不足・
担い手不足による供給制約が続く可能性
 - 多くの企業にとって人手不足・担い手不足は最大の
課題。従業員確保のための賃上げ等は不可避
 - 賃上げや食糧・エネルギー・外国人材等の資源獲得
競争などによるインフレをイノベーション（DX等）など
による生産性向上でどこまで抑制できるか

◆ DX（Digital Transformation デジタルトランスフォーメーション）とは、一般に企業がビッグデータなどのデータとAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善していくこと。

1. ご説明の前に（所与の条件）

日本企業を取り巻く環境を考えてみる（私見）

【企業間競争：競争の高まり】

- 人材獲得やDX等による生産性向上などについて、企業間競争が高まる見通し
 - 「労働総動員（多能工化、女性、高齢者、外国人）」とイノベーションの活用（DX等）でどこまで企業活動を維持し、生産性を高められるか
 - 収益性が高く生産性向上と賃上げができる企業は存続し、収益性が低く生産性向上や賃上げができない企業は市場から退出させられる可能性（企業の大淘汰時代）

1. ご説明の前に（所与の条件）

●イノベーションの進展

⇒AI、DX、IoT、ビッグデータ
ロボット、自動化等

👉 経済社会を根本的に変える
可能性

1. ご説明の前に（所与の条件）

イノベーションの進展：世界の生成AI市場

世界の生成AI市場規模の推移及び予測



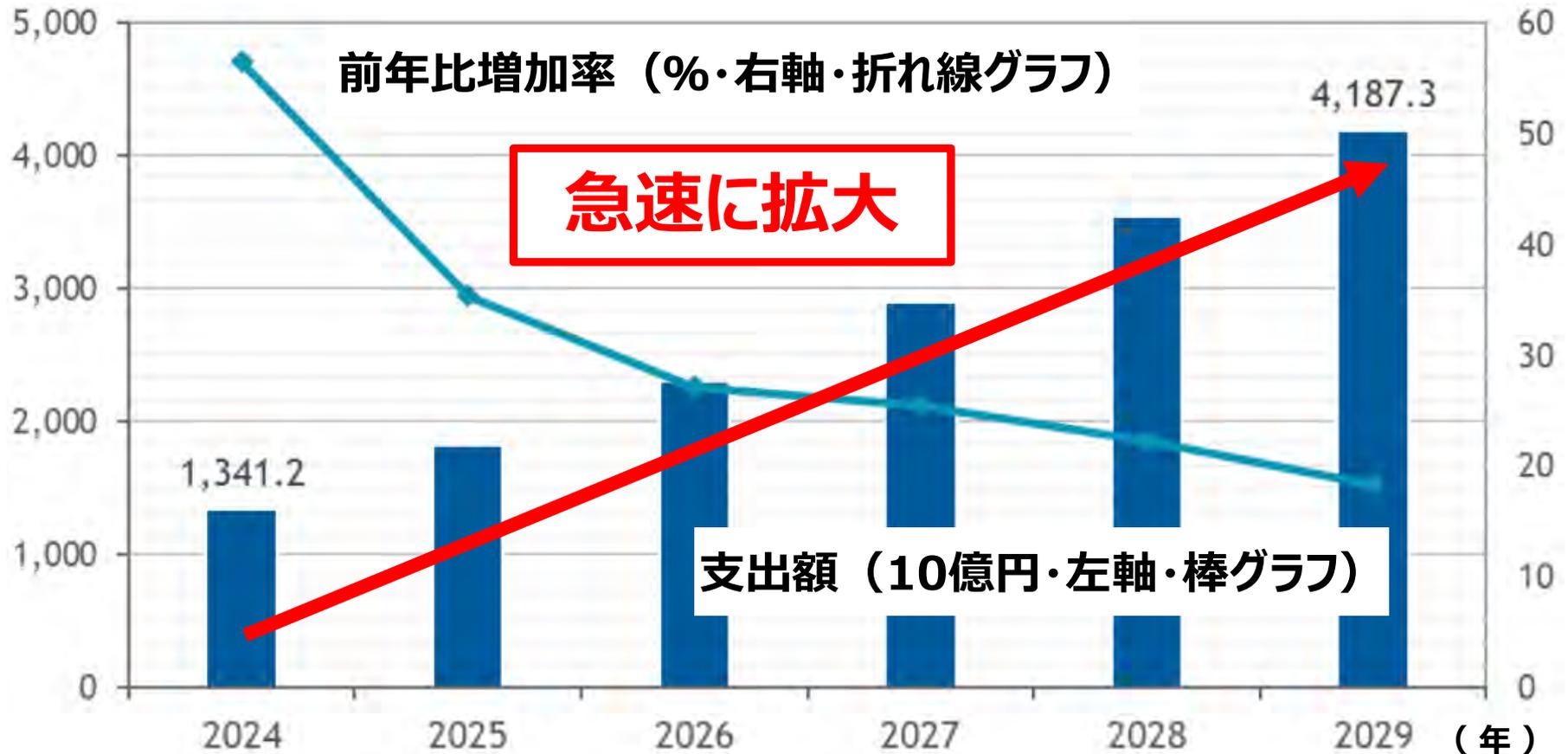
(出典) 総務省 令和7年版情報通信白書

1. ご説明の前に（所与の条件）

イノベーションの進展：日本のAI市場

日本国内AIシステムの市場規模（支出額）

(10億円)



(出典) 総務省 令和7年版情報通信白書

1. ご説明の前に（所与の条件）

イノベーションの進展：望ましい未来像①

Society 5.0で実現する社会



（出典）内閣府「Society 5.0（Society 5.0とは、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会〔Society〕）」

1. ご説明の前に（所与の条件）

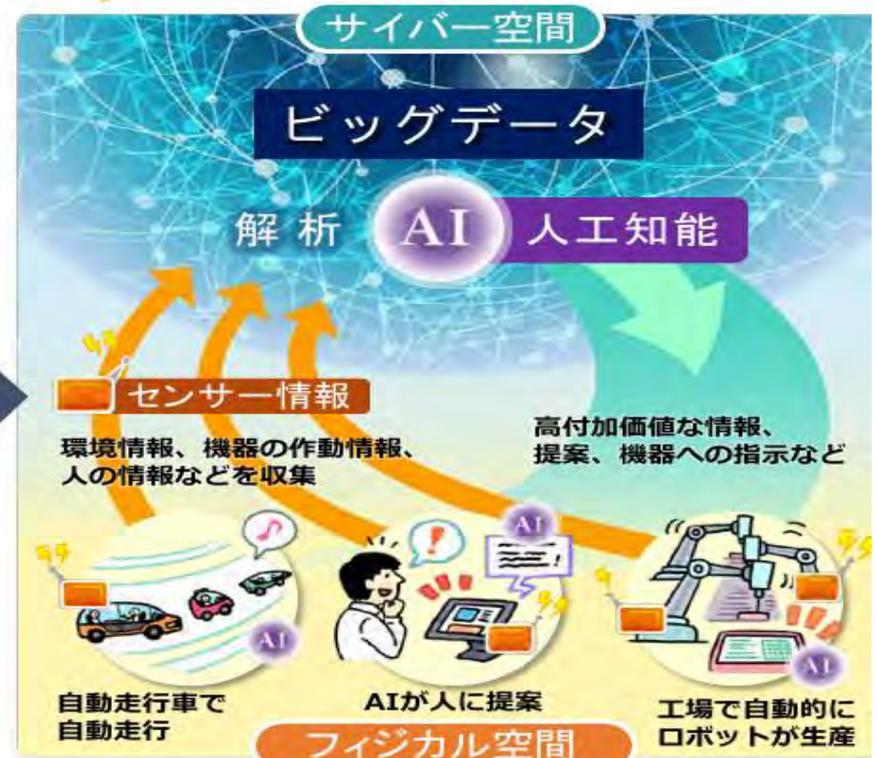
イノベーションの進展：望ましい未来像②

サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

フィジカル（現実）空間から**センサー**と**IoT**を通じてあらゆる情報が集積（**ビッグデータ**）
人工知能（AI）がビッグデータを解析し、高付加価値を**現実空間にフィードバック**

これまでの情報社会(4.0)

Society 5.0



（出典）内閣府「Society 5.0 (Society 5.0とは、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会〔Society〕)」

1. ご説明の前に（所与の条件）

- ◆ **人口減少等を起因とした人手不足**
⇒ **イノベーションの進展による**
AI実装ロボットや自動運転等の
実用化（人間を代替する）まで
続く可能性

1. ご説明の前に（所与の条件）

● 脱炭素化の進行

⇒地球温暖化による気候変動

（異常気象による災害や干ばつによる食糧危機）

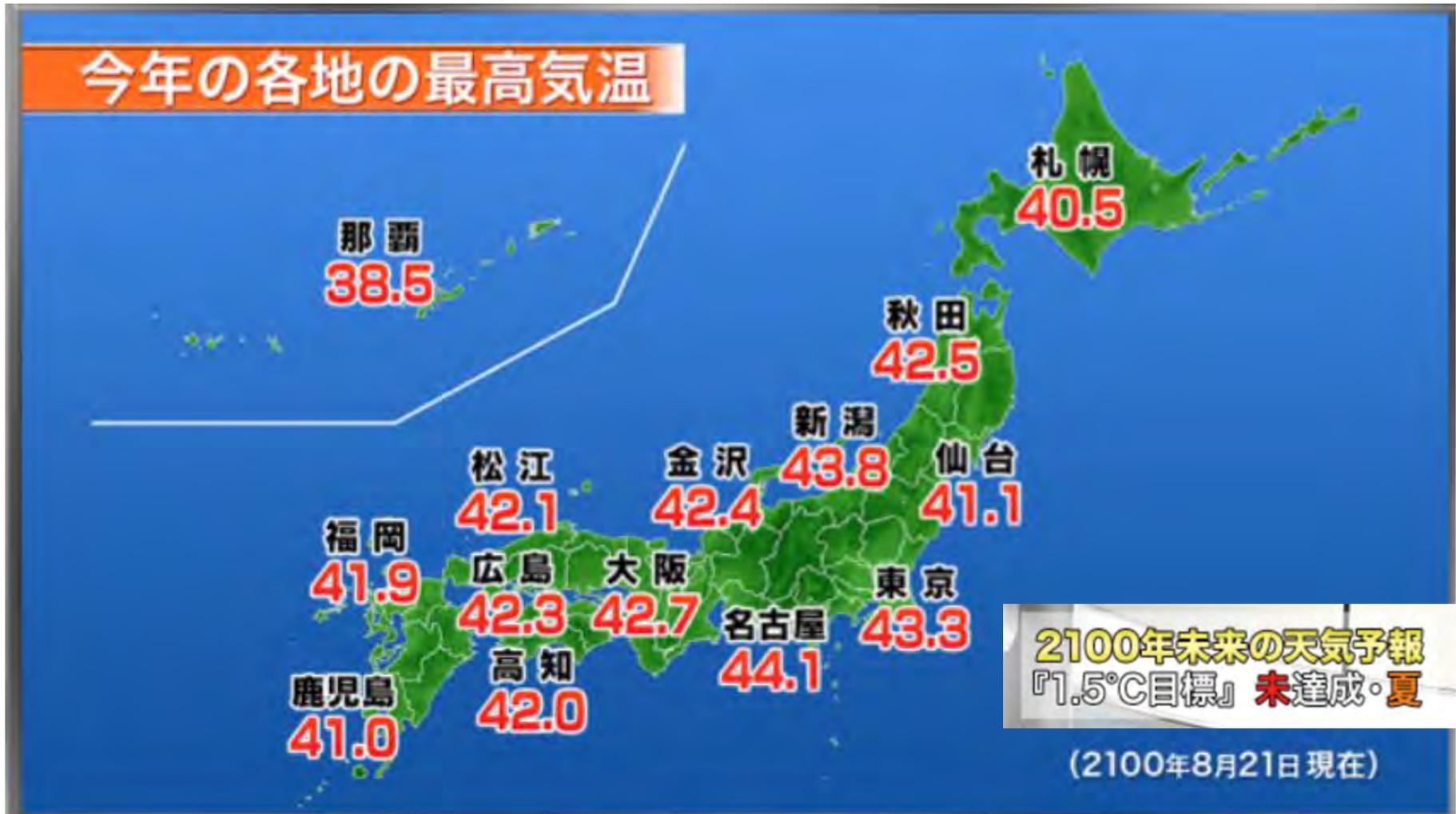
⇒日本は2050年までに温室効果ガス
排出をネットゼロに

👉 脱炭素化できない場合は地球規模
での危機となる可能性も

（異常気象→生態系崩壊→社会不安→経済損失→国際紛争）

1. 見通しの前に（所与の条件）

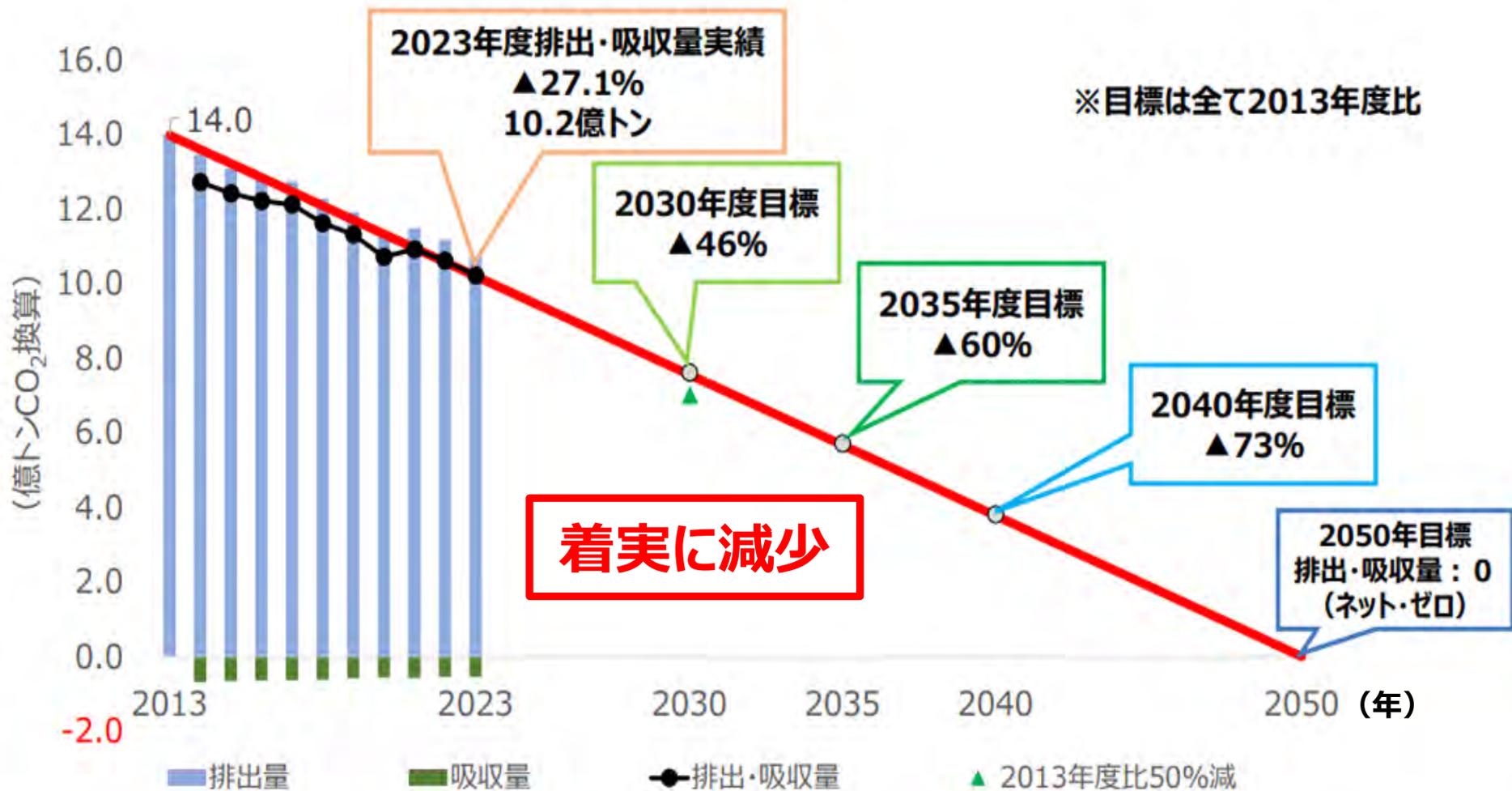
脱炭素化の進行：「2100年 未来の天気予報」



(出典) 環境省

1. ご説明の前に（所与の条件）

脱炭素化の進行：日本の温室効果ガス排出・吸収量



(出典) 資源エネルギー庁 令和6年度エネルギーに関する年次報告

1. ご説明の前に（所与の条件）

●世界の変化

⇒世界の人口動態の転換

👉日本だけでなく、中国、欧州、韓国、東南アジアの（準）高所得国も人口減少局面に中国を含む世界的な少子高齢化で今後世界的なインフレ圧力の可能性

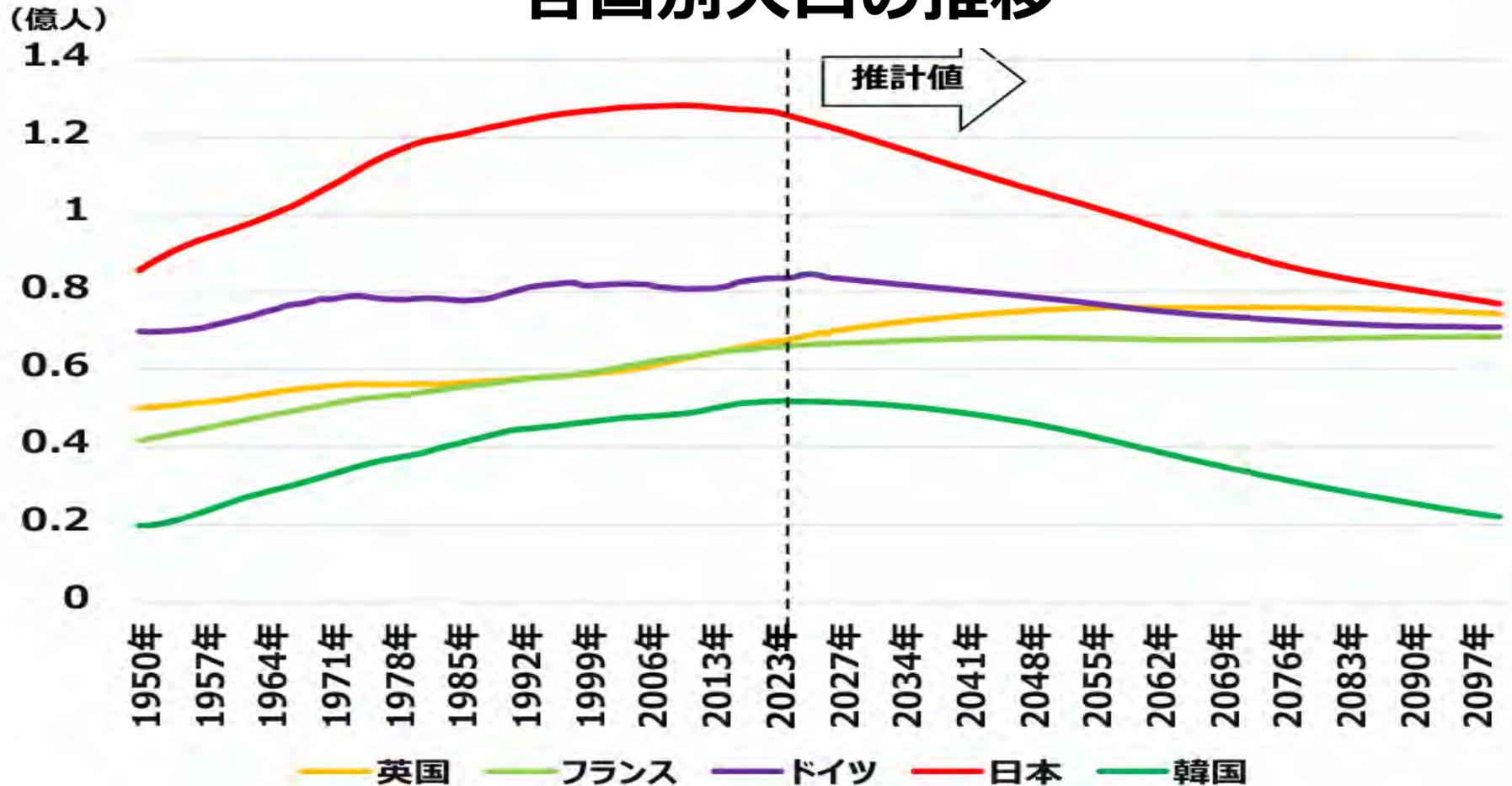
⇒国際経済秩序の変化

👉経済安全保障環境の変化や世界的なサプライチェーンにおける日本の重要性の高まり

1. ご説明の前に（所与の条件）

世界の変化：先進国でも人口減少局面に

各国別人口の推移

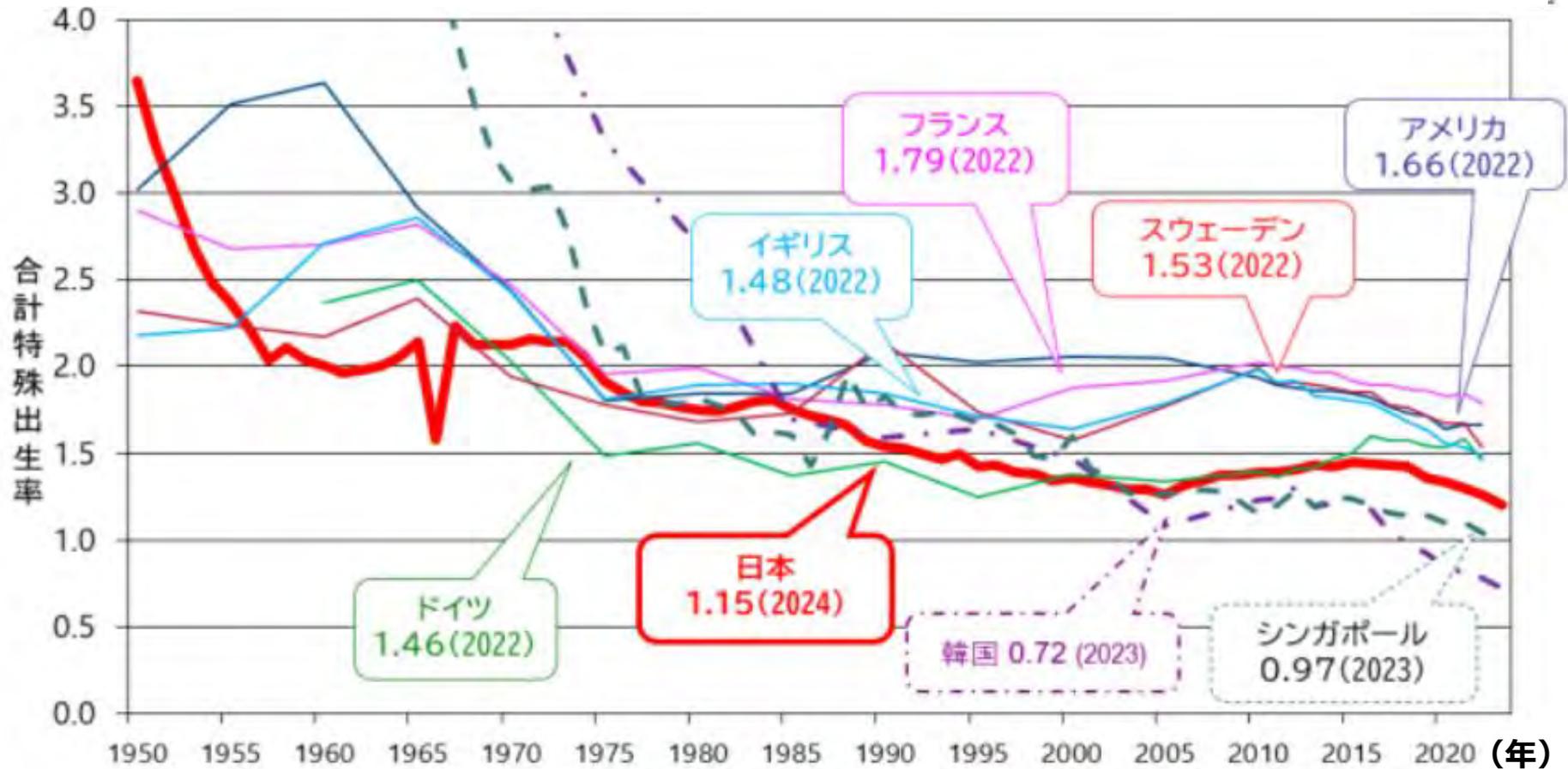


(出典) 経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 参考資料集」(2025年6月) 26

1. ご説明の前に（所与の条件）

世界の変化：出生率・日本、欧州、韓国等多くの国で低下傾向

世界各国の合計特殊出生率の推移

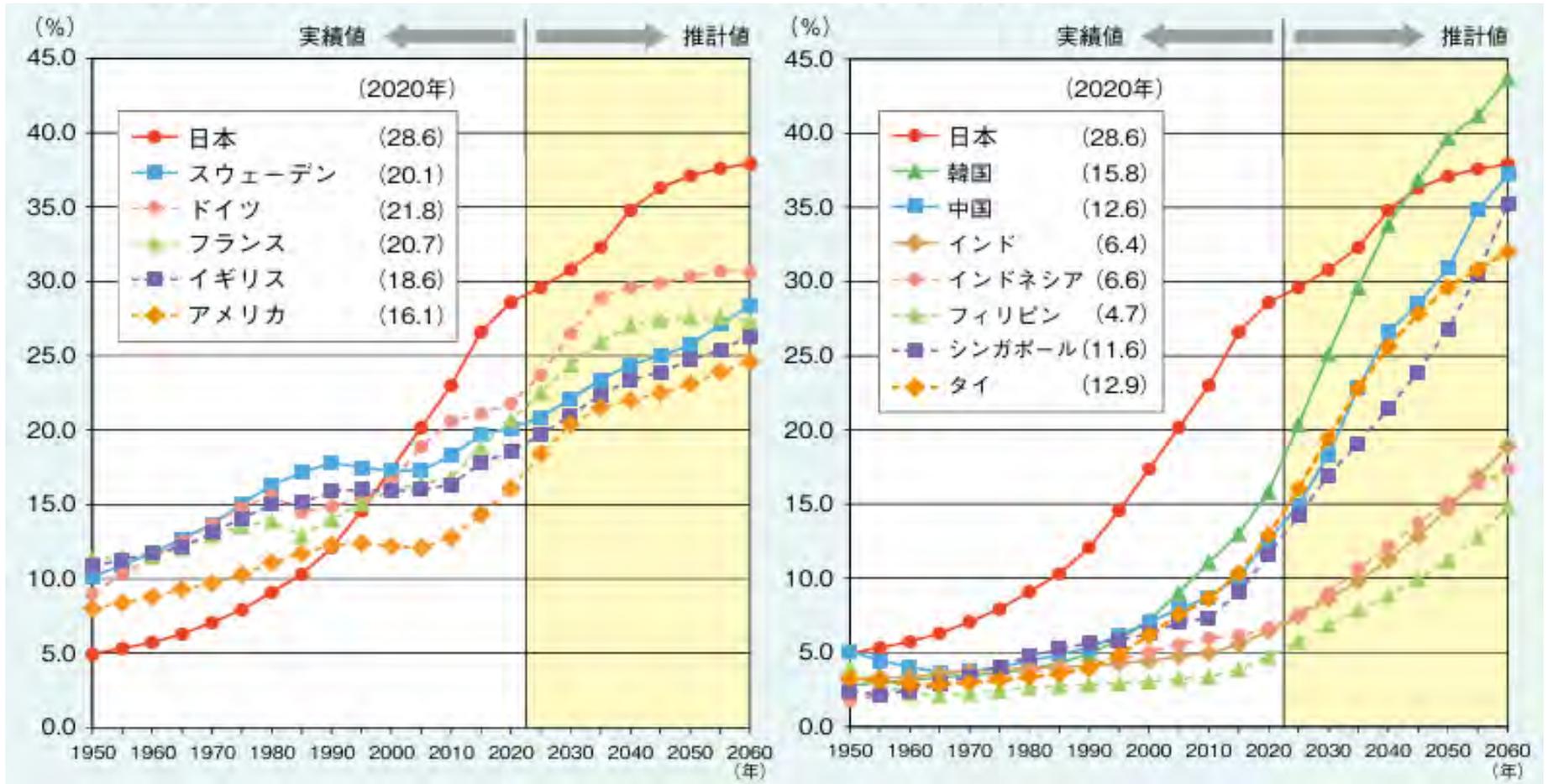


(出典) 厚生労働省「我が国の人口について」

1. ご説明の前に（所与の条件）

世界の変化：高齢化率・各国とも急速に上昇

欧米の高齢化率（65歳以上人口） アジアの高齢化率（65歳以上人口）



(出典) 厚生労働省 令和7年版高齢社会白書

1. ご説明の前に（所与の条件）

経済安全保障環境の変化：厳しさを増す日本を取り巻く環境

4つの領域で地殻変動が起こっており、大国間の覇権を巡る競争が加速
我が国の経済力を支える産業・技術基盤を毀損するリスクが増大

① ルールベースの国際経済秩序の揺らぎ

- 一方的措置や対抗措置、大規模支援策等を通じた大国間のパワーベースの競争が拡大
- 大国による更なる産業・技術基盤の「囲い込み」と「武器化」のリスクの顕在化



② エネルギー戦略の重要性の高まり

- 生成AIの普及によるデータセンター等の電力需要の増加や大国によるエネルギーサプライチェーン支配の動きが見込まれる中、インフラとしてのエネルギーと産業としてのエネルギーの重要性が高まっている
- 大国による支配的地位の確立に向けた動きが見られるなど、GX・エネルギー戦略の動きが加速



③ 大国による新たなテクノロジー秩序の形成

- 大国によるAIを中心としたテクノロジー覇権競争が激化、大国への産業・技術基盤の集積にも繋がる
- テクノロジー覇権争いを通じた実体的な秩序形成へ



④ フロンティア領域における競争激化

- 宇宙や海洋、ドローンなどのフロンティア領域における競争も激化
- 将来のコネクティビティインフラの在り方にも影響



本日の構成

1. ご説明の前に（所与の条件）

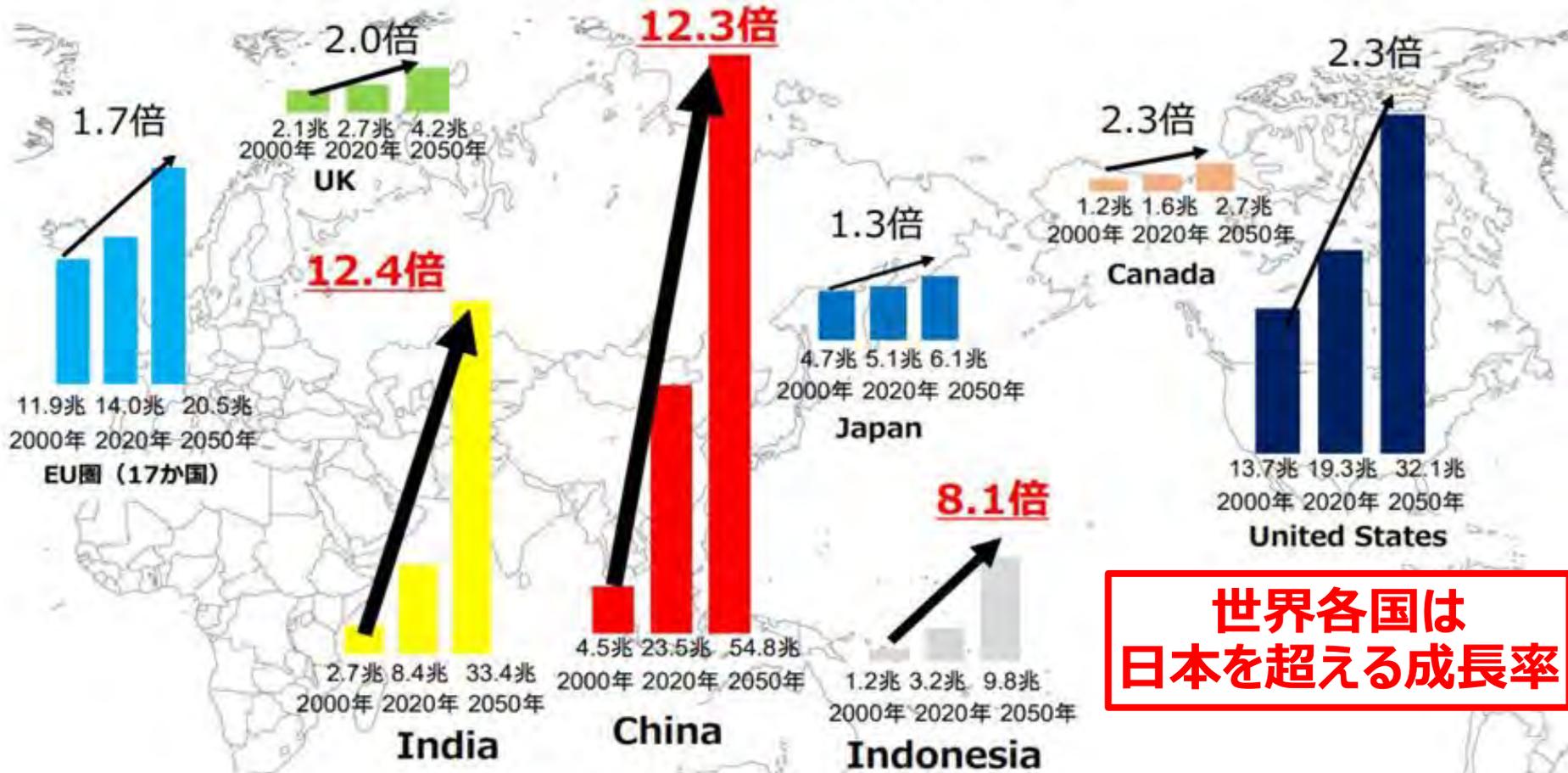
2. 世界経済の現状と見通し

3. 日本経済の現状と見通し

2. 世界経済の現状と見通し

(1) 世界経済の見通し ①長期 (OECDによる見通し)

主要国の名目GDPの見通し (米ドル)



**世界各国は
日本を超える成長率**

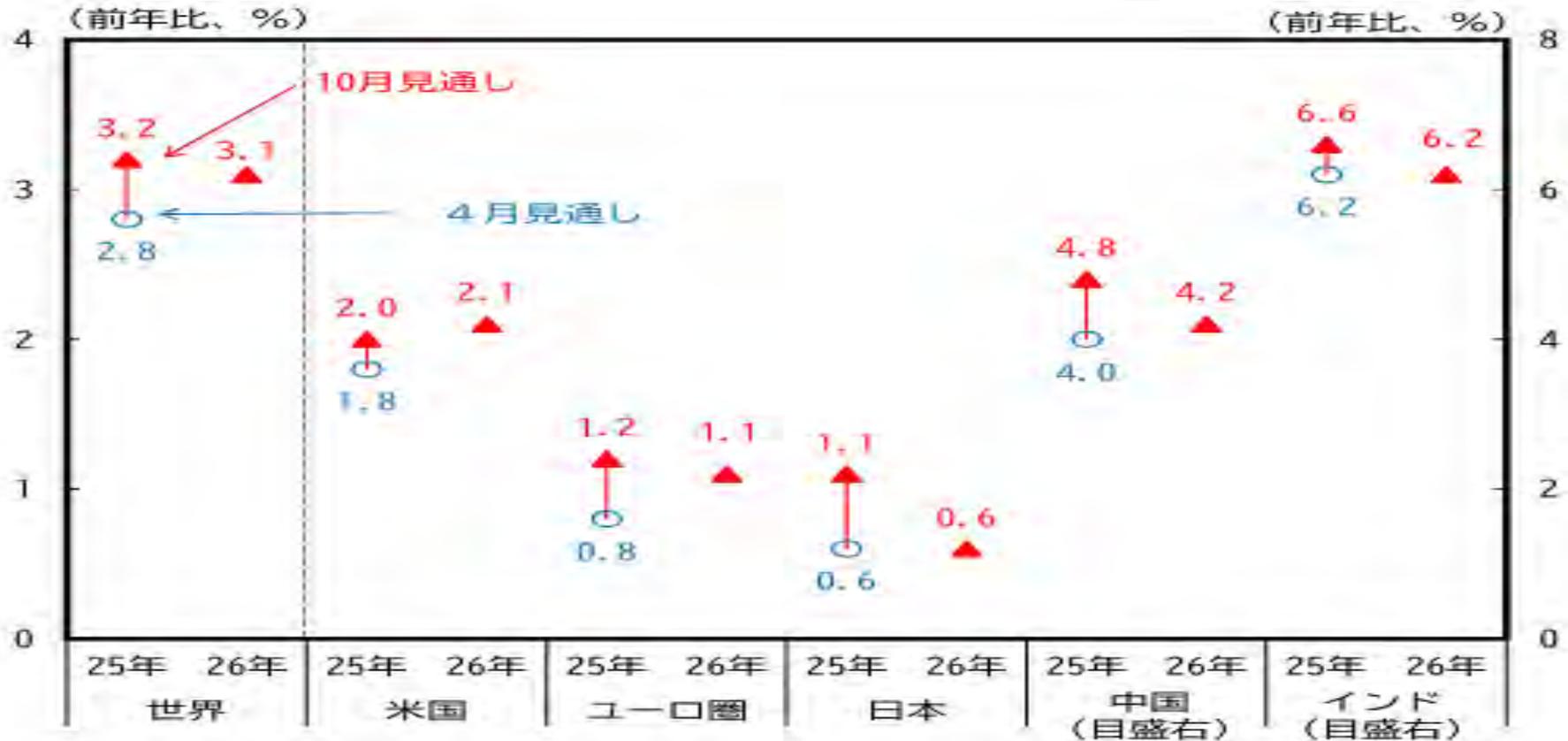
(出典) 国土交通省 第26回国土審議会 国土形成計画関連データ集

Economic Outlook No 109 – October 2021 OECD、GDPはドルベースの購買力平価

2. 世界経済の現状と見通し

(1) 世界経済の見通し ②短期 (IMFによる見通し)

主要国の実質GDPの見通し



2025年の世界経済は好不況の分かれ目の3%成長を超える見込み

2. 世界経済の現状と見通し

(1) 世界経済の見通し ③世界経済成長の背景の考察

- 米国等のAI需要による関連投資の拡大と、これによる半導体関連交易の増大
- アジアや中南米、アフリカの新興国は引き続き消費と投資が拡大
- 各国はトランプ関税に対応し、貿易の多角化と内需拡大を志向
- 各国と各国企業によるサプライチェーンの再編

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ① 概要

現状 (2025年)

- 米国経済は堅調に推移
- 要因：株高による富裕層の消費増、AI関連の設備投資増など

見通し (2026年)

- 米国経済は堅調に推移
- 要因：株高による富裕層の消費増及びAI投資増の継続、利下げ効果、関税影響の剥落によるインフレ鈍化、家計・企業向け減税

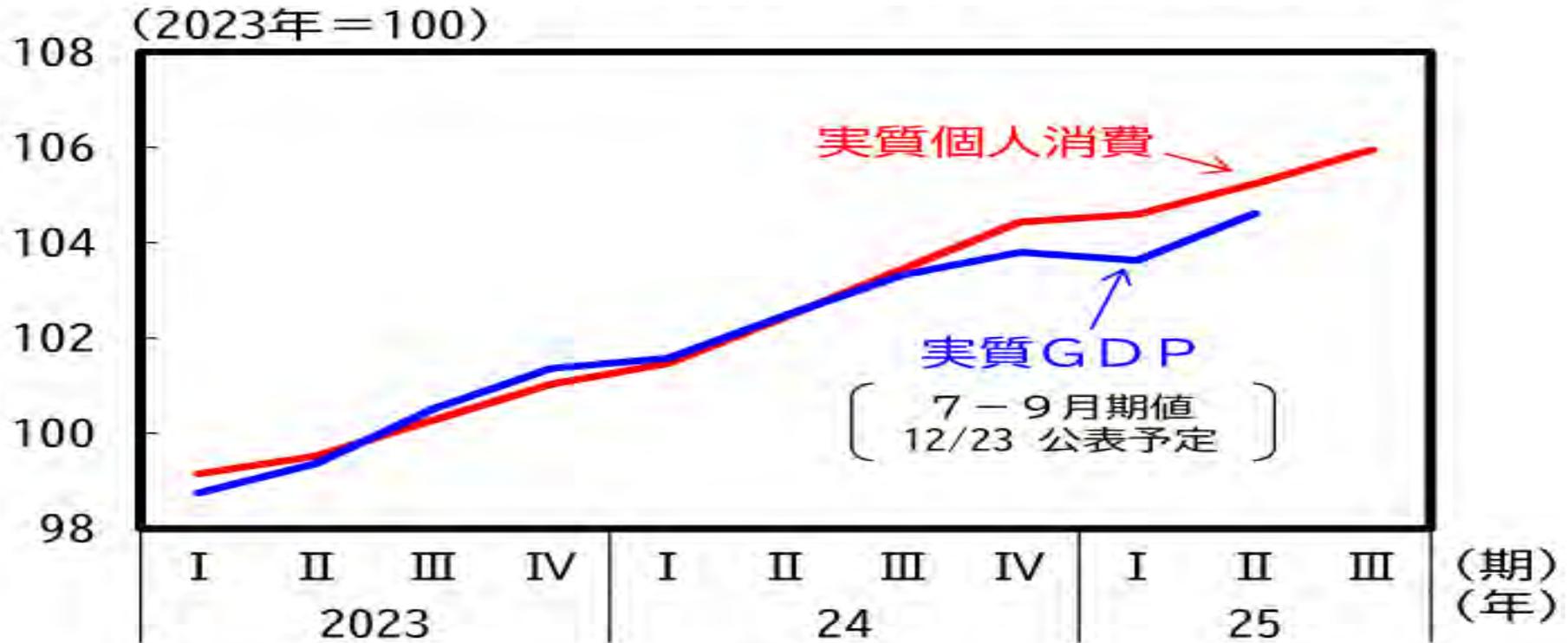
リスク

- トランプ政権の政策（中間選挙対応）
- 株価の調整リスク
- 消費や投資の二極化・格差拡大

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ②GDP・個人消費

米国の実質GDP及び個人消費の推移

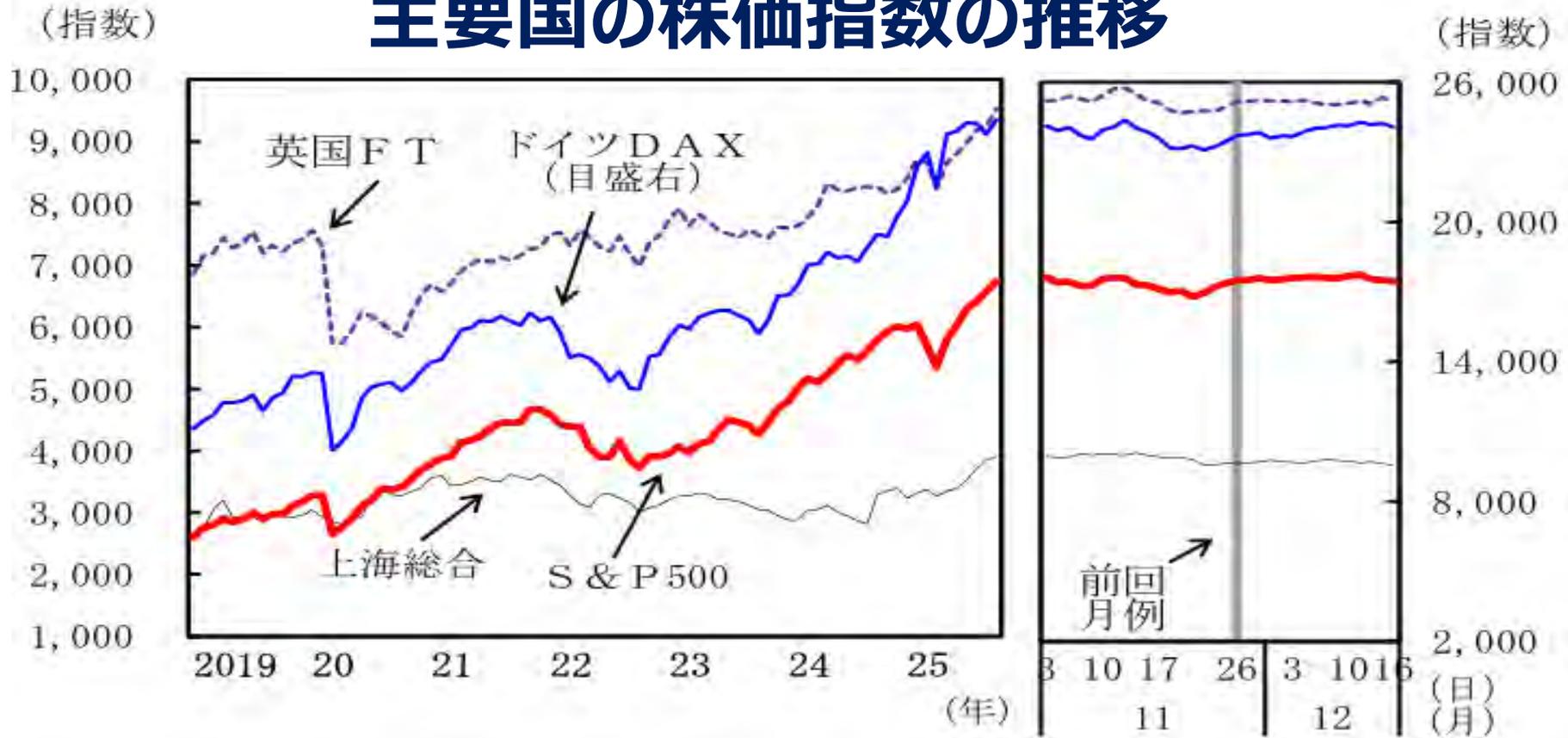


実質GDP・個人消費は堅調に推移

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ③ 株価

主要国の株価指数の推移

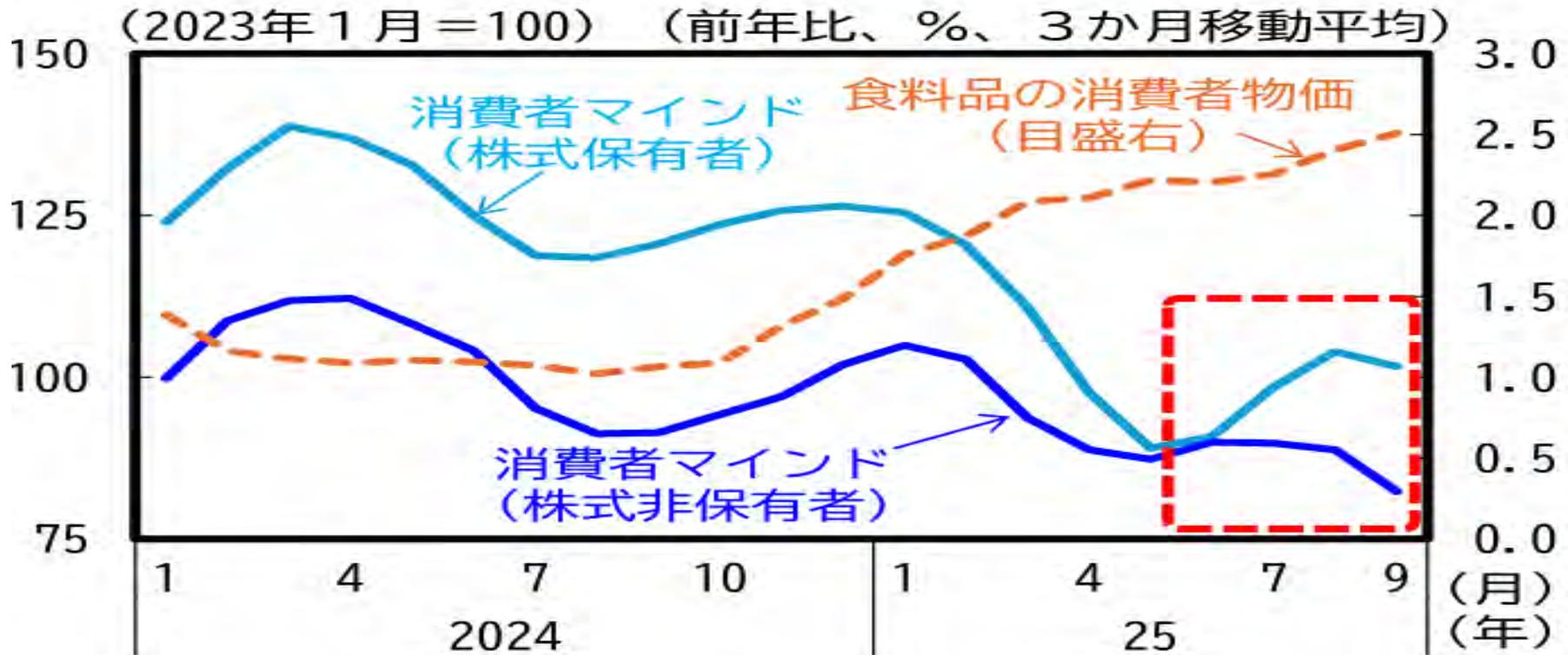


米国の株価は過去最高値を更新して推移

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ④ 消費者マインド

米国の消費者マインドの推移

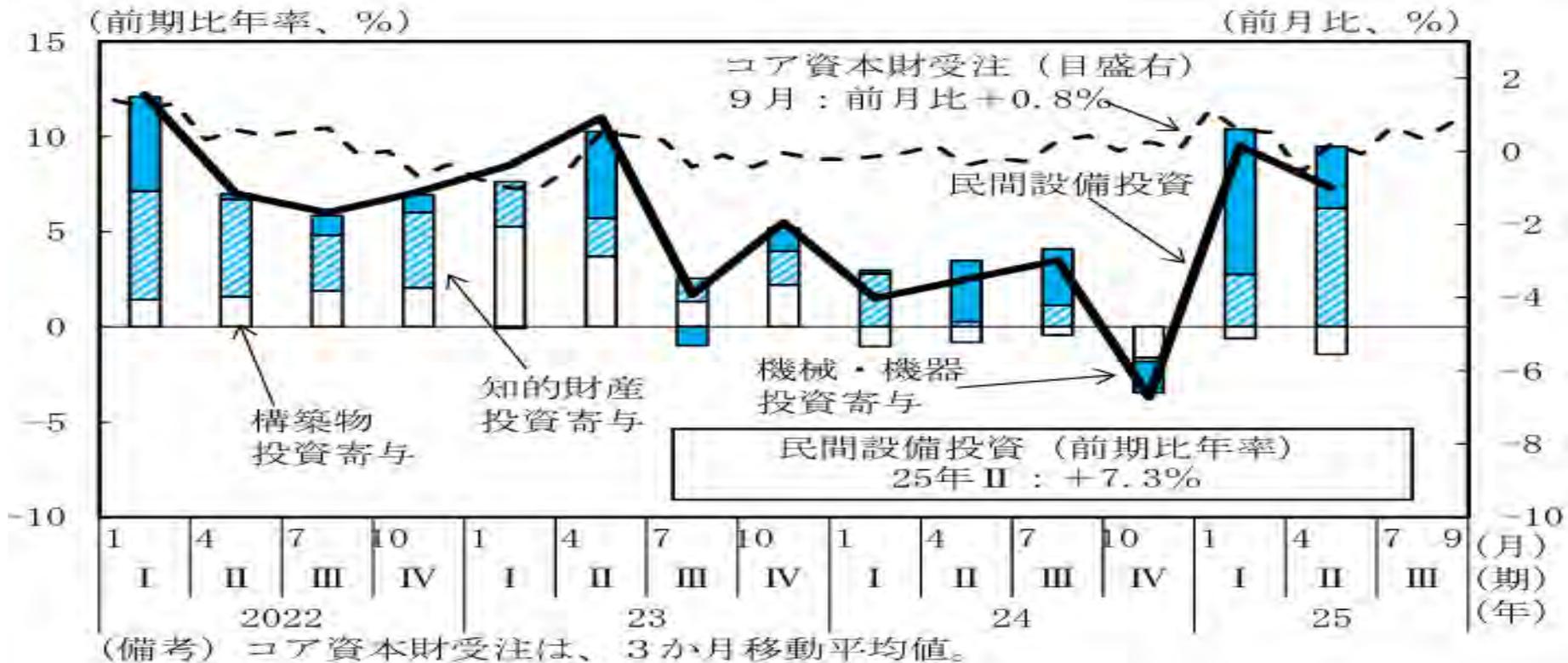


消費者マインドが株式保有の有無で二極化

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑤ 設備投資

米国の設備投資の推移

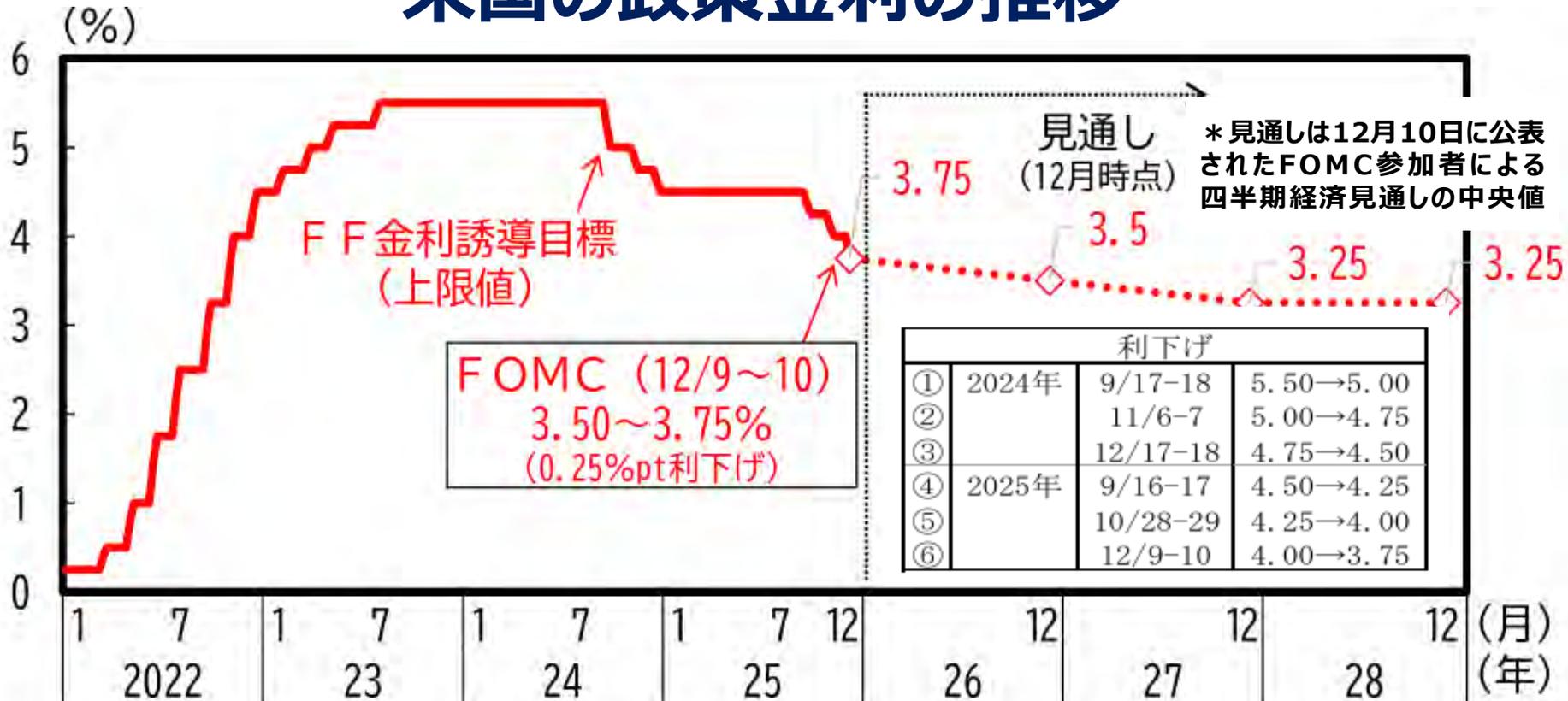


AI需要によりIT関連（知的財産）投資が大きく増加

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑥政策金利

米国の政策金利の推移

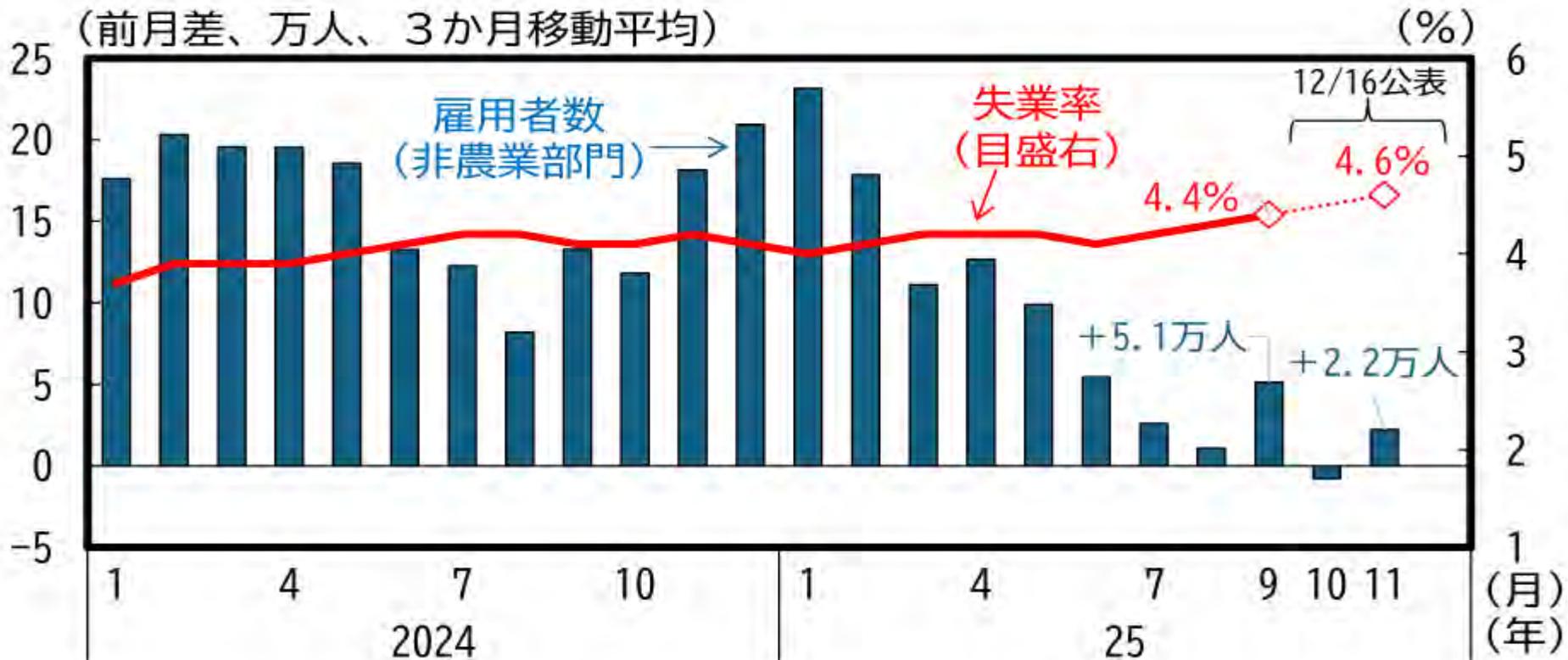


雇用の下振れリスク上昇を背景に3会合連続で利下げ

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑦雇用

米国の雇用者数等の推移

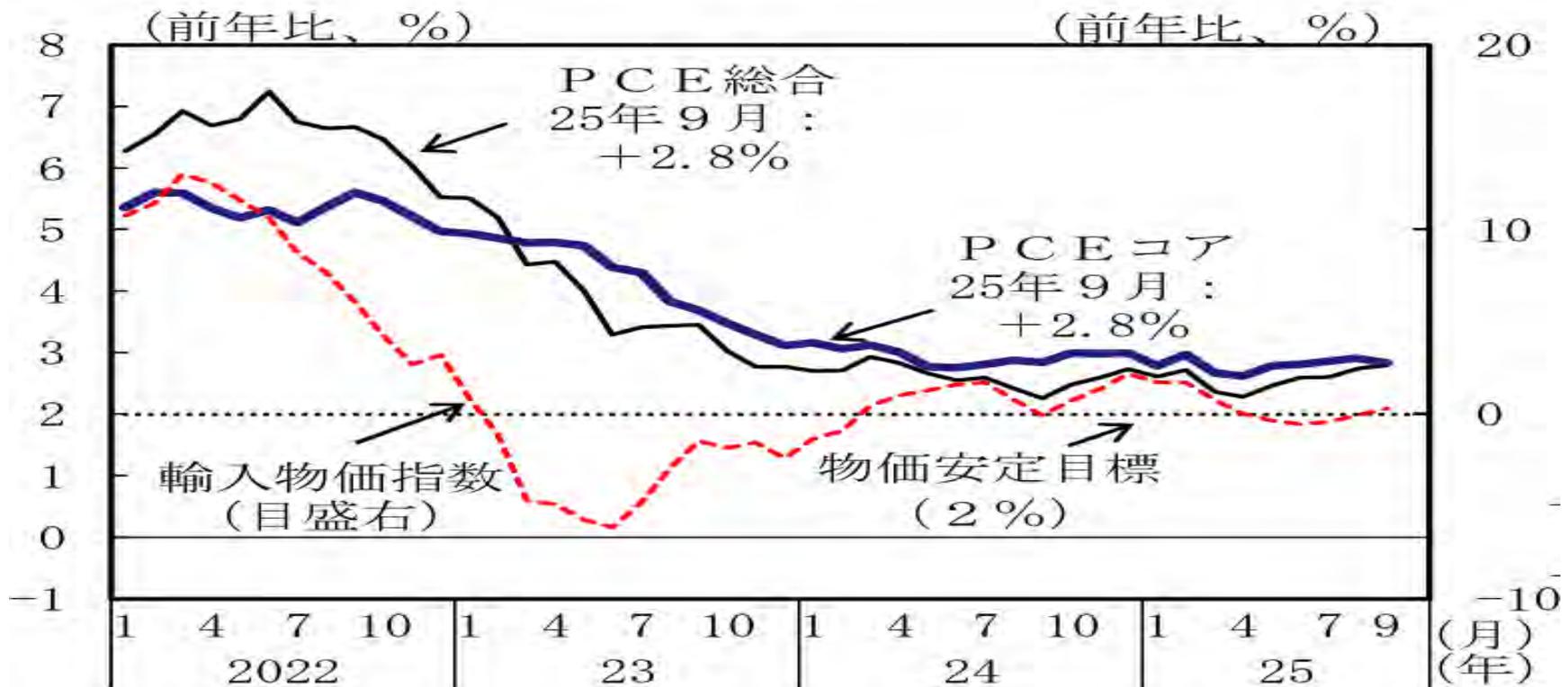


雇用者数は引き続き鈍化、失業率は足元やや上昇

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑧物価

米国の消費者物価上昇率の推移

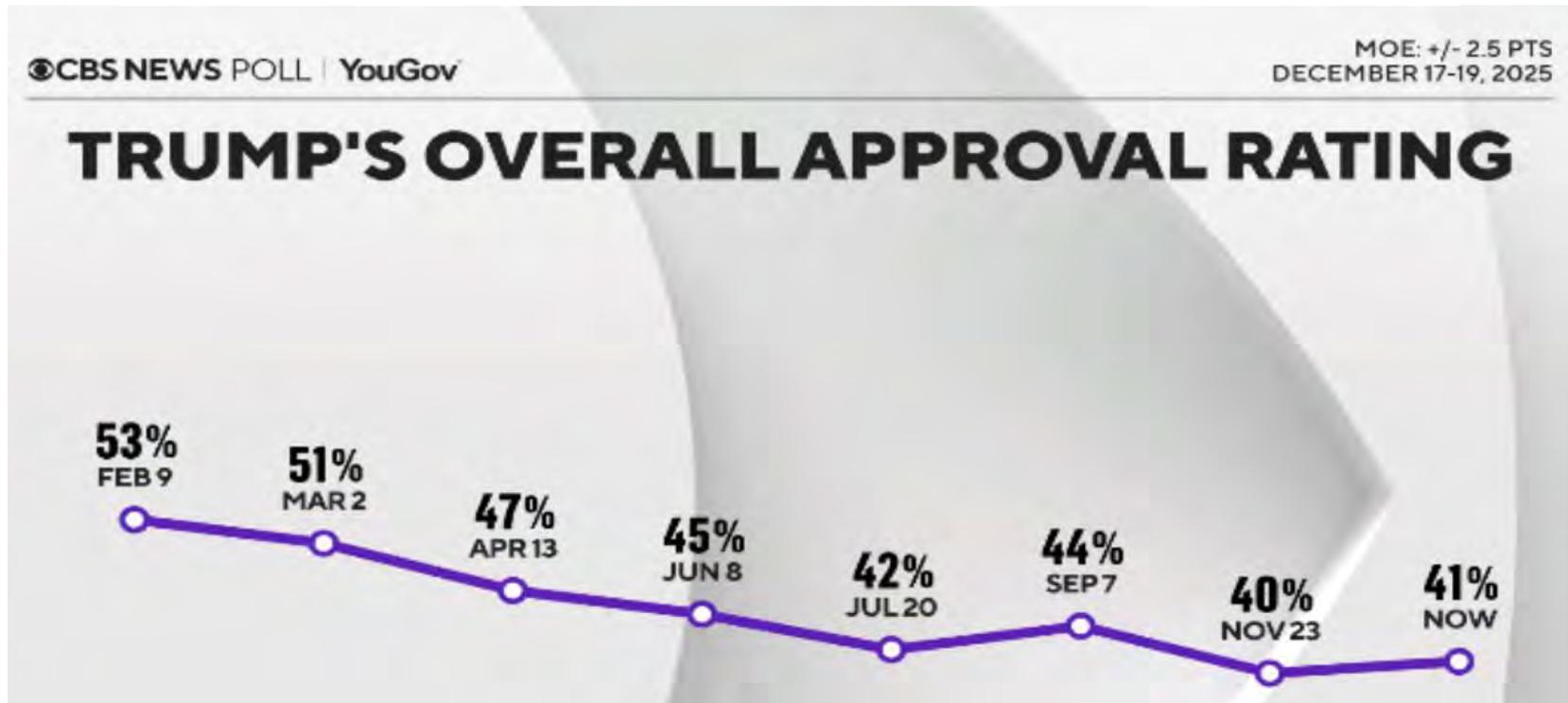


**物価は足元横ばいで推移
関税引き上げの影響剥落もあり、2026年半ば以降鈍化の見込み**

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑨リスク ①トランプ政権の政策 i

トランプ政権の支持率



支持率は低下傾向が継続

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑨リスク ①トランプ政権の政策 ii

- **米国中間選挙（2026年11月）を前に、支持率回復を目的とした急進的な政策を展開すれば（関税の引上げや移民排斥など。前回大統領在任時は中間選挙前に対中関税引上げを実施）**
⇒ **不確実性が高まる可能性**

2. 世界経済の現状と見通し

(2) 米国経済の現状と見通し ⑨リスク ②株価調整

米国S&P500と日経平均株価の推移

(2021.1.4を100とした指数)



**日本と米国の株価はほぼ連動して推移
仮に米国で大きな調整があれば日本にも影響する可能性**

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ① 概要

現状 (2025年)

- 中国経済は足踏み状態
- 要因：不動産市場の停滞による住宅投資減や過剰設備問題などによる内需低迷が長期化

見通し (2026年)

- 足踏みから更なる減速の可能性
- 要因：既往の内需低迷要因の継続、トランプ関税による輸出減、補助金等消費刺激策効果の剥落など

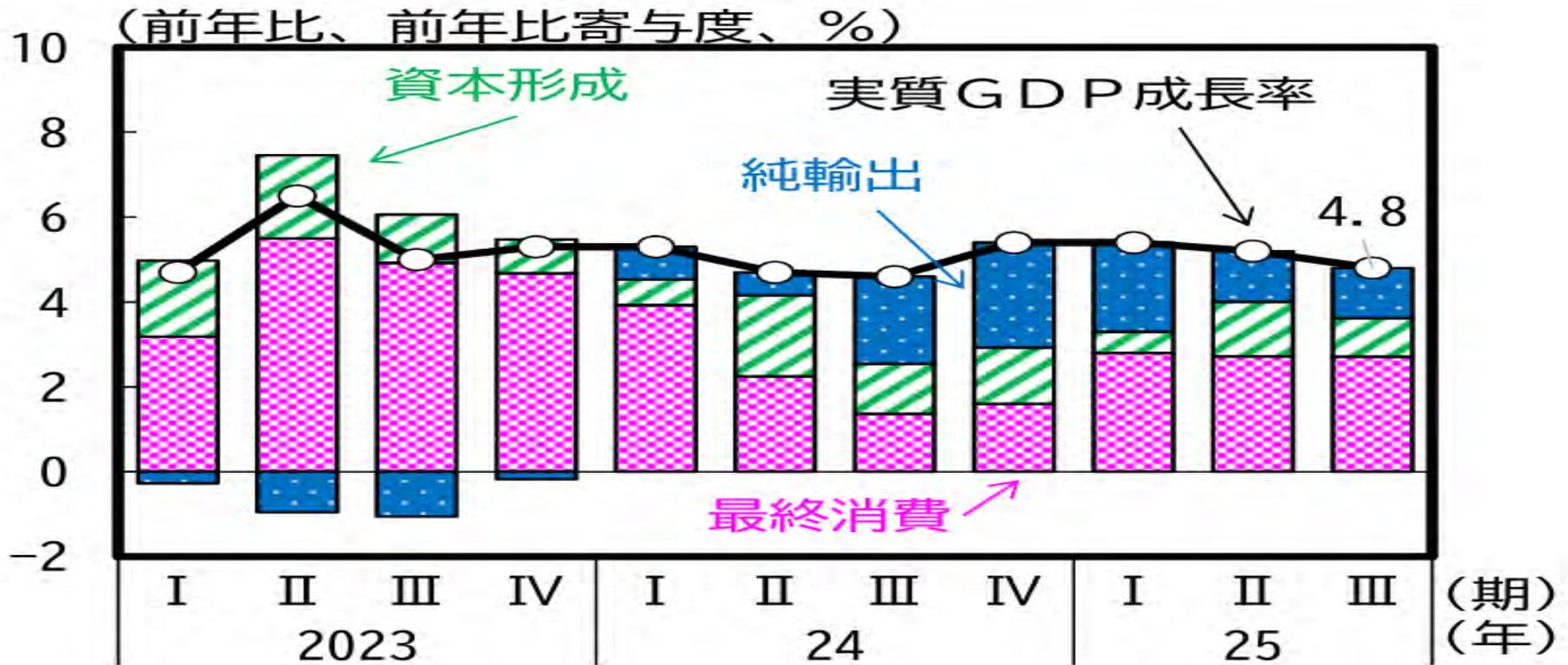
リスク

- 投資の更なる減少など内需低迷の継続・深刻化
- 政府債務残高の増加と政策対応の狭まり
- 地政学上のリスク

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ②実質GDP

中国の実質GDPの推移

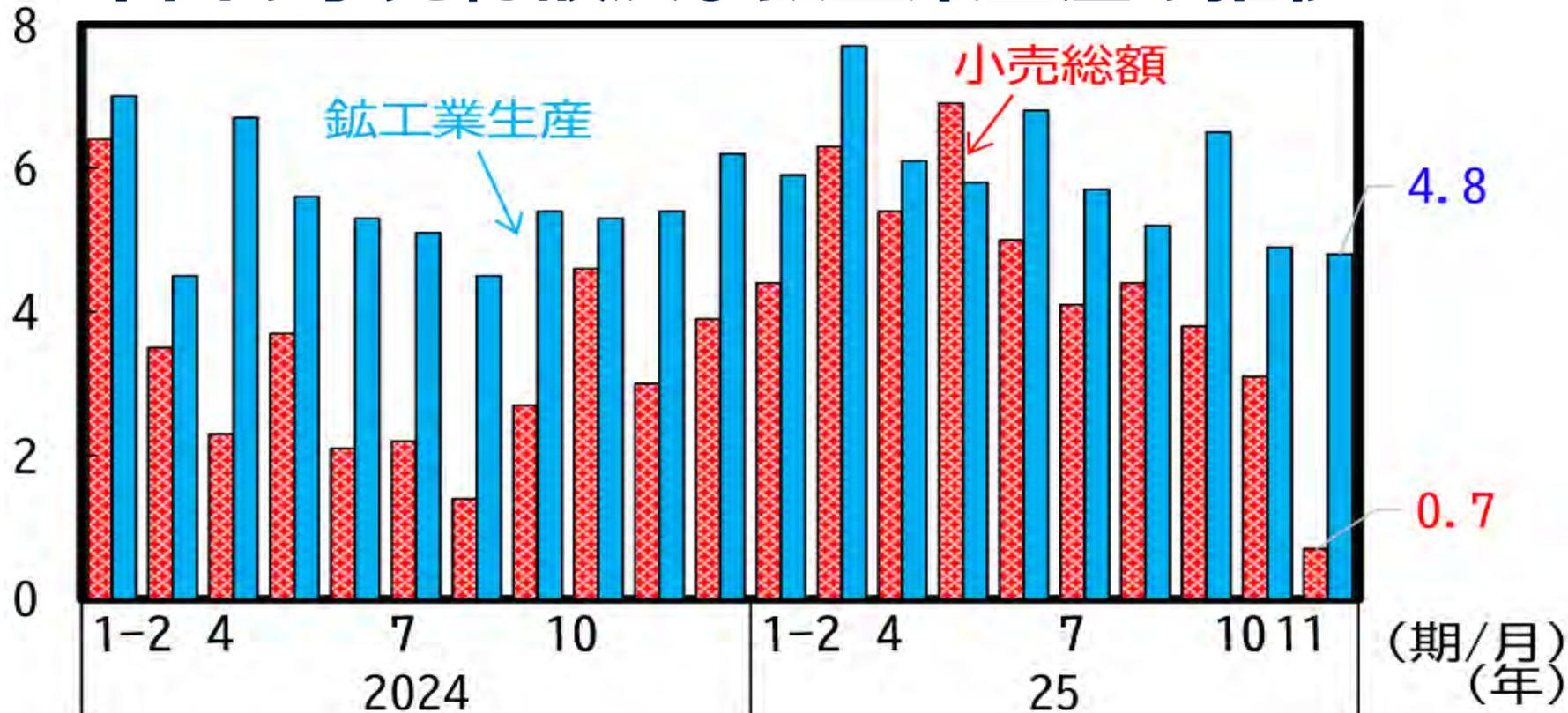


実質GDPは政府目標5%を若干下回って推移

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ③ 生産・消費

中国の小売総額及び鉱工業生産の推移

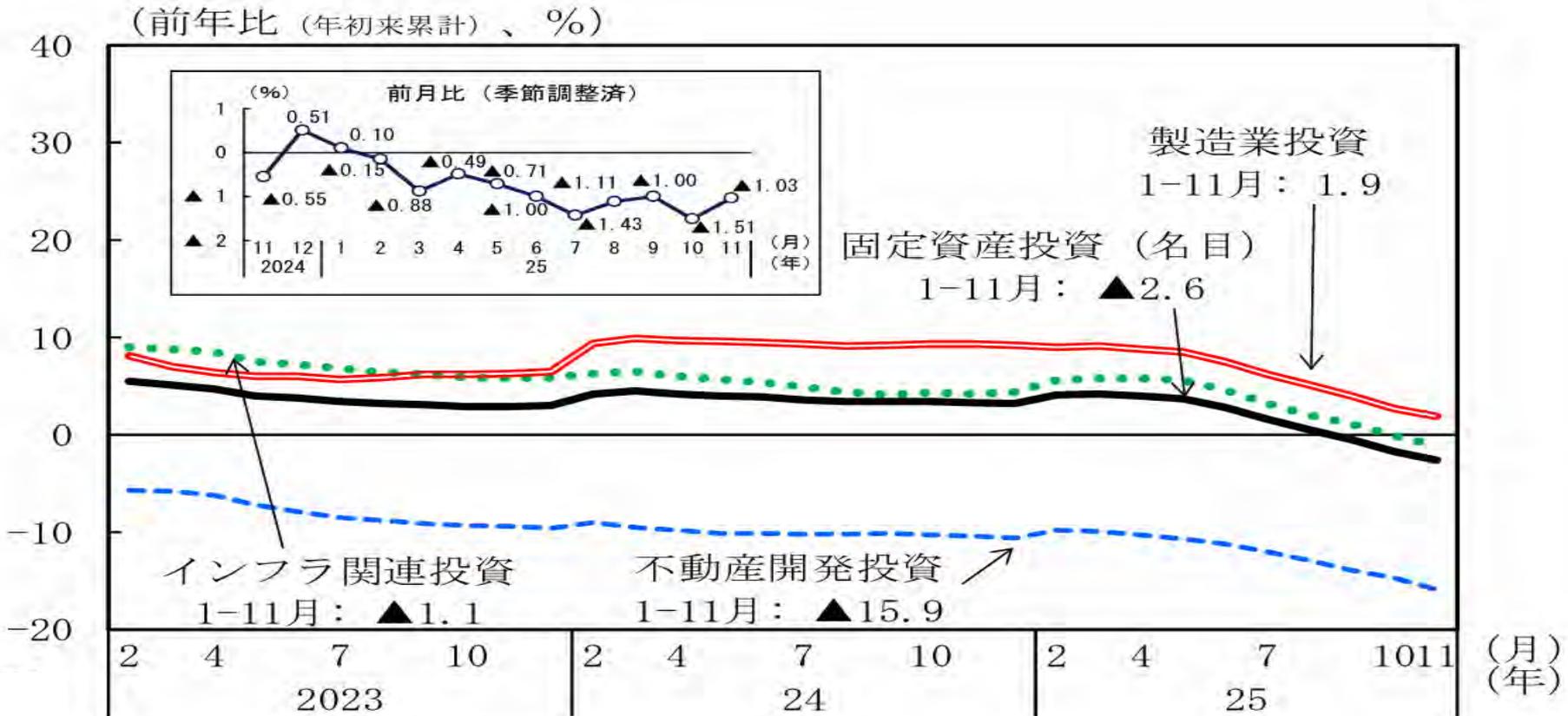


消費等内需の伸びを生産の伸びが上回る状況

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ④ 固定資産投資

中国の固定資産投資の推移



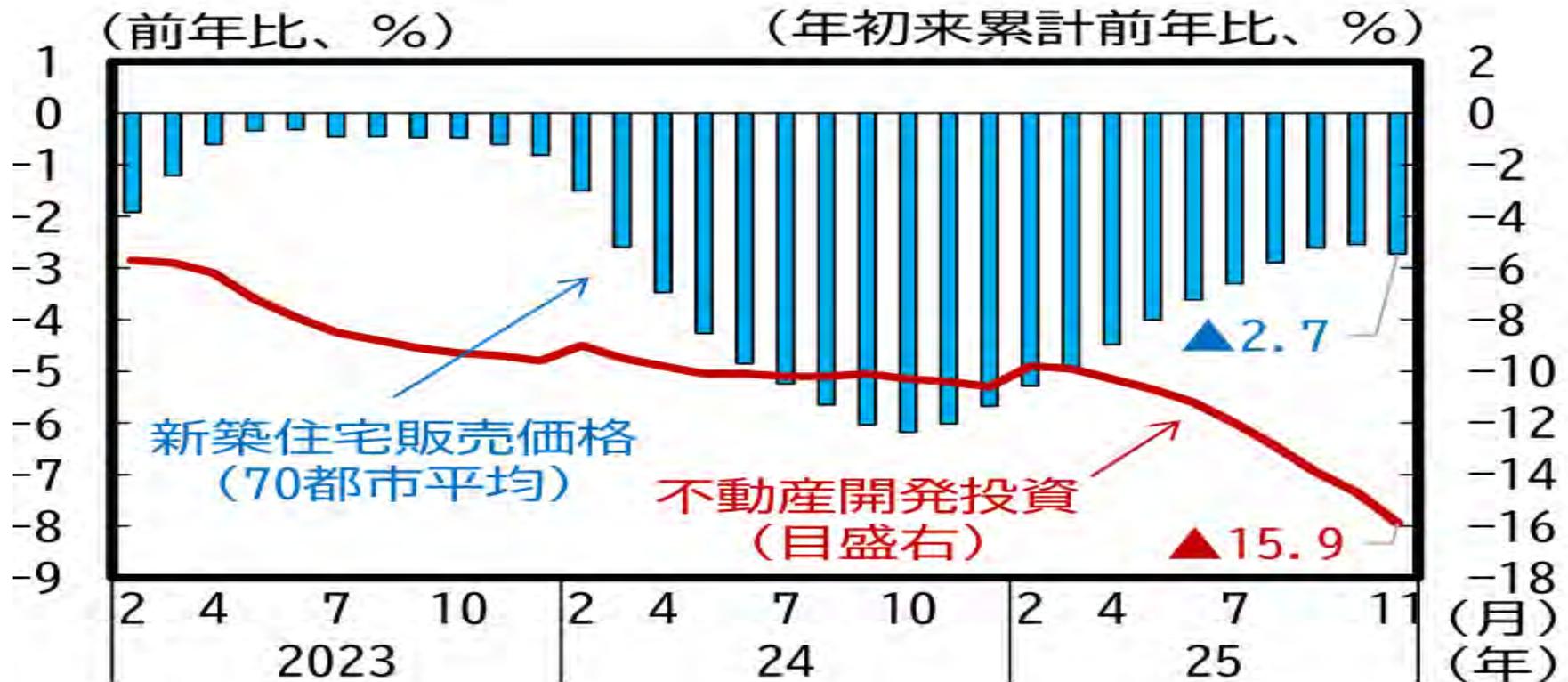
過剰設備下で投資の縮小傾向が継続

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 主要経済指標 (2025年12月19日)

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ⑤不動産開発投資等

中国の住宅価格・不動産開発投資の推移

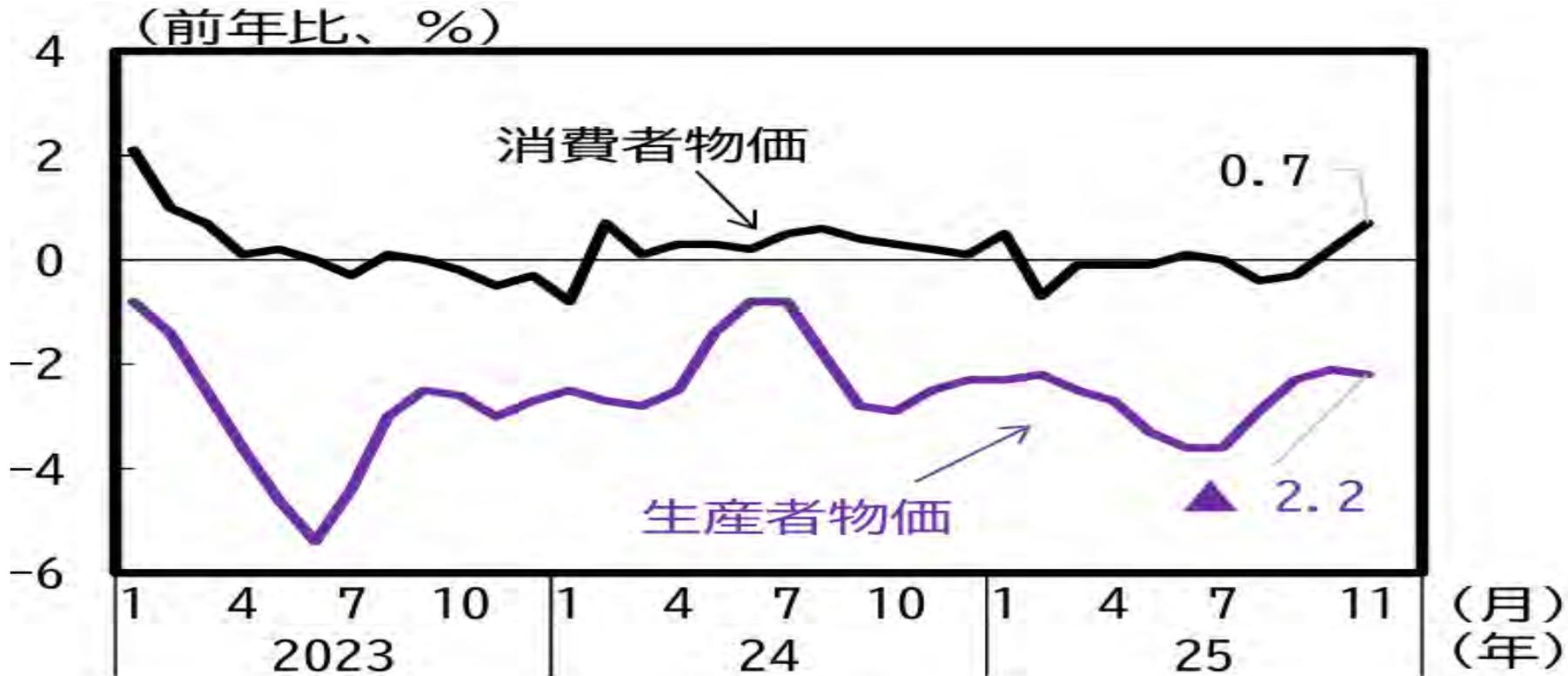


不動産市場が長期にわたり停滞

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ⑥物価

中国の消費者物価及び生産者物価の推移



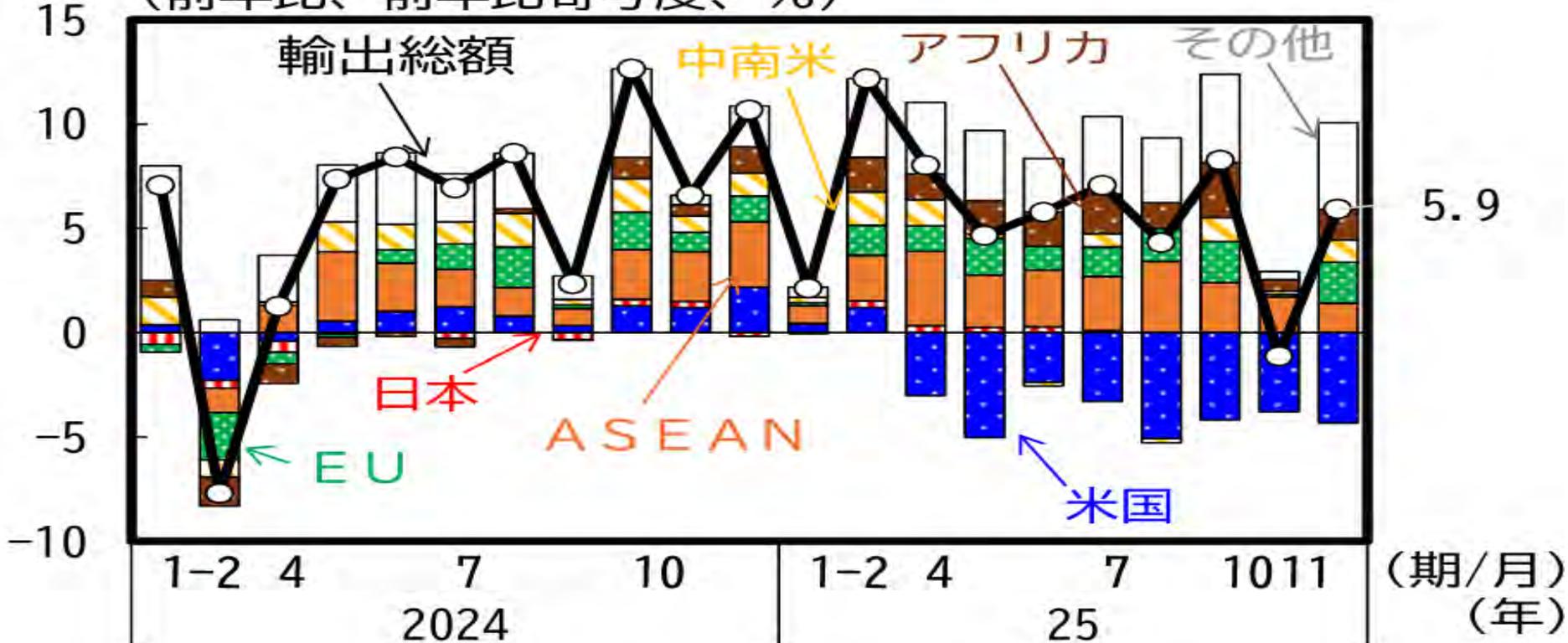
内需の低迷でデフレ圧力が継続

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ⑦輸出

中国の財輸出・地域別寄与度の推移

(前年比、前年比寄与度、%)



米国向けは減少するもASEANやアフリカ等向けは増加し、総額の伸びはプラス

2. 世界経済の現状と見通し

(3) 中国経済の現状と見通し ⑧リスク：地政学の観点

- **2027年が節目の年（習近平政権の3期目が終了。また中国人民軍創設100周年）**

⇒2027年に向けて、台湾問題ほか何らかの軍事的アクションはあるか？

本日の構成

1. ご説明の前に（所与の条件）
2. 世界経済の現状と見通し
3. 日本経済の現状と見通し

3. 日本経済の現状と見通し

概要

現状 (2025年)

- 日本経済は緩やかに回復
- 要因：賃上げ等による個人消費増と省力化・DX対応のための設備投資増等

見通し (2026年)

- 緩やかに回復
- 要因：既往の回復要因に加え、米国等の緩和的な財政金融政策による世界経済の回復やAI需要によるIT関連輸出増

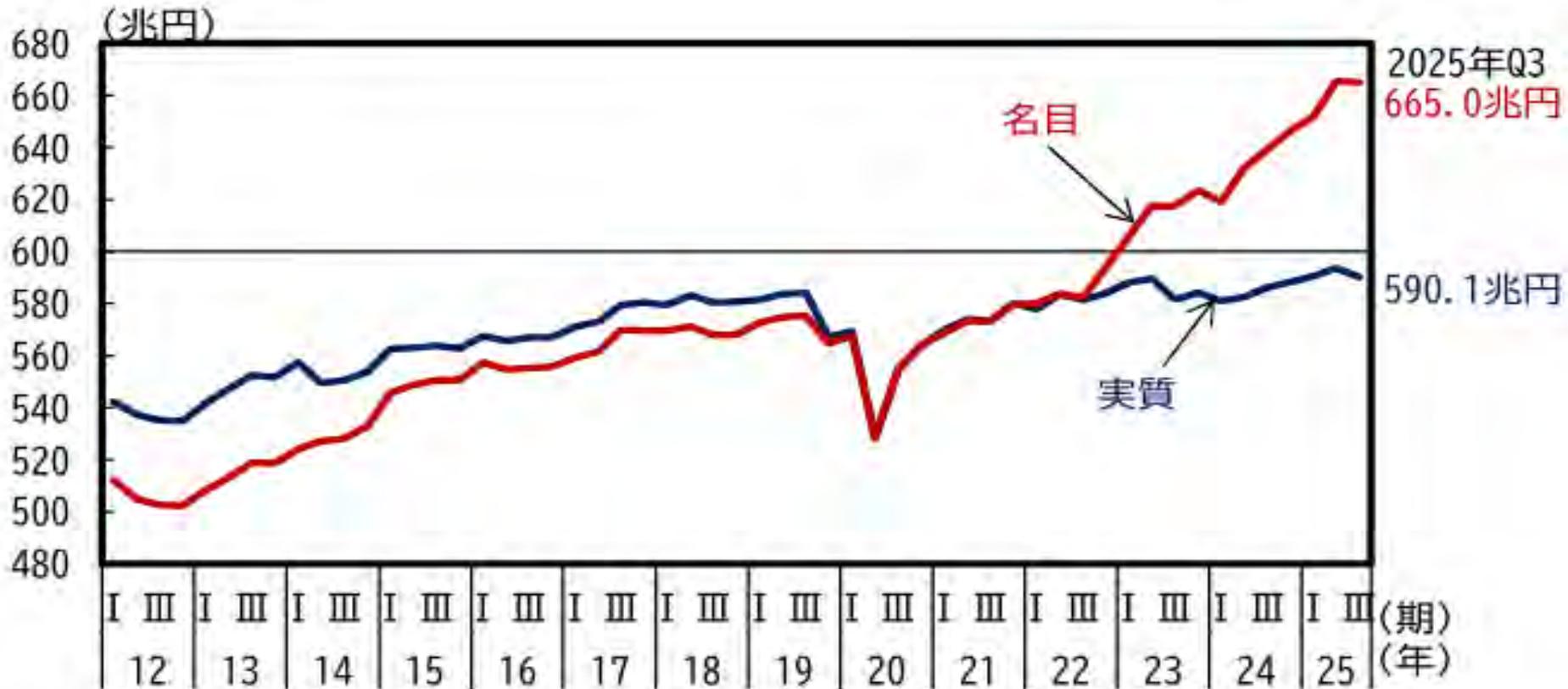
リスク

- 急速な円安進行を通じたインフレ圧力
- 政府の過度な需要刺激策
- 外国人労働者減等による人手不足悪化
- 日中関係の更なる悪化

3. 日本経済の現状と見通し

(1) 実質GDP ①長期

日本の名目GDPと実質GDPの推移・長期

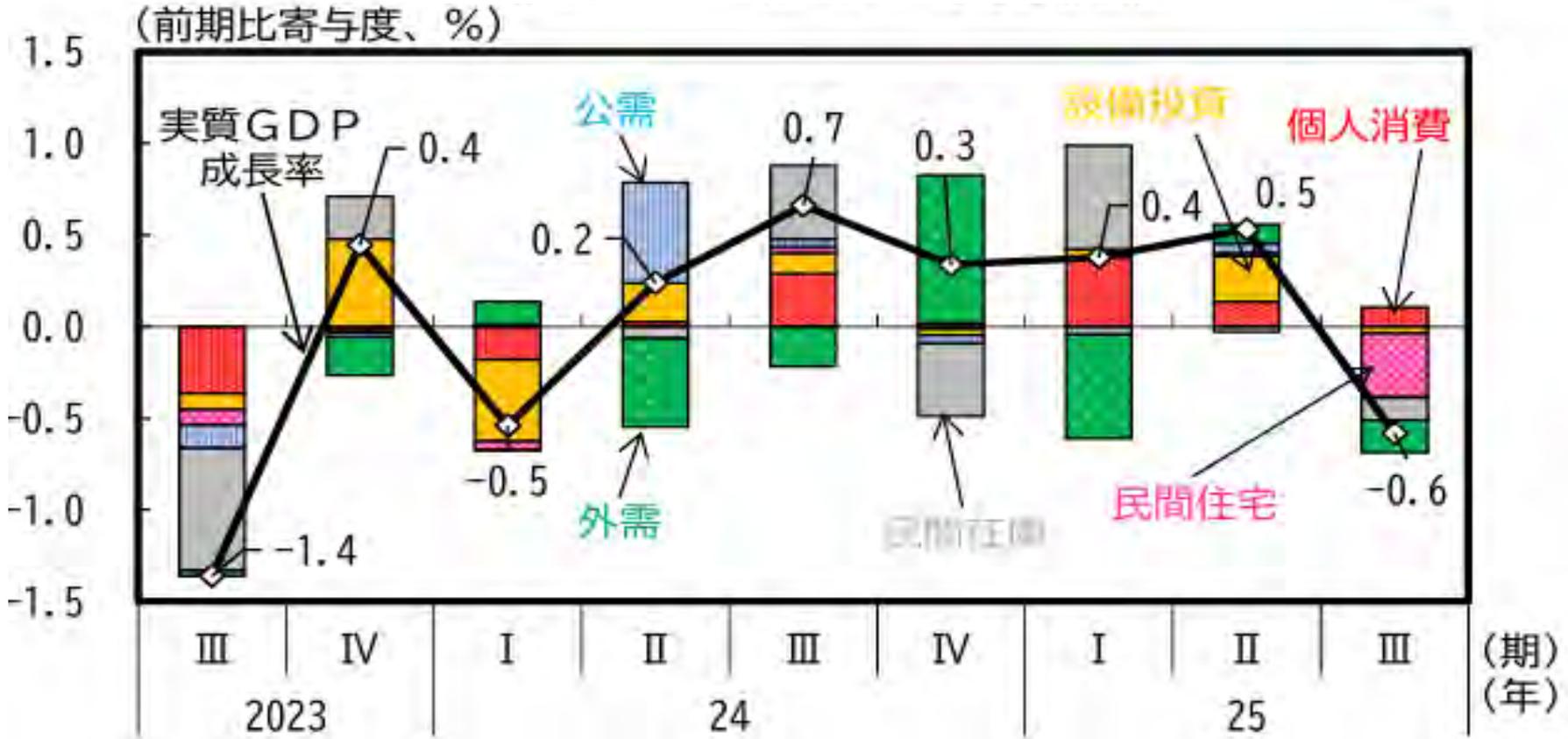


名目GDPはここ数年高い伸び、実質GDPは緩やかに増加

3. 日本経済の現状と見通し

(1) 実質GDP ②短期

日本の実質GDPの推移・短期

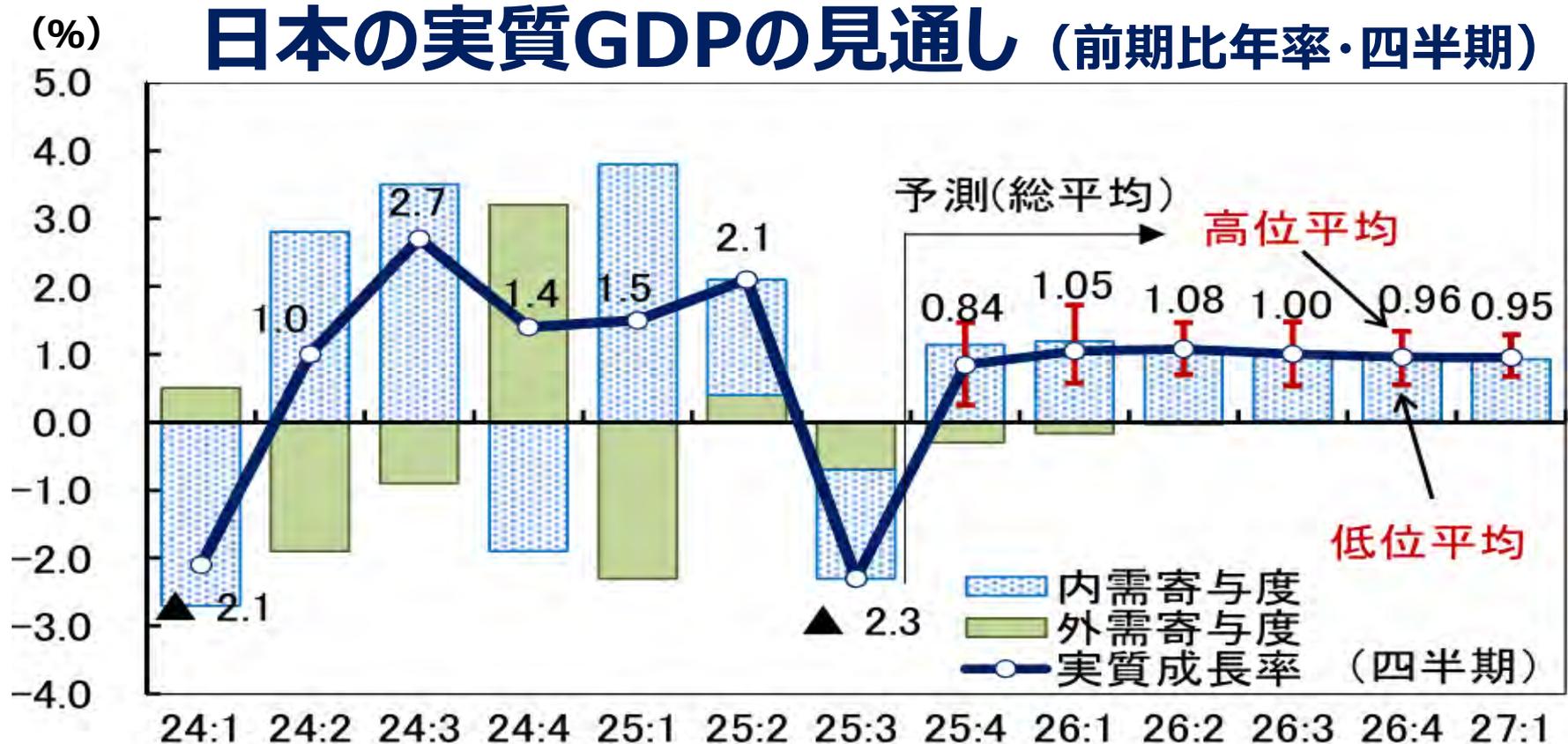


緩やかな回復基調だが、足元輸出と住宅投資の減少もありマイナス成長

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 (2025年12月19日)

3. 日本経済の現状と見通し

(1) 実質GDP ③見通し (四半期・エコノミスト見通しの平均)

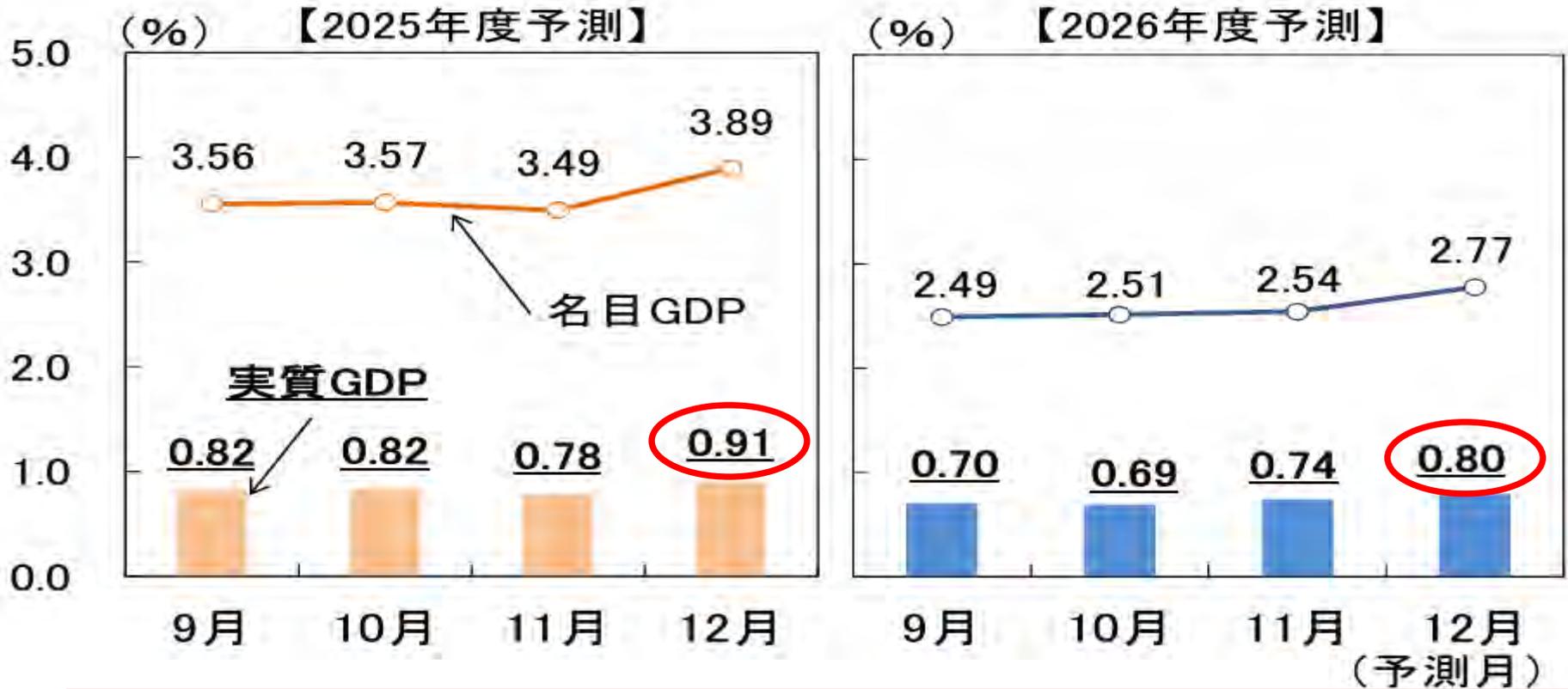


**2026年は堅調な個人消費と設備投資により
1.0%前後で緩やかに成長する見通し**

3. 日本経済の現状と見通し

(1) 実質GDP ③見通し (年度・エコノミスト見通しの平均)

日本の名目GDP及び実質GDPの見通し (年度)

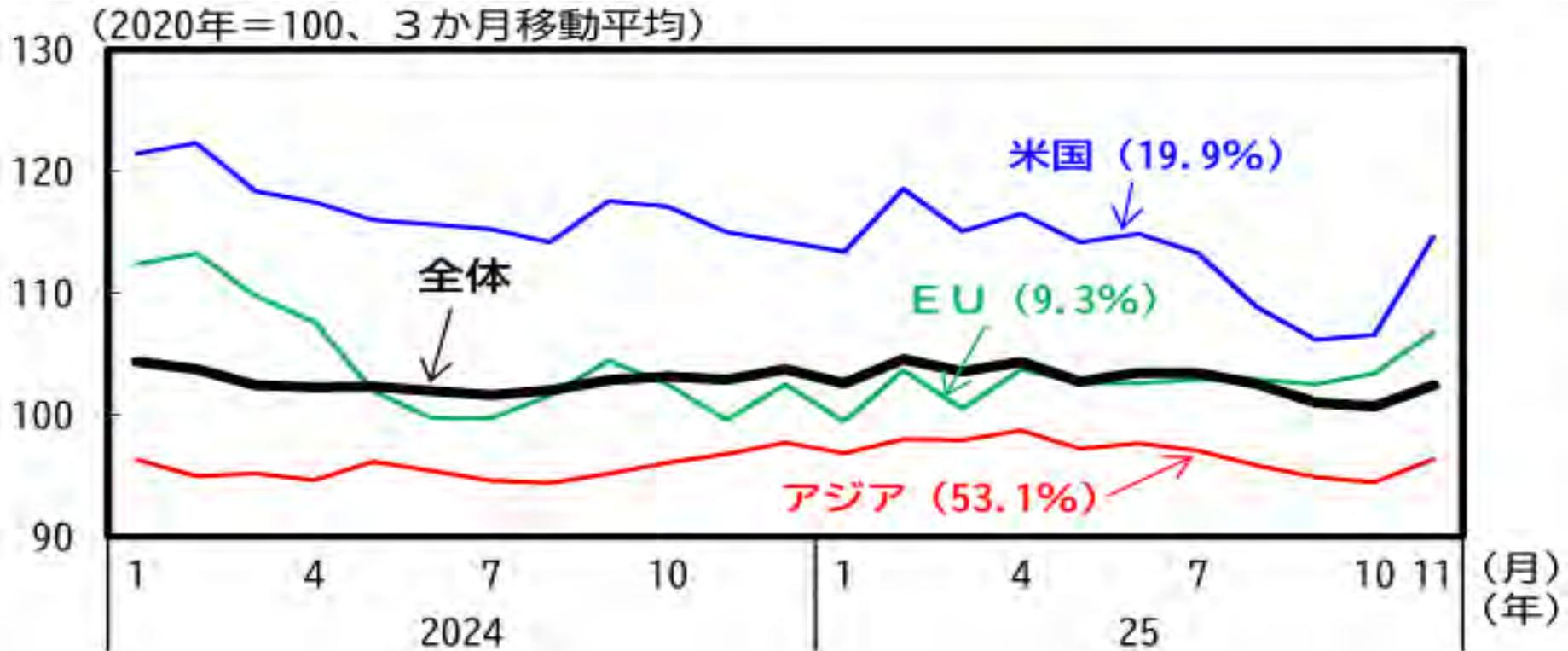


実質GDP：2025年度は0.91%、2026年度は0.8%の見通し

3. 日本経済の現状と見通し

(2) 輸出 ①数量 i

輸出数量の地域別動向

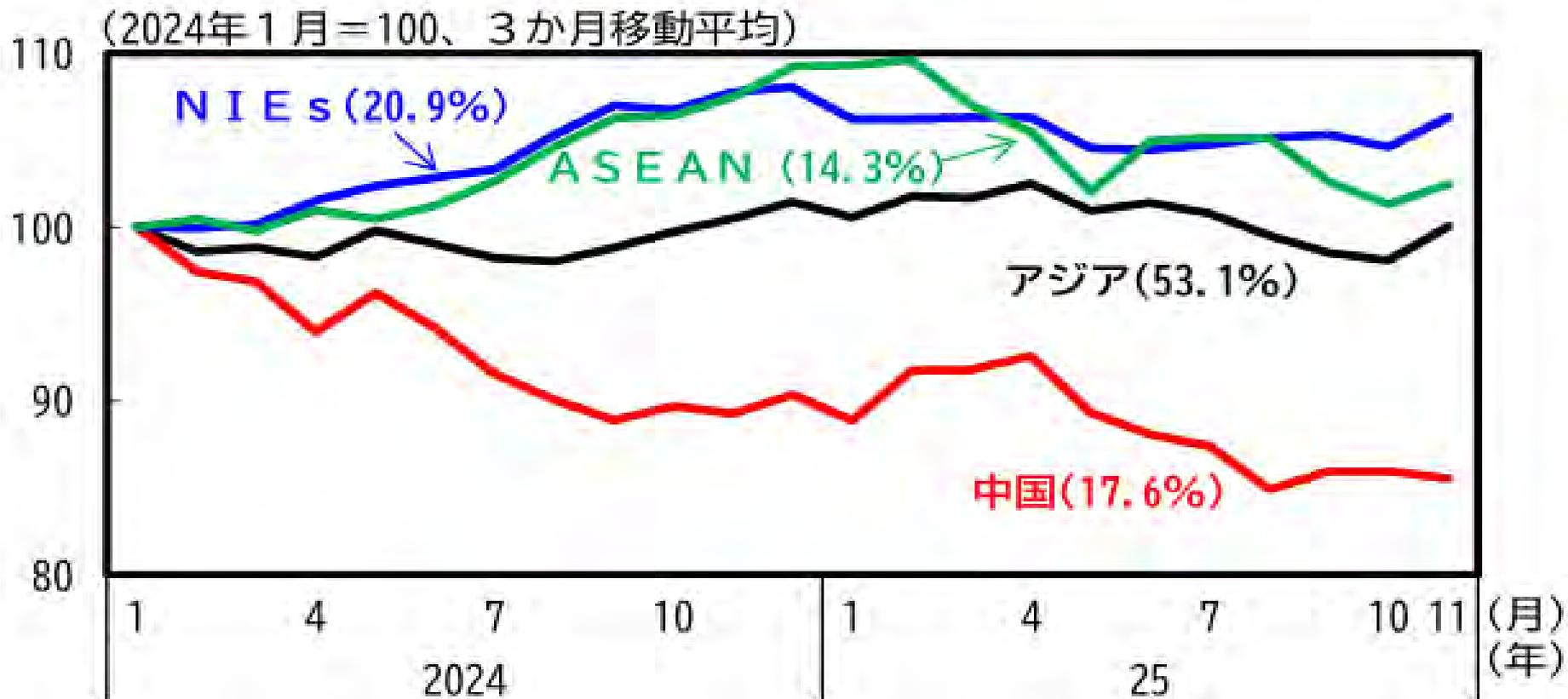


**輸出数量は減少トレンドから持ち直しの動きへ
2026年はIT関連輸出が下支え、世界経済の持ち直しも輸出を押し上げ**

3. 日本経済の現状と見通し

(2) 輸出 ①数量 ii

アジア向け輸出数量の動向

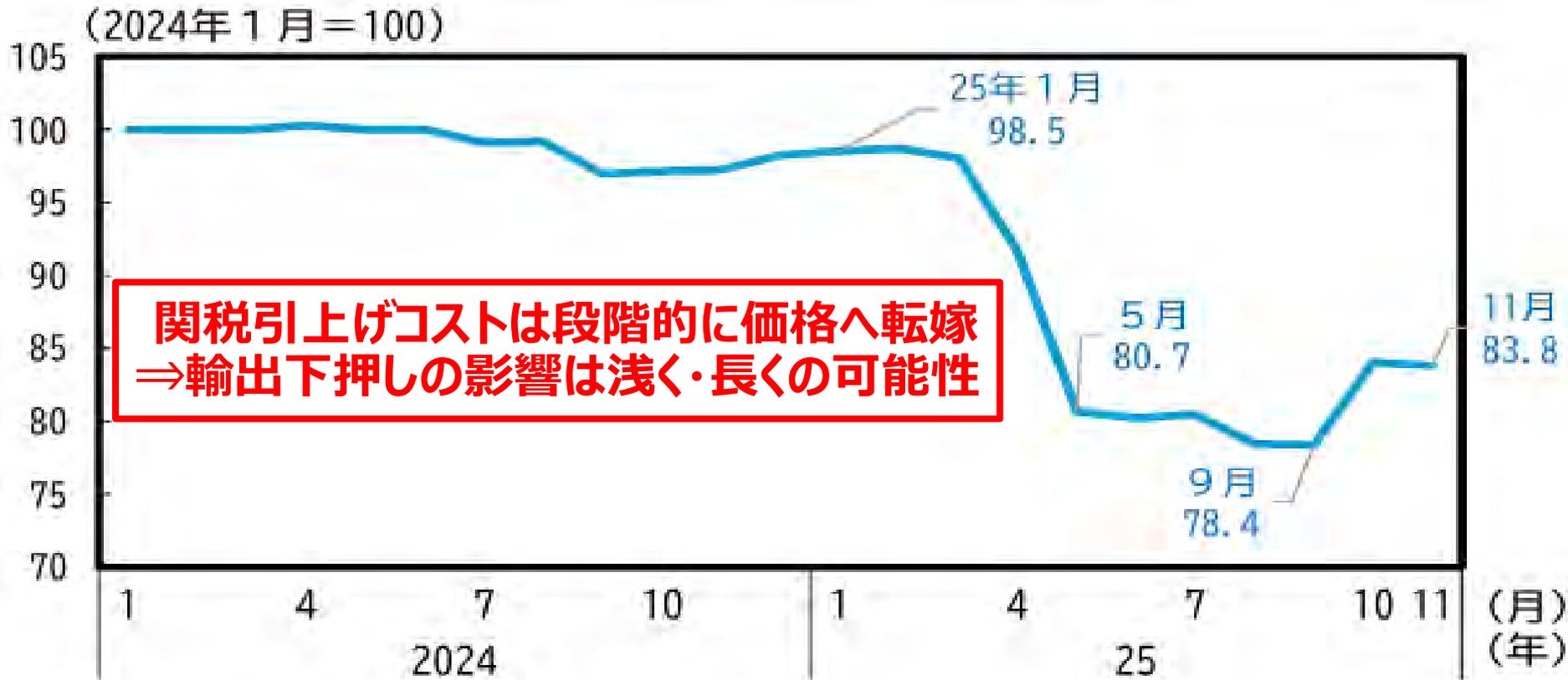


中国での内需の弱さを受け中国向けは減少トレンドが継続

3. 日本経済の現状と見通し

(2) 輸出 ② 北米向け乗用車輸出価格

北米向け乗用車輸出価格の推移



トランプ関税引上げ後よりは若干持ち直すも、低水準で推移

3. 日本経済の現状と見通し

(3) インバウンド ① 訪日外客数

訪日外客数の推移

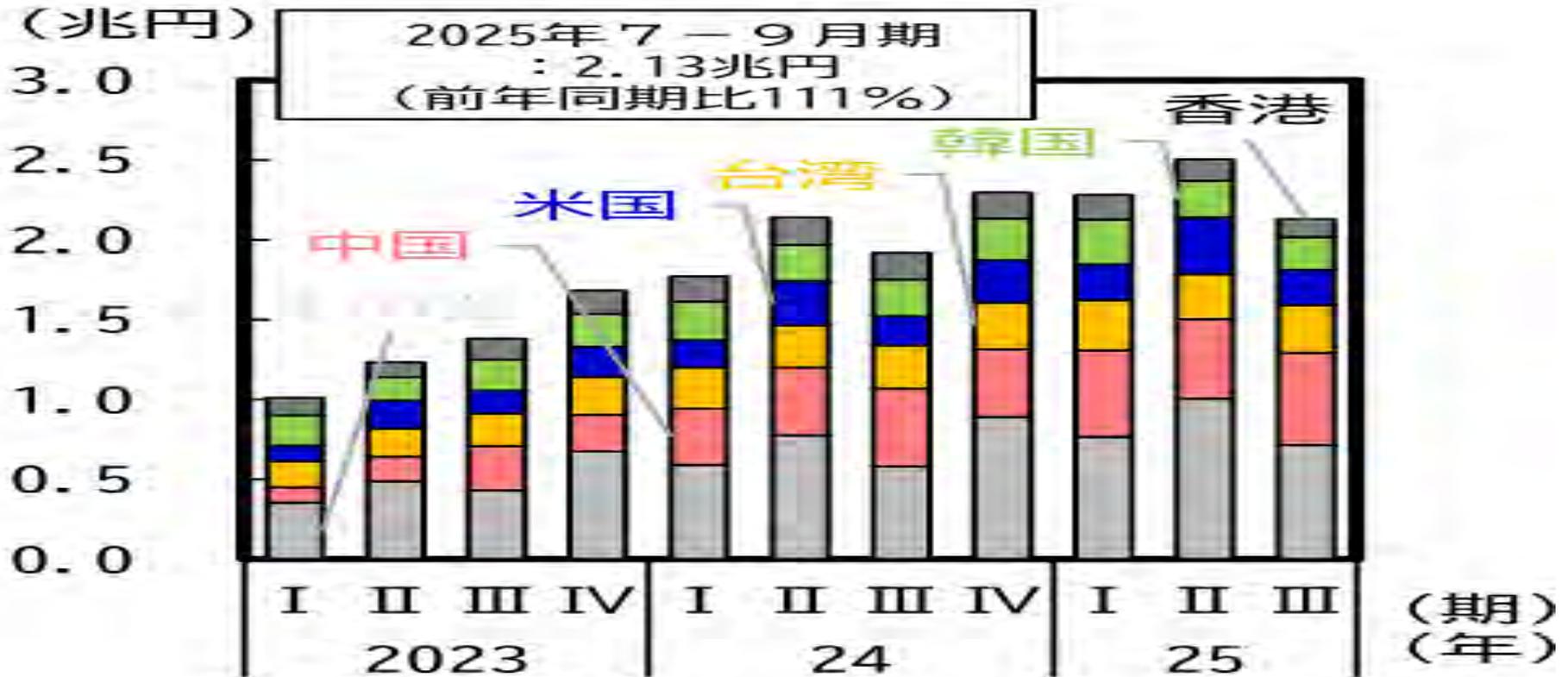


訪日外国人客数は順調に増加し、インバウンド需要は堅調。円安が下支え

3. 日本経済の現状と見通し

(3) インバウンド ② 訪日外国人消費額

訪日外国人消費額の推移

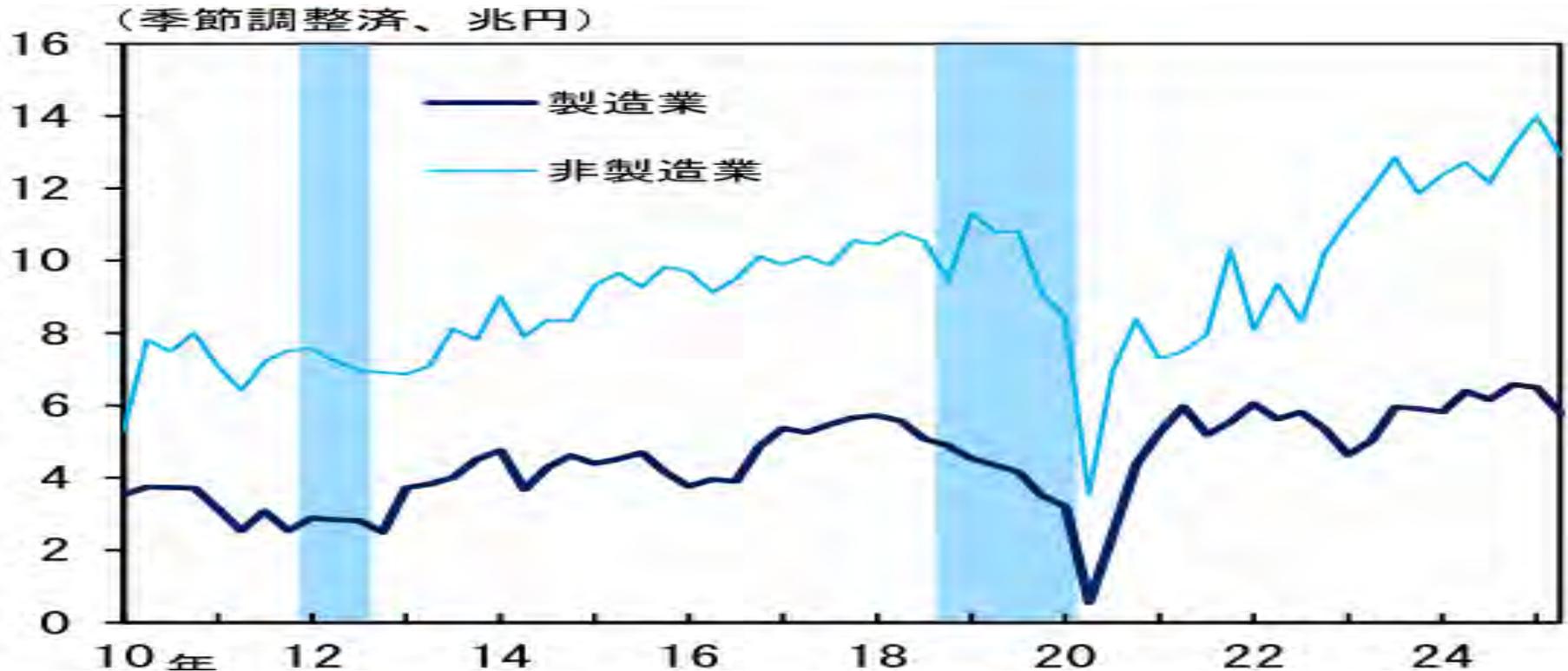


日中関係の悪化で中国人客数・同消費額は減少する見通し

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ① 企業収益

企業の営業利益の推移

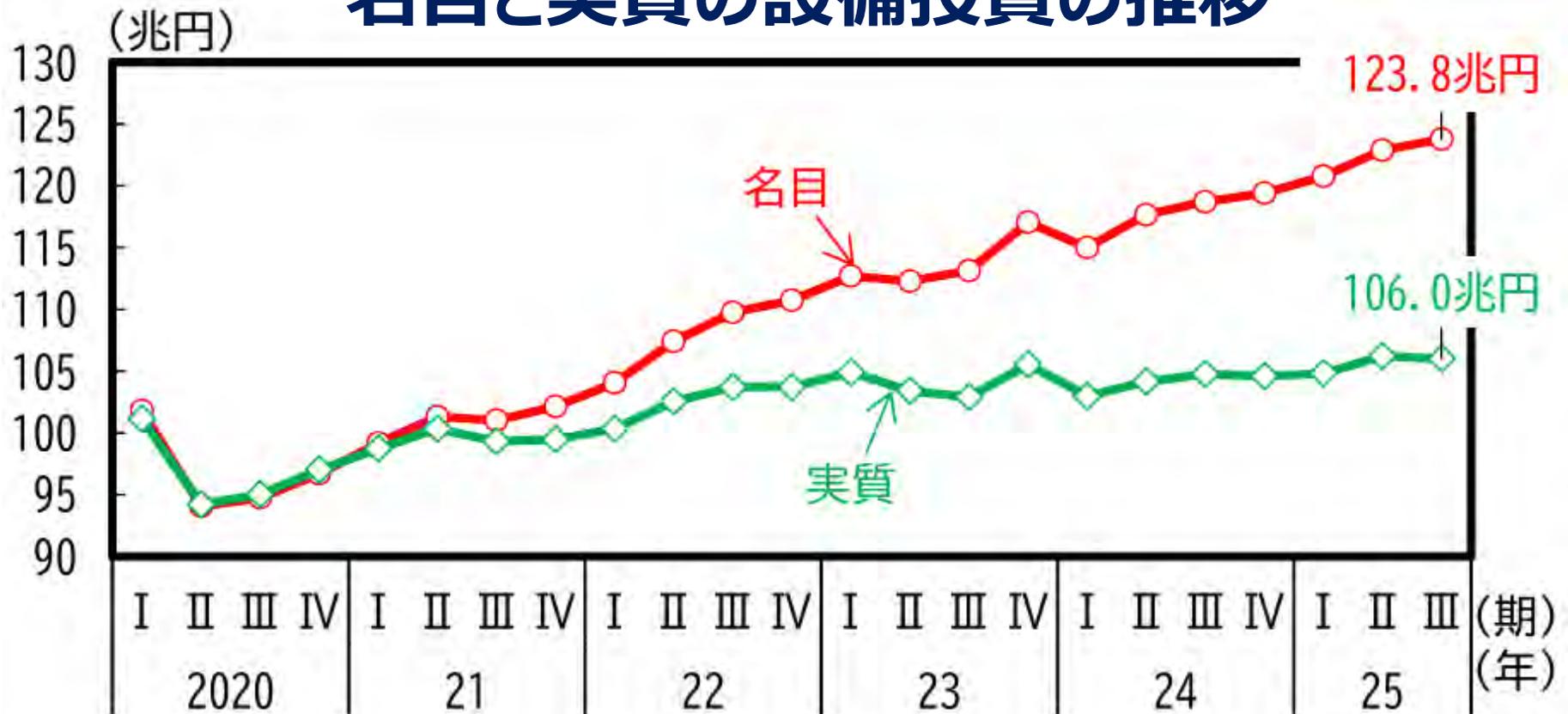


製造業：トランプ関税で一時減速。影響が一巡し財輸出の回復により持ち直す見通し
非製造業：デジタル化やインバウンド需要により引き続き堅調

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ②設備投資 i 名目と実質

名目と実質の設備投資の推移

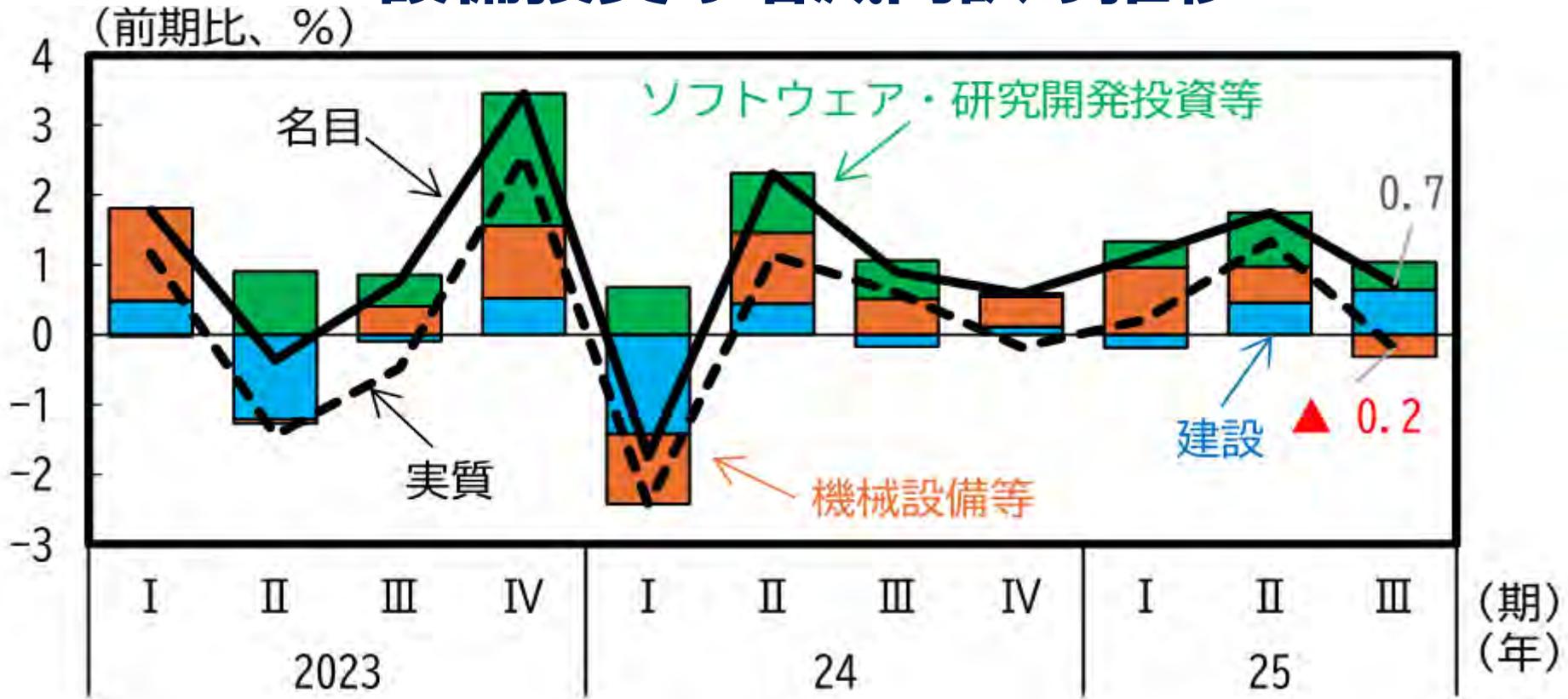


設備投資は堅調に推移

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ②設備投資 ii 増減内訳

設備投資の増減内訳の推移



ソフトウェア投資が牽引

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 (2025年12月19日)

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ②設備投資 iii設備投資計画

企業の設備投資計画（年初からの変化）

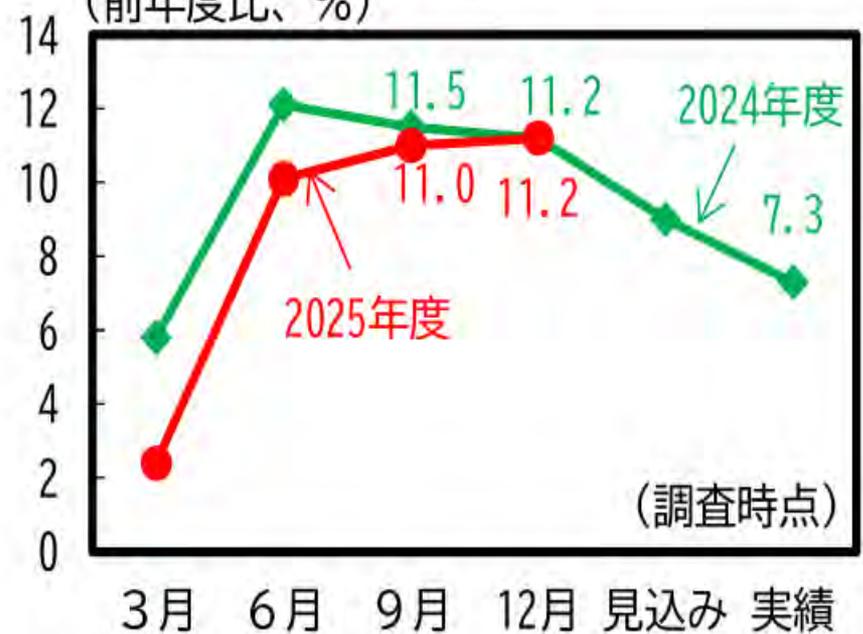
①法人企業景気予測調査

(前年度比、%)



②日銀短観

(前年度比、%)

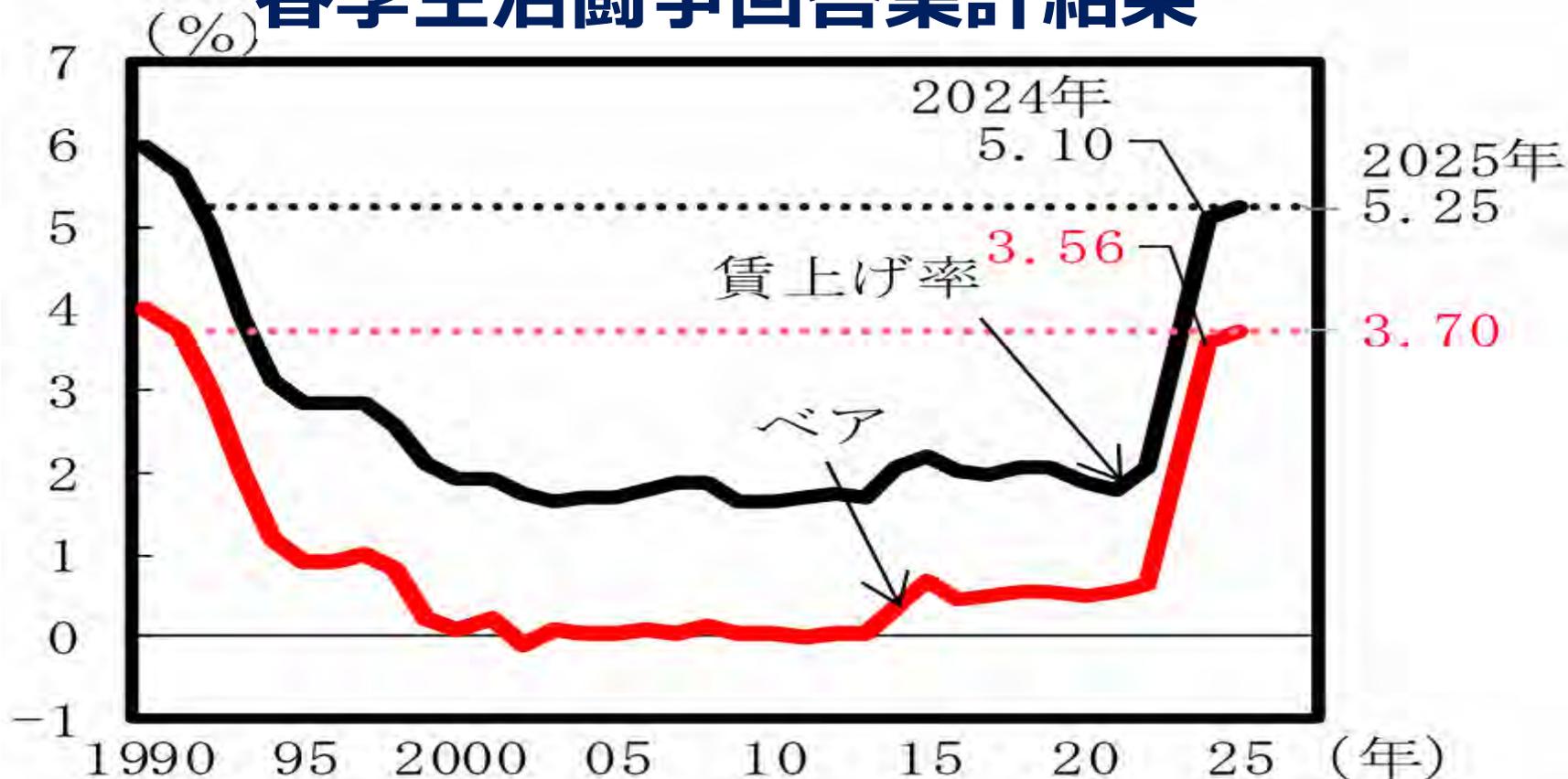


**投資計画も堅調。人手不足やDX等の対応のため
引き続き投資意欲は高く、設備投資は増加する見通し**

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③貸金 ①貸金動向 i 貸上げ率等

春季生活闘争回答集計結果

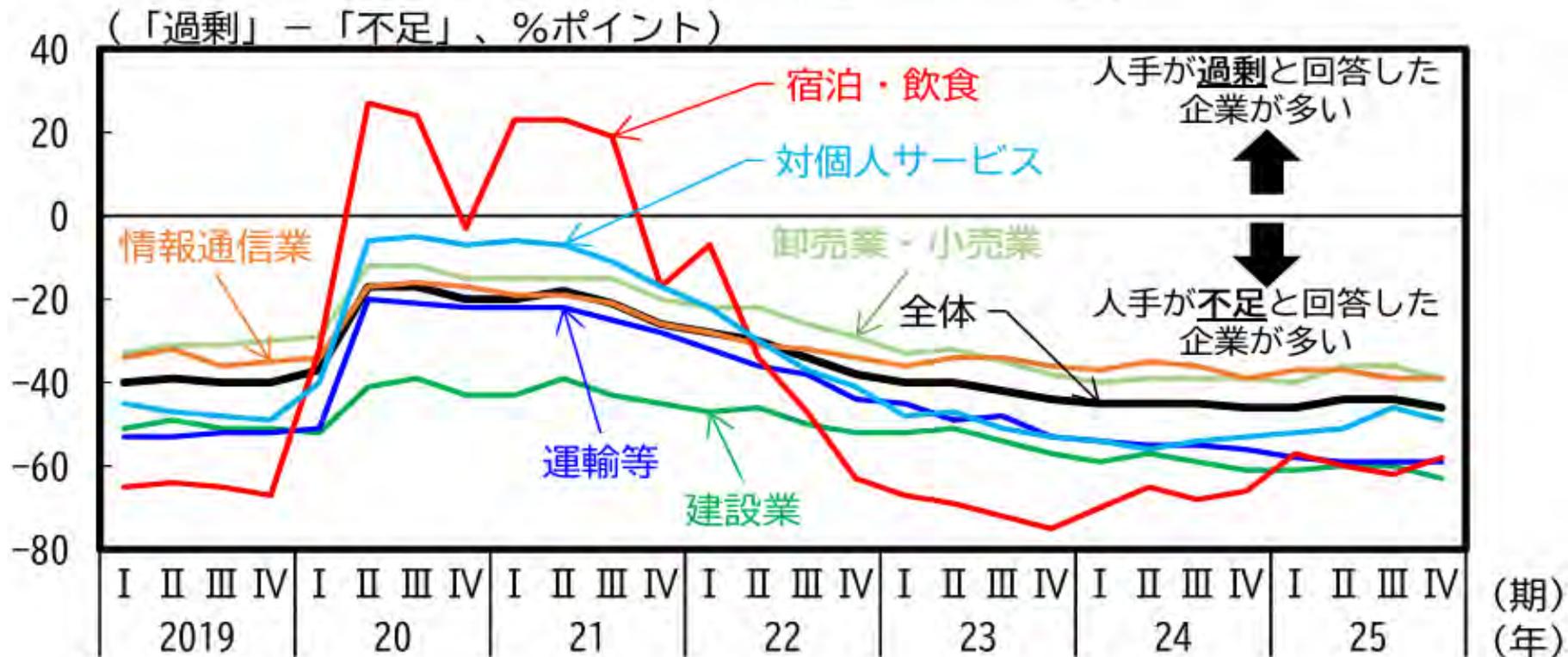


高水準の貸上げが継続

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 (参考) 企業の人手不足感 ①非製造業

非製造業の産業別雇用人員判断DI

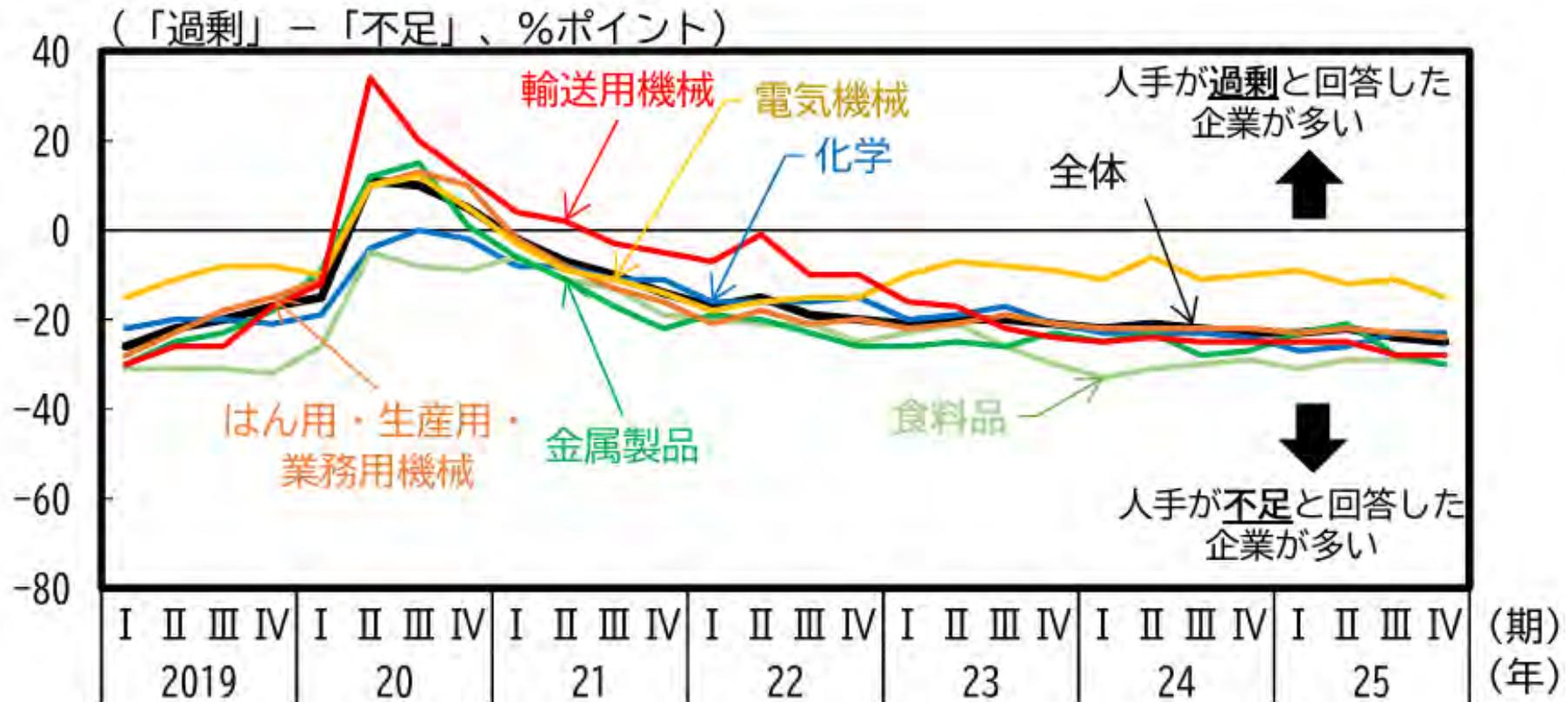


深刻な人手不足から人材確保のための高水準の賃上げが続く見通し

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 (参考) 企業の人手不足感 ②製造業

製造業の産業別雇用人員判断DI



深刻な人手不足から人材確保のための高水準の賃上げが続く見通し

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 ②賃金動向：名目賃金

名目賃金の推移



**名目賃金は2021年以降プラスで推移
2026年も前年（2025年）並みのプラスの見通し**

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 ③見通し i 労使のスタンス等

2026年の賃上げに向けた動き 春季労使交渉に向けた労使双方のスタンス

括弧内はベースアップ率

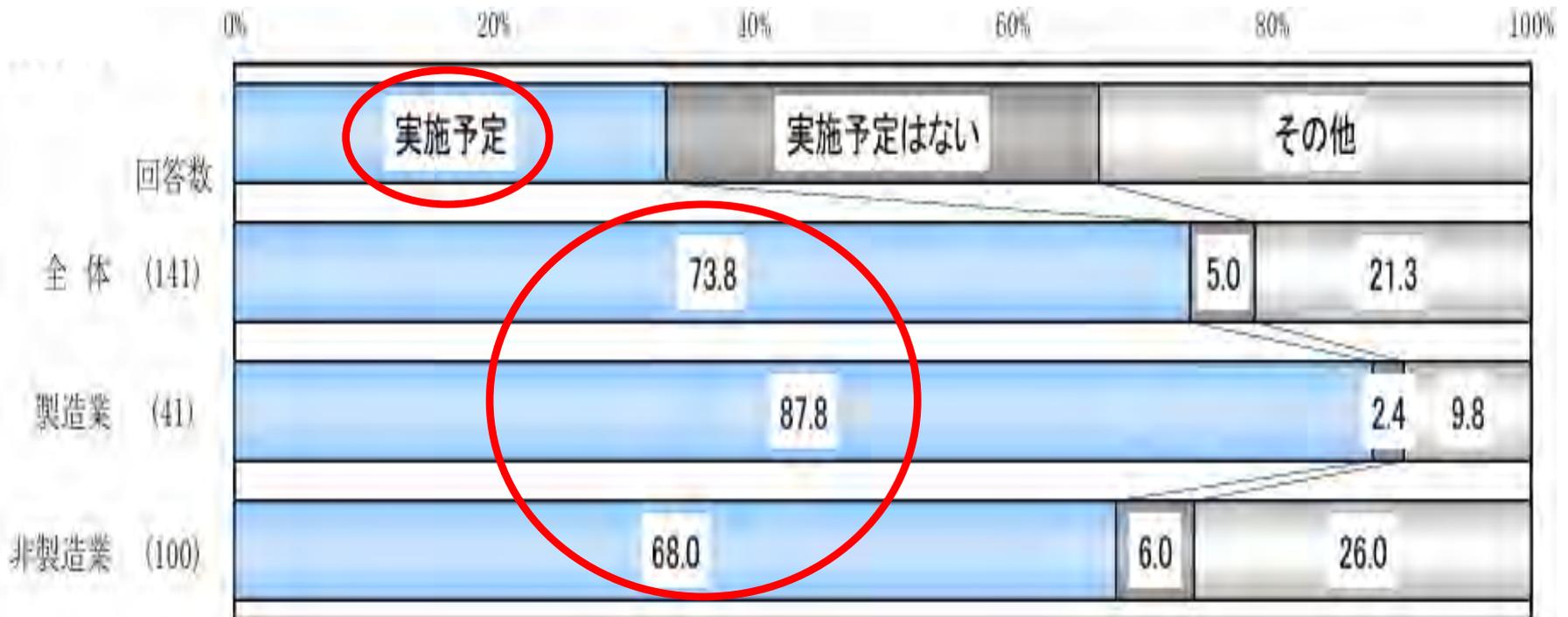
	連合 賃上げの目標	経団連 賃上げの位置付け	賃上げ実績
2023年	5%程度 (3%程度)	起点	3.58% (2.12%)
2024年	5%以上 (3%以上)	加速	5.10% (3.56%)
2025年	5%以上 (3%以上)	定着	5.25% (3.70%)
2026年	5%以上 (3%以上)	さらなる定着	—

労使双方のスタンスはさらなる定着を目指し前向き

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 ③見通し ii 賃上げの実施予定

2026年の賃上げ実施に関するアンケート（経済同友会調査）



全体で70%以上の企業が賃上げを実施予定と回答

(出典) 経済同友会「2025年12月（第155回）景気定点観測アンケート調査結果」（2025年12月24日）

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査）〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 ③見通し iii 賃上げ率の見込み

2026年の賃上げ率に関するアンケート (経済同友会調査・賃上げ実施と回答した企業への賃上げ率を質問)



全体で75%以上の企業が賃上げ率は2025年とほぼ同程度と回答

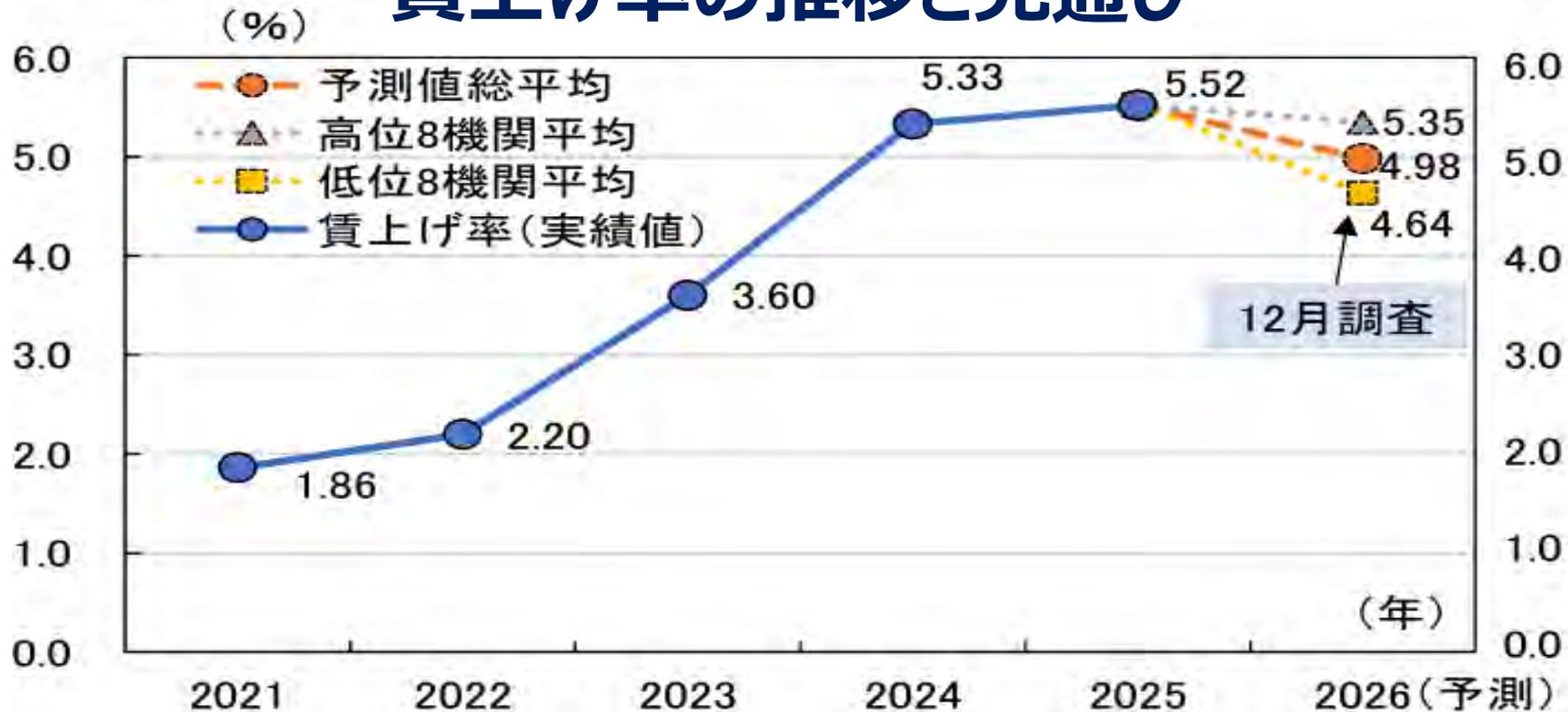
(出典) 経済同友会「2025年12月(第155回)景気定点観測アンケート調査結果」(2025年12月24日)

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査)〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕

3. 日本経済の現状と見通し

(4) 企業 ③賃金 ③見通し ivエコノミストの見通し

賃上げ率の推移と見通し



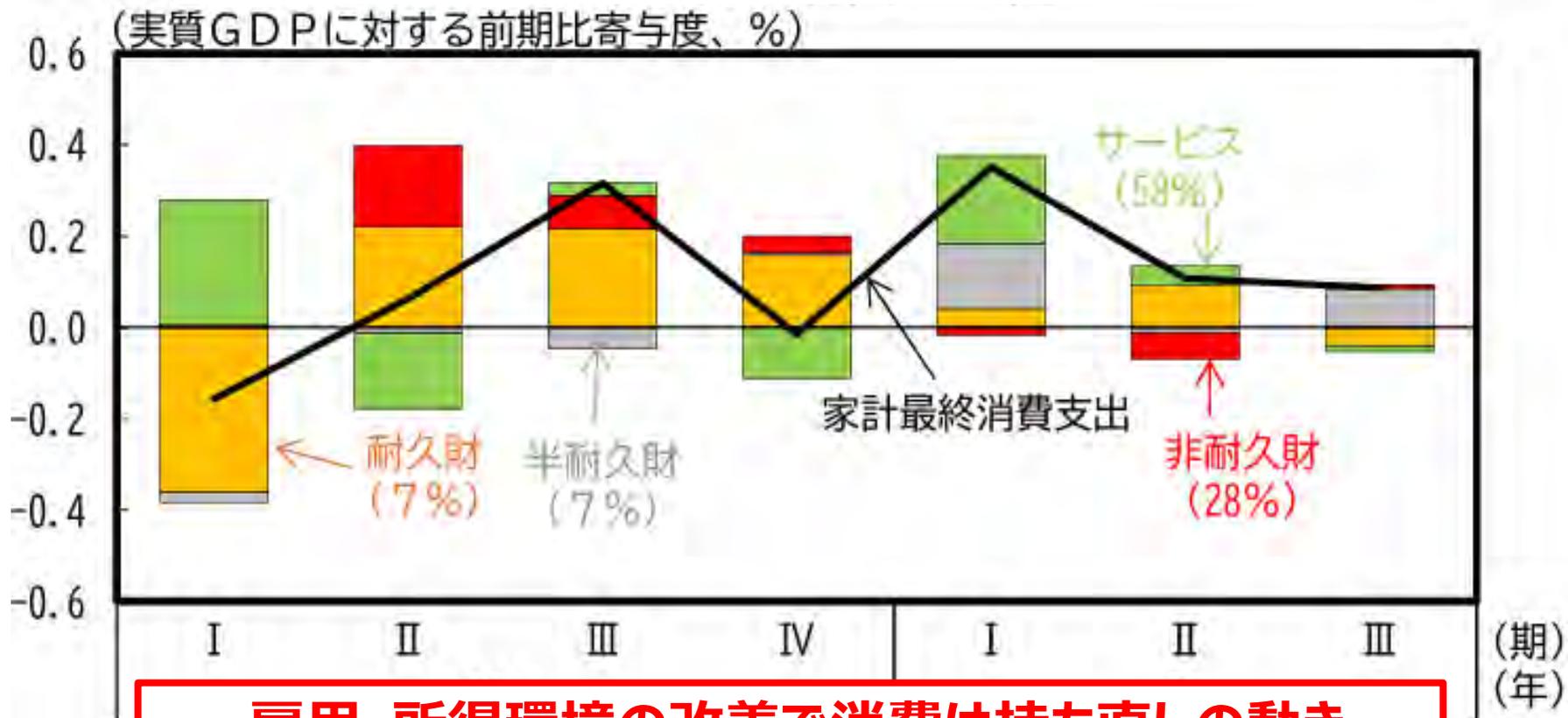
賃上げ率は前年を下回るものの5%程度となる見通し

(出典) 日本経済研究センター ESPフォーキャスト(エコノミスト37人による予測の集計) (2025年12月15日)
賃上げ率は厚生労働省「令和7年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 (令和7年8月1日)」

3. 日本経済の現状と見通し

(5) 消費 ①個人消費

個人消費の推移



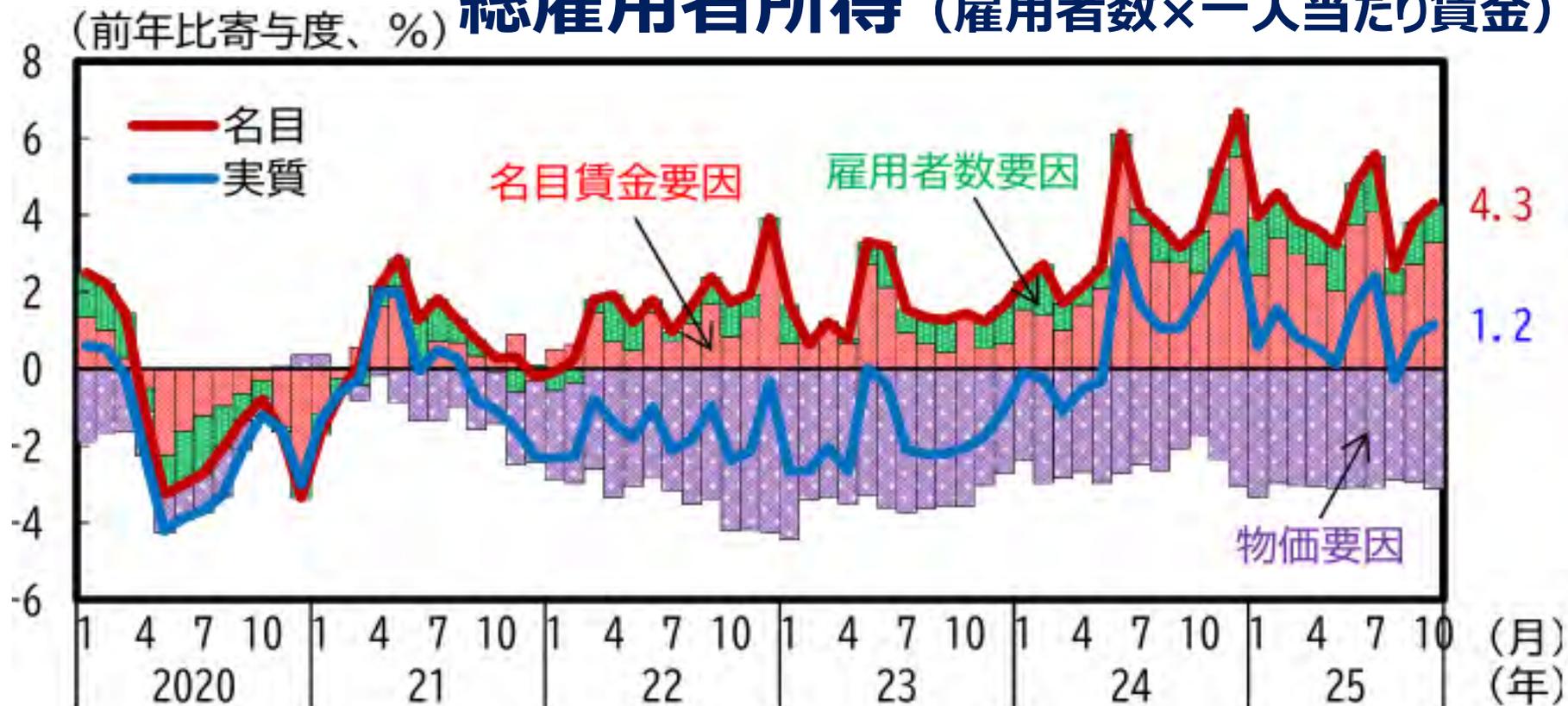
**雇用・所得環境の改善で消費は持ち直しの動き
2026年も同様に消費は緩やかに増加する見通し**

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 (2025年12月19日)

3. 日本経済の現状と見通し

(5) 消費 ②所得

総雇用者所得 (雇用者数×一人当たり賃金)

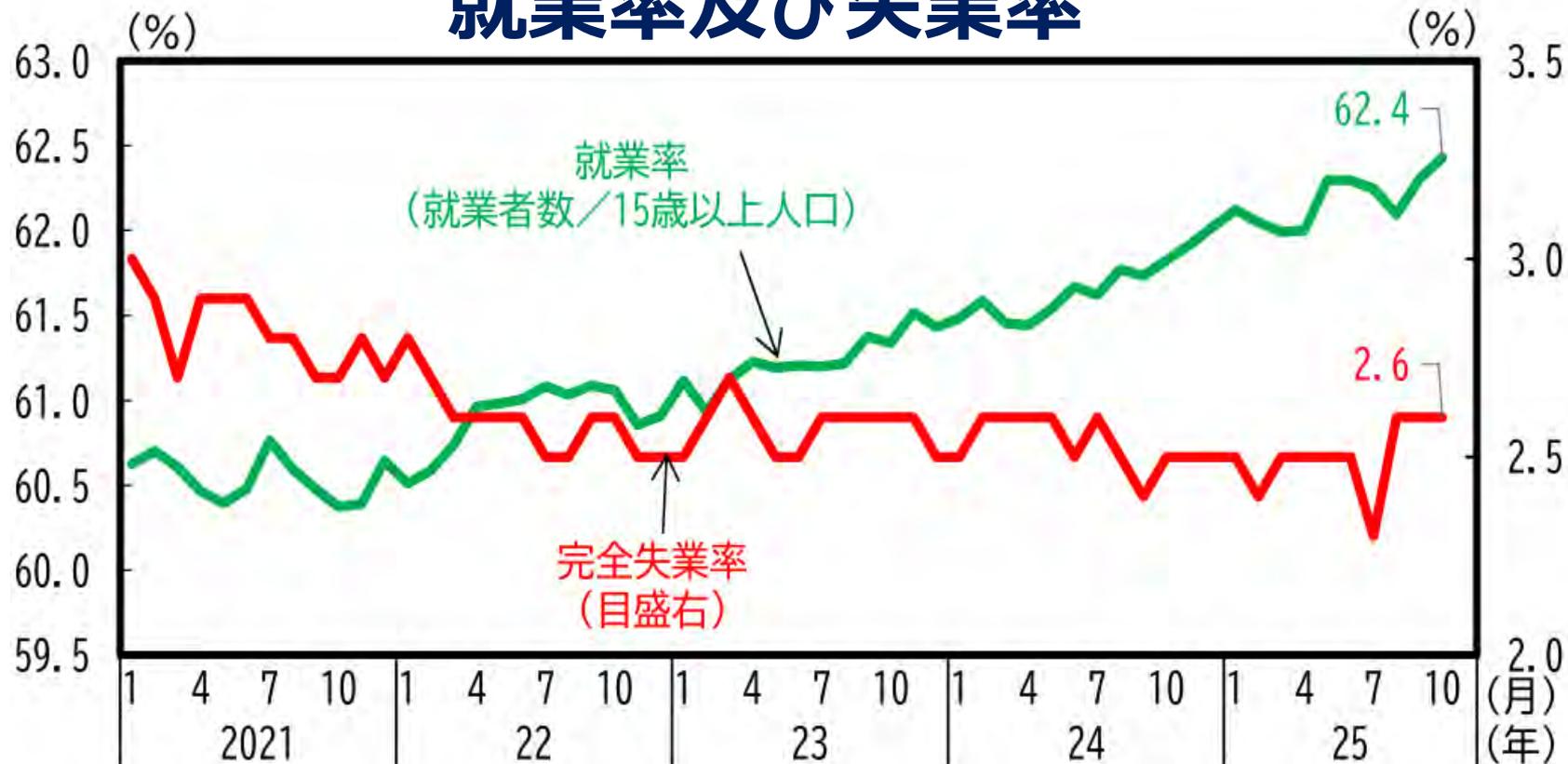


**賃上げ等で雇用者所得は緩やかに増加
2026年も賃上げに加え物価上昇鈍化を受け増加する見通し**

3. 日本経済の現状と見通し

(5) 消費 ③雇用

就業率及び失業率

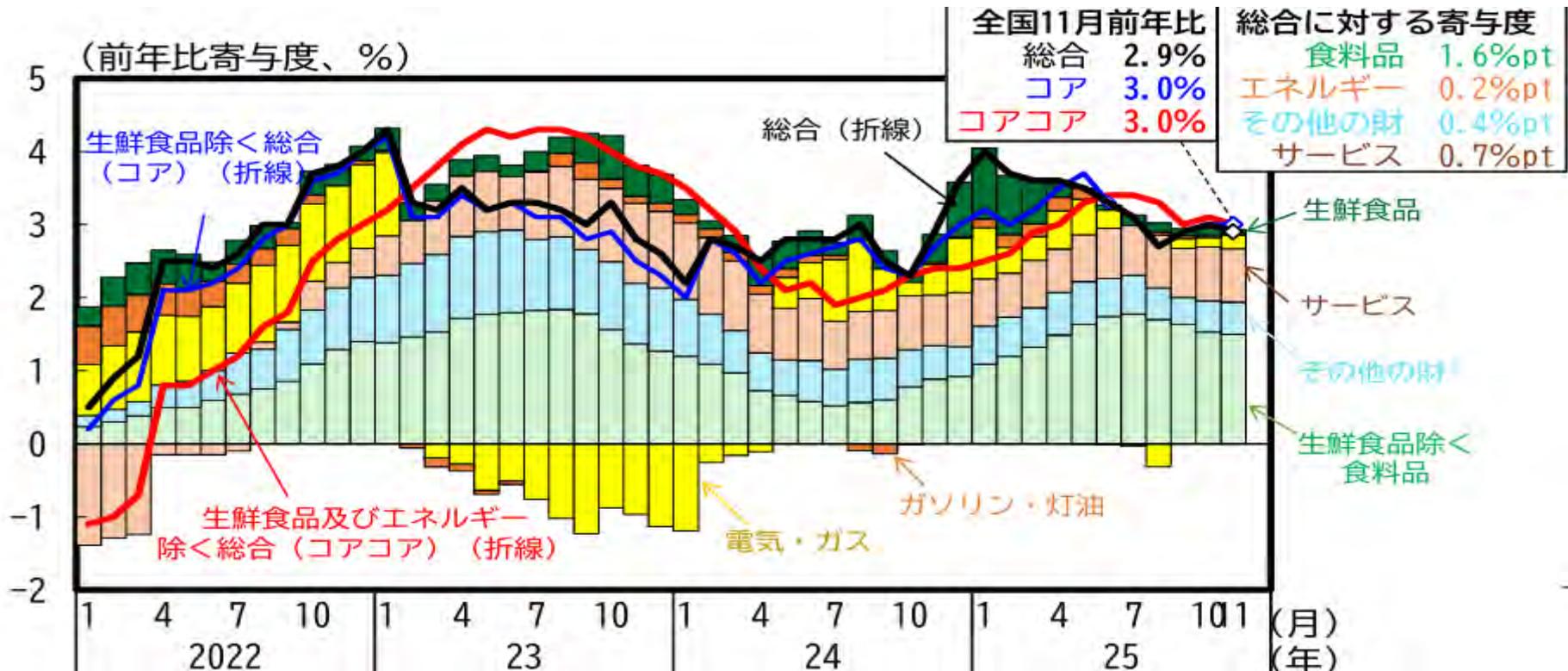


就業率は上昇トレンドで推移し、失業率も低下傾向

3. 日本経済の現状と見通し

(6) 物価 ①物価動向

消費者物価上昇率の推移



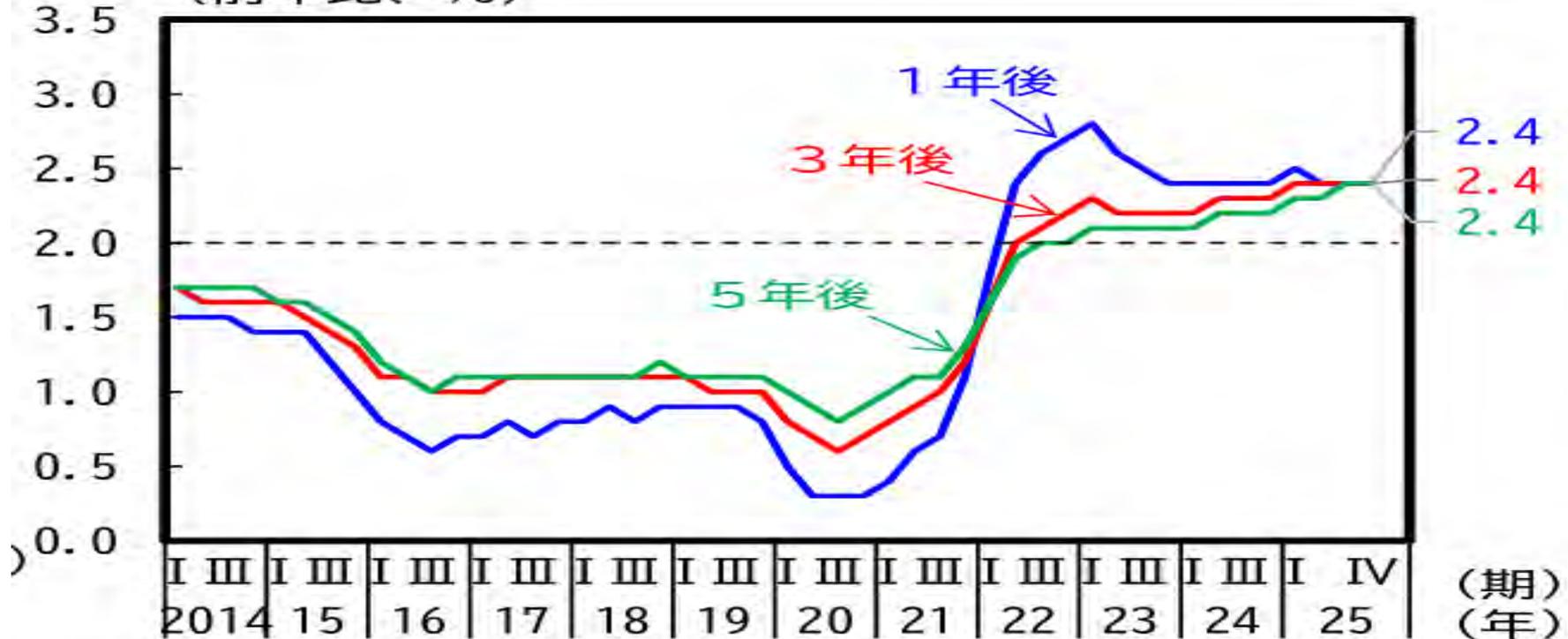
**物価は3年以上2%（日銀の目標）を超えて推移
 足元は食料品の上昇でコアが3%台**

3. 日本経済の現状と見通し

(6) 物価 ②見通し (予想物価上昇率)

予想物価上昇率 (企業の物価見通し)

(前年比、%)



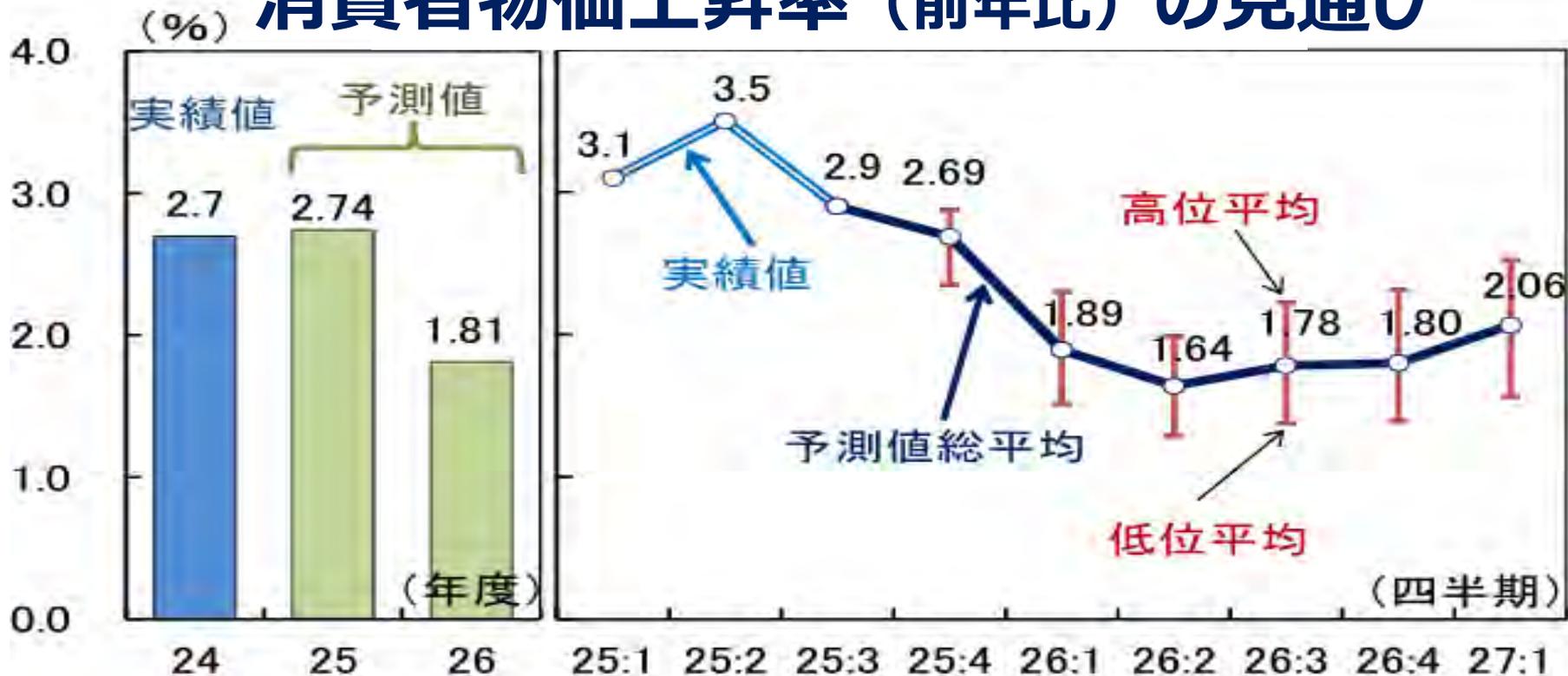
2022年央以降消費者物価上昇率はプラスの見通しが継続

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 (2025年12月19日)
 日本銀行「短観」により作成 (いずれも全規模全産業) し、各年後時点における物価全般
 (消費者物価指数をイメージ) の前年比の見通し。

3. 日本経済の現状と見通し

(6) 物価 ②見通し (エコノミスト見通しの平均)

消費者物価上昇率 (前年比) の見通し



為替相場の安定を前提に、エネルギー価格の下落や政府の物価対策（減税や電気・ガス料金補助）などから2026年央に向けて物価は鈍化する見通し

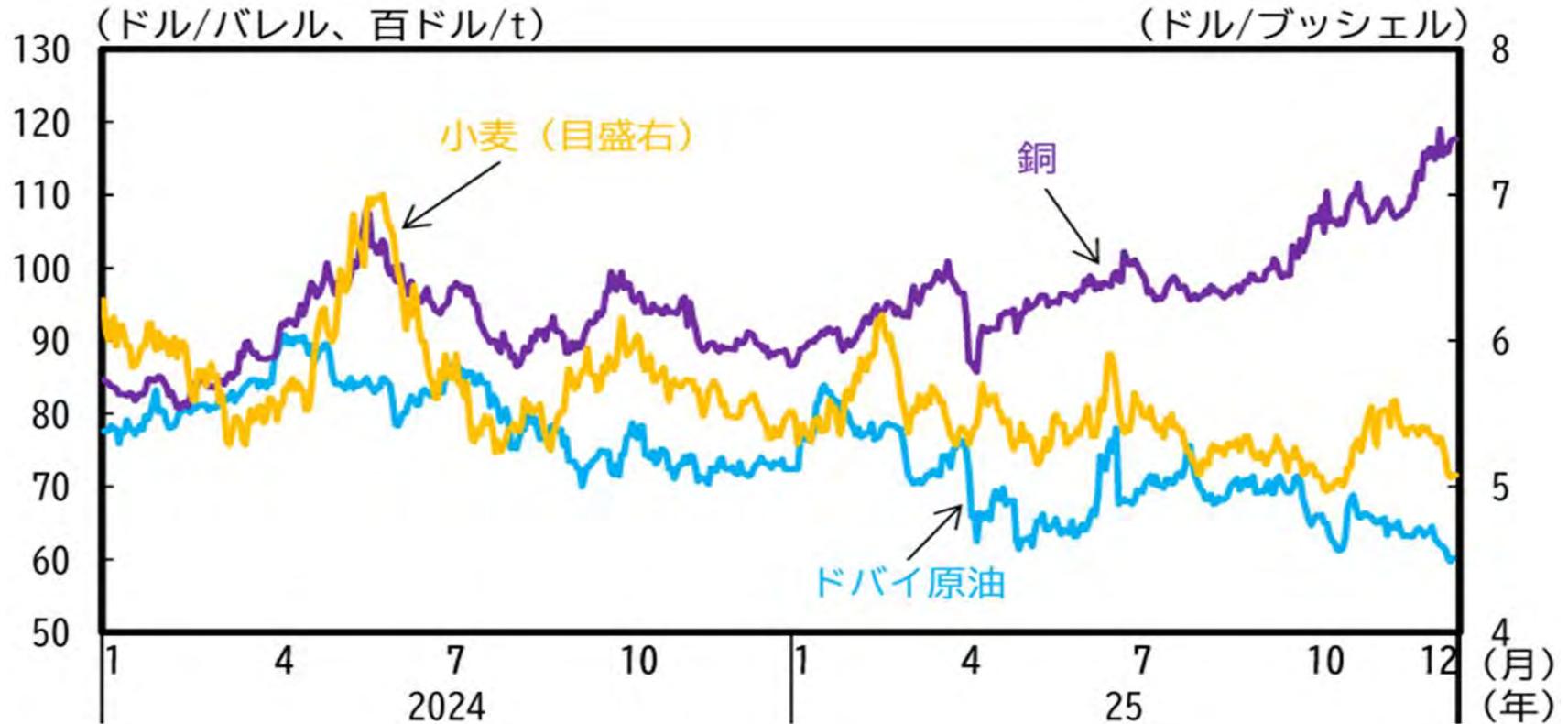
(出典) 日本経済研究センター ESPフォーキャスト[エコノミスト37人による予測の集計] (2025年12月15日)

本ページの数値は消費者物価 (生鮮食品除く総合) の前年比上昇率

3. 日本経済の現状と見通し

(6) 物価（参考） 国際商品市況

原油、銅、小麦の各価格の推移

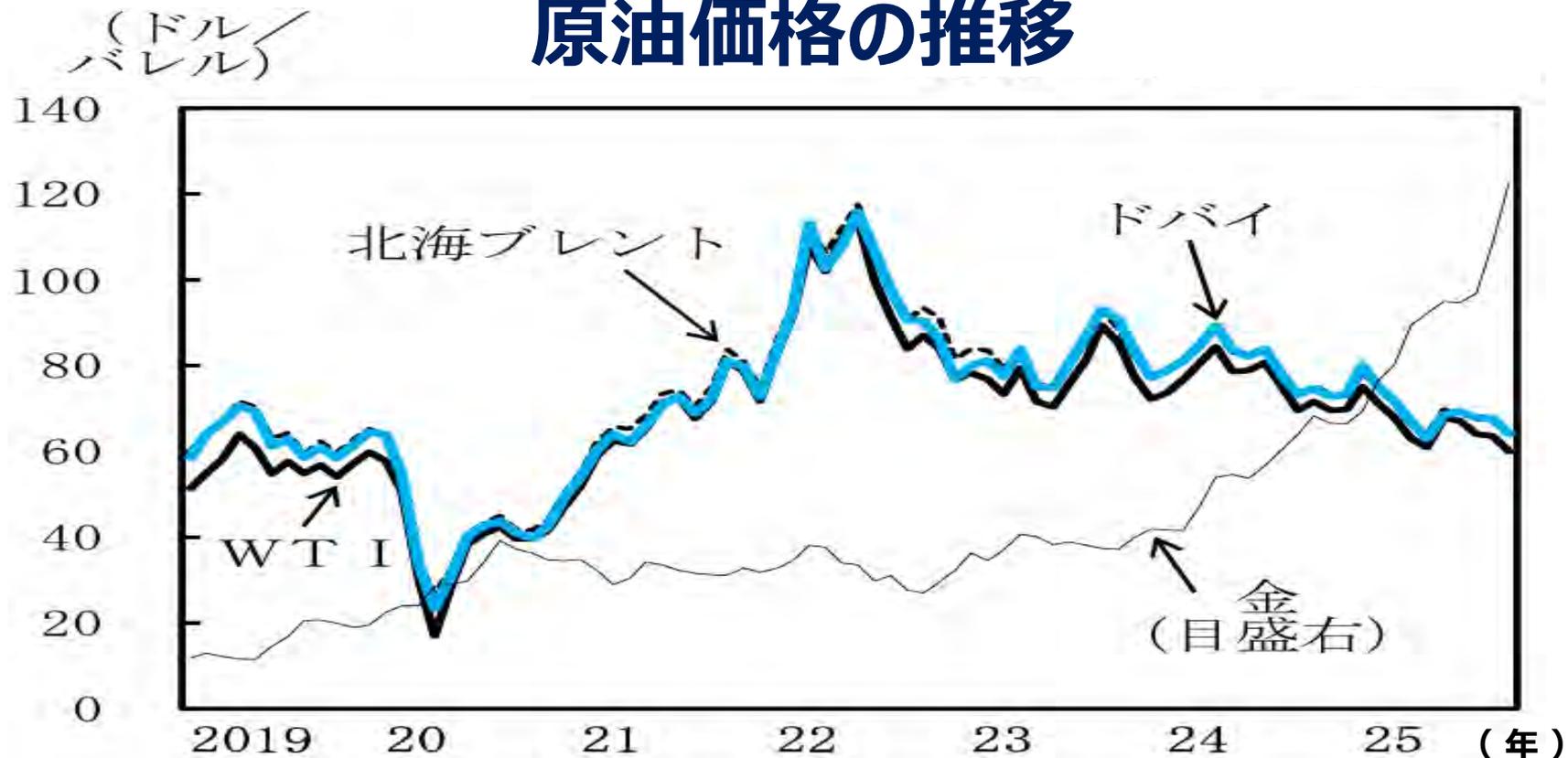


原油価格や小麦価格は下落傾向

3. 日本経済の現状と見通し

(6) 物価（参考）原油価格

原油価格の推移



下落トレンドで推移。2026年前半は中国経済の減速やOPECの増産などから引き続き下落傾向となる見通し

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ①政策金利 ①日本銀行

日本銀行政策金利の推移



日本の政策金利は30年ぶりの水準

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ①政策金利 ②国際比較

日米欧の金利の比較

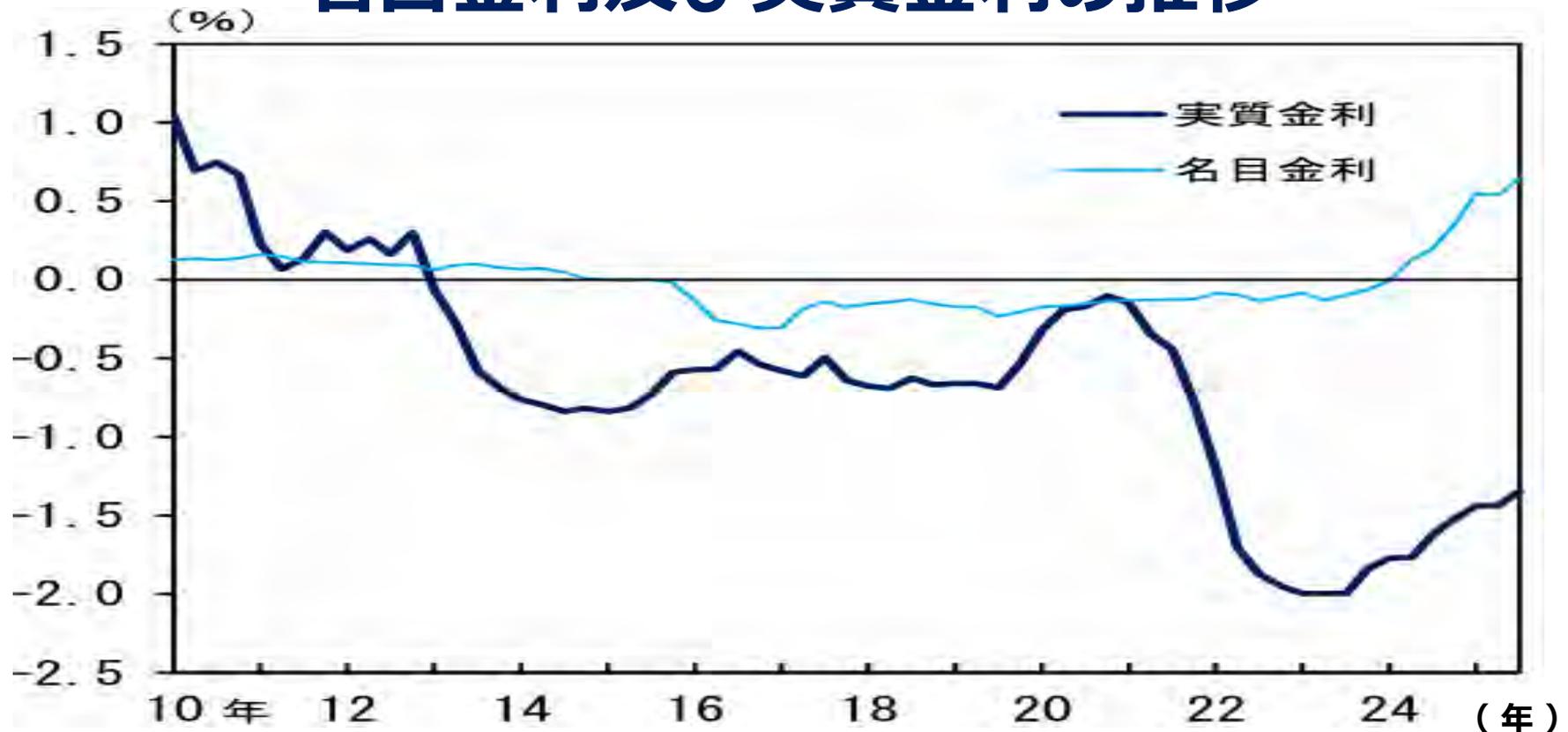
	政策金利①	消費者物価上昇率②	実質金利 (①－②)
日本	0.75%	3.0%	▲2.25%
米国	3.50- 3.75%	3.0%	0.50- 0.75%
ユーロ圏	2.15%	2.09%	0.06%

日本の実質金利は他国等に比べかなり緩和的

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ②短期金利の動向

名目金利及び実質金利の推移



日本の実質金利は低い水準で推移

(出典) 日本銀行 経済・物価情勢の展望 (2025年10月)

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ③短期金利の見通し（エコノミストの見通し）

エコノミストによる日本銀行政策金利の見通し

政策金利の 予想値分布 (%)	0.5- 0.6	0.7- 0.8	0.9- 1.0	1.0- 1.1	1.1- 1.2	1.2- 1.3	回答数
2025年 12月末	2	35					37
2026年 6月末		26	3	8			37
2026年 12月末		5	2	22	1	7	37

2026年央以降に一回以上の利上げを見込むエコノミストが多数

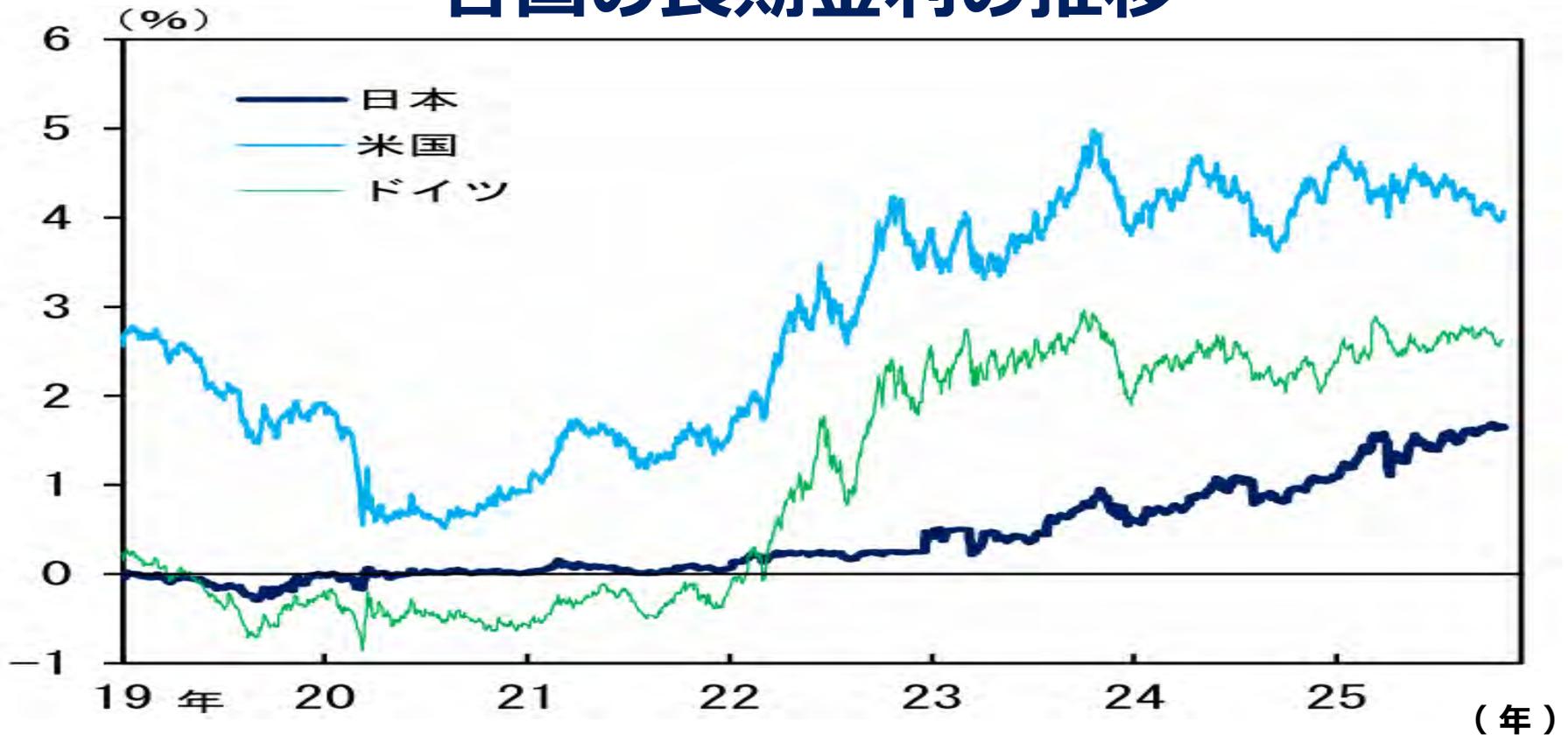
(出典) 日本経済研究センター ESPフォーキャスト(エコノミスト37人による予測の集計) (2025年12月15日)

※ 調査実施が2025年12月19日の日銀による利上げ前であることを留意

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ④長期金利の動向

各国の長期金利の推移



日本の長期金利は緩やかに上昇

3. 日本経済の現状と見通し

(7) 金利 ⑤金利動向（長期系列）

長短期金利の推移

(%)



10年国債利回り
2026.1.14 2.18%

TIBOR
3か月物

無担保コール
翌日物

新発10年国債
流通利回り

長期金利は2006年以来の2%台に上昇

(年)

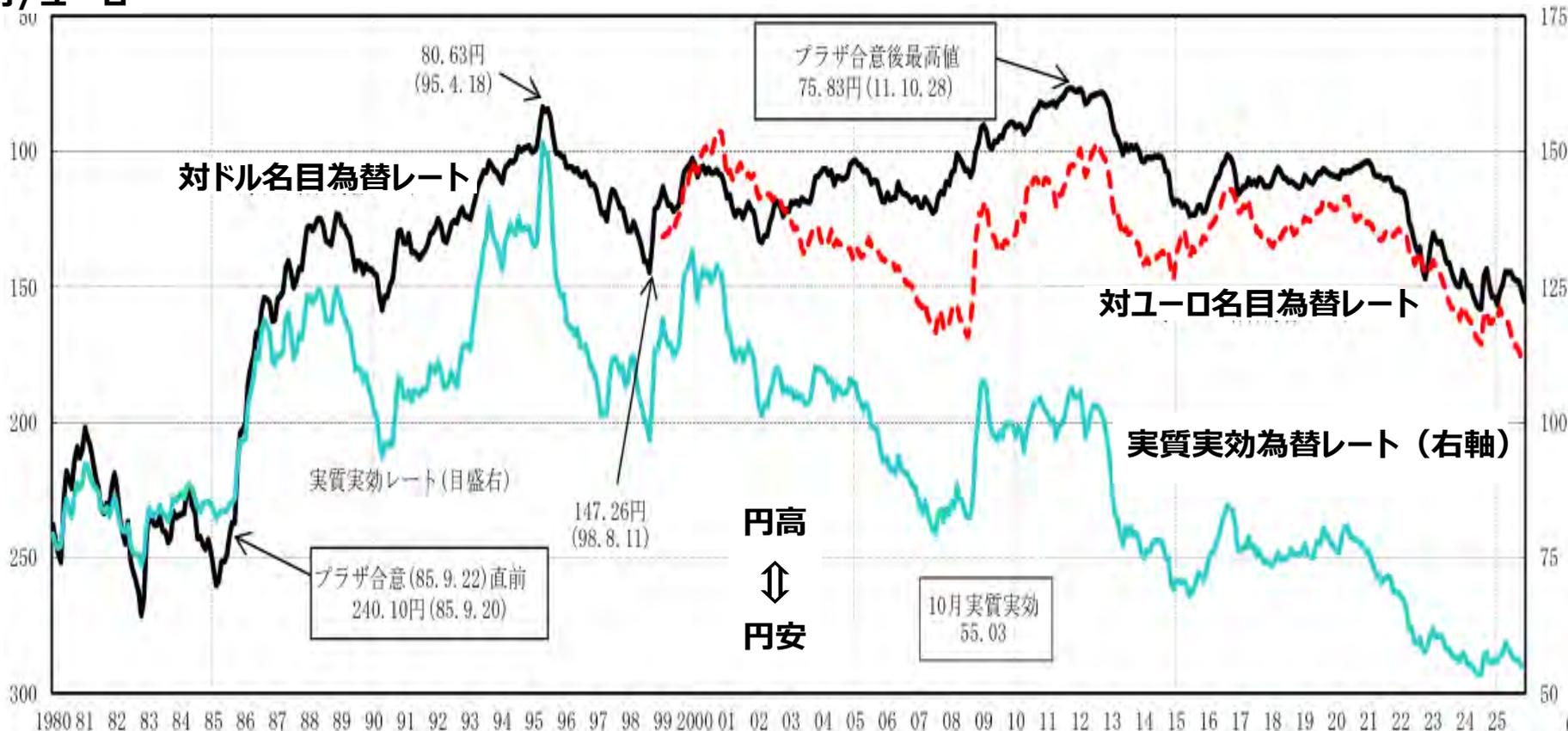
3. 日本経済の現状と見通し

(8) 為替相場 ① 為替動向

2026.1.14 16時現在
1ドル = 159.12円
1ユーロ = 185.38円

円 / ドル
円 / ユーロ

円ドル相場及び円ユーロ相場の推移



円ドルは1990年ころの、円ユーロはユーロ開始以来の円安水準で推移

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 主要経済指標 (2025年12月19日)

3. 日本経済の現状と見通し

(8) 為替相場 ②見通し

為替相場の見通し

(経済同友会調査・対ドル円相場：2026年6月末値見通し)

〈参考〉2025年12月1日公示相場 1ドル=155円87銭

全体(回答数137人)

(回答比%)

	140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円～ 155円 未満	155円～ 160円 未満	160円～ 165円 未満	165円～ 170円 未満	170円～ 175円 未満	175円 以上
今回	0.7	5.1	32.1	35.0	23.4	3.6	0.0	0.0	0.0
前回	11.0	43.4	39.7	5.9	0.0	0.0	0.0		

155円未満が70%以上を占め円高傾向で推移するとの見方が多い

(出典) 経済同友会「2025年12月(第155回)景気定点観測アンケート調査結果」(2025年12月24日)

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査)〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕

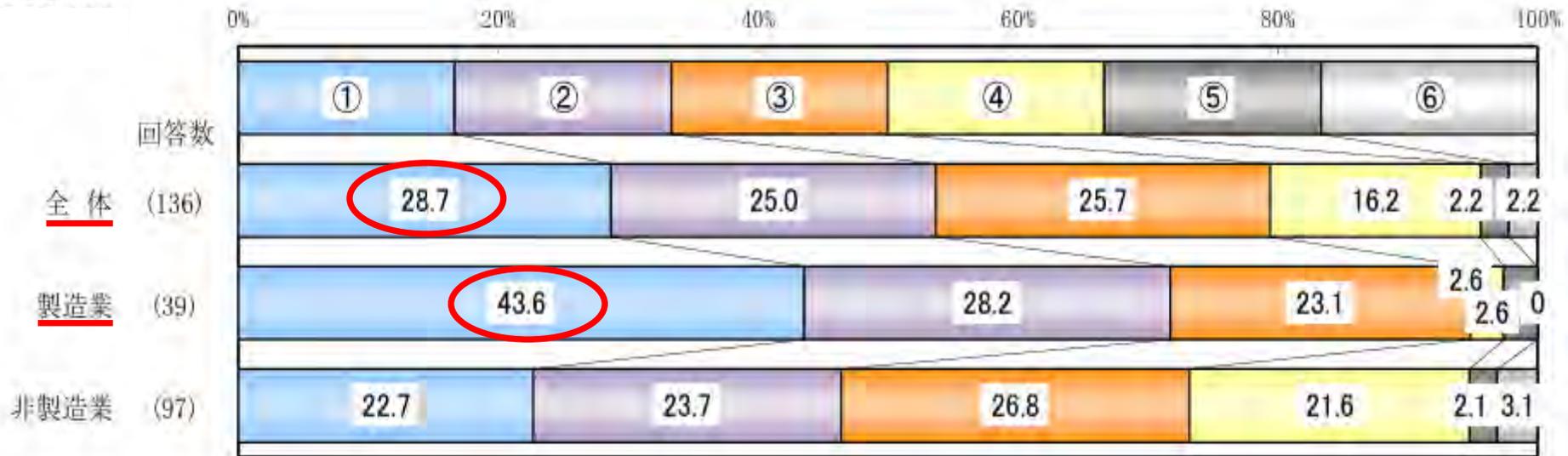
3. 日本経済の現状と見通し

(8) 為替相場（参考）収益への影響

為替相場の収益への影響アンケート（経済同友会調査）

【質問】1ドル = 155円程度の円安が貴社の収益に与える影響をお聞かせください。

【回答】①メリットが上回る、②デメリットが上回る、③メリットとデメリットが概ね相殺されている、④メリットもデメリットもない、⑤分からない、⑥その他



**1ドル = 155円程度ならば「メリットが上回る」が最多回答
製造業では40%以上が「メリットが上回る」と回答**

（出典）経済同友会「2025年12月（第155回）景気定点観測アンケート調査結果」（2025年12月24日）

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査）〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕

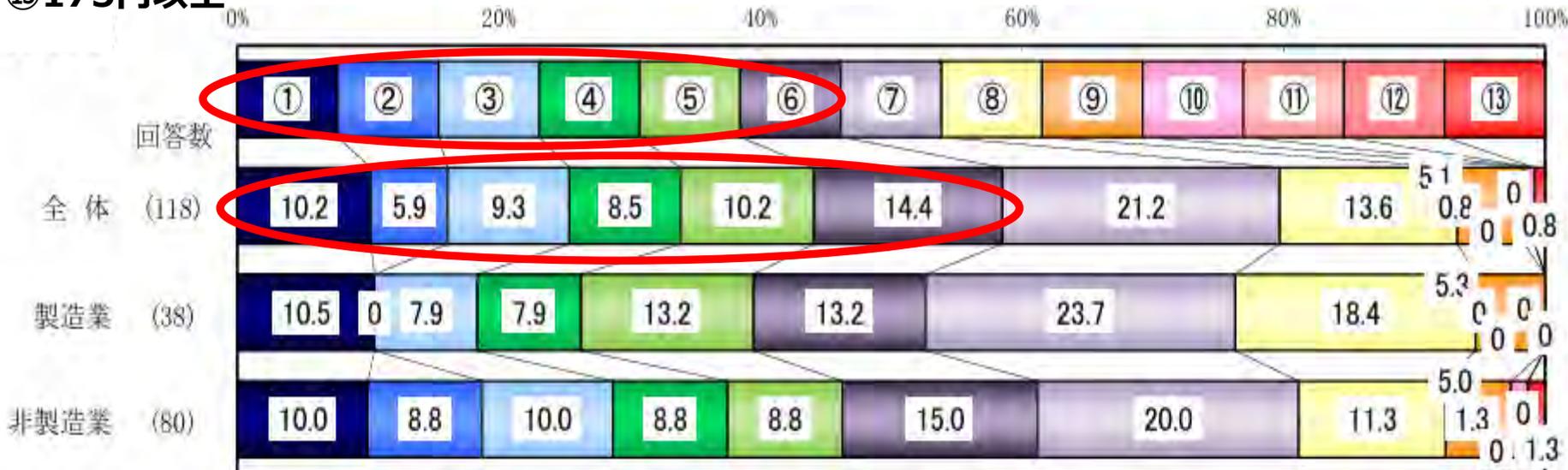
3. 日本経済の現状と見通し

(8) 為替相場 (参考) 企業経営者にとって望ましい水準

望ましい為替相場水準に関するアンケート (経済同友会調査)

【質問】貴社のビジネスにとって最もcomfortableな円ドルレート的水準をお聞かせください。

【回答】①120円未満、②120円～125円未満、③125円～130円未満、④130円～135円未満、⑤135円～140円未満、⑥140円～145円未満、⑦145円～150円未満、⑧150円～155円未満、⑨155円～160円未満、⑩160円～165円未満、⑪165円～170円未満、⑫170円～175円未満、⑬175円以上



望ましい水準：1ドル = 145円未満が全体では60%近くを占める

(出典) 経済同友会「2025年12月(第155回)景気定点観測アンケート調査結果」(2025年12月24日)

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査)〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕

3. 日本経済の現状と見通し

(9) 株式市場 ① 市場動向

日経平均株価の推移



株式市場は上昇基調で推移

(出典) 内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 主要経済指標 (2025年12月19日)

3. 日本経済の現状と見通し

(9) 株式市場 ②見通し・経営者へのアンケート調査

株式市場の見通し

(経済同友会調査・日経平均株価 (225種) の2026年6月末値見通し)

全体(回答数137人)

(回答比%)

	46,000円 未満	46,000円 台	47,000円 台	48,000円 台	49,000円 台	50,000円 台	51,000円 台	52,000円 台	53,000円 台	54,000円 以上
今回	0.0	2.2	3.6	5.1	13.9	24.8	12.4	21.9	8.0	8.0
前回	60.5	20.1	13.4	3.0			3.0			

大半の経営者が堅調な株式市場を予測

(出典) 経済同友会「2025年12月(第155回)景気定点観測アンケート調査結果」(2025年12月24日)

経済同友会メンバーの企業経営者631人に対するアンケート調査)〔何らかの回答をした経営者：製造業41名、非製造業104名〕95

3. 日本経済の現状と見通し

(10) リスク ①

- **急速な円安進行を通じたインフレ圧力**
⇒ 例えば1ドル160円以上の円安となれば、
企業と家計へのインフレ圧力となる可能性
(企業経営者へのアンケートでは望ましい為替水準として、
1ドル=145円未満が全体の60%近くを占める)
- **政府の過度な需要刺激策**
⇒ 人手不足による供給制約下、需要不足と
言い難い状況での大規模な財政出動が
インフレ圧力となる可能性

3. 日本経済の現状と見通し

(10) リスク ②

- 外国人労働者減等による人手不足悪化
⇒外国人労働者の増加等による諸課題もあり
外国人政策を厳格化する政党が出現
- ⇒人手不足の深刻な卸小売、宿泊・飲食、
建設、医療介護等の業種では特に外国人
労働者が増加。
排外主義が高まれば、外国人労働者の
流入が減少し、上記業種では人材確保や
事業継続がさらに困難化する可能性

3. 日本経済の現状と見通し

(10) リスク ③

- **日中関係の更なる悪化**
⇒ **既にインバウンド関連では訪日客数の減少など悪影響が顕在化。短期間での改善は見込み難い状況。**
今後関係悪化が継続すれば観光業等に更なる悪影響を与える可能性。
実施された事実上の日本産水産物輸入停止や軍民両用品の対日規制のような措置がさらに広がり貿易等に広範な影響が及べば深刻な状況となることも。

3. 日本経済の現状と見通し

(11) まとめ

【2025年には「3つの上げ」がほぼ定着】

- 値上げ（物価上昇）：2025年で4年目
- 賃上げ（賃金上昇）：2025年で3年目
- 利上げ（金利上昇）：2025年で2年目

【その結果】

- 値上げ⇒企業収益改善
- 賃上げ⇒家計所得改善
- 利上げ⇒金融機関収益改善

経済の好循環

- 税収上げ
⇒政府歳入改善

日本経済の安定的な成長には2026年に「3つの上げ」がさらに定着できるかが重要

ご清聴ありがとうございました。

**経済・金融等に関する講演等の
依頼がございましたら、下記QR
コードにあるホームページの
お問い合わせフォームから弊社宛
ご連絡ください。**





地域と共に未来を創造する

(株) 四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21

Tel : 088-883-1152(代表)

Mail: shigincr@crux.ocn.ne.jp